

調 査

第85号
(2005年9月)

・ 内 容 ・

2004・2005・2006年度設備投資計画調査報告
(2005年6月調査)

目 次

	頁
第1編 全国設備投資動向	
第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要 旨	7
Ⅱ. 調査要領	10
Ⅲ. 調査結果	12
1. 概況（2004年度設備投資実績および2005・2006年度設備投資計画）	12
2. 業種別設備投資動向の特色	14
3. 設備投資・キャッシュフロー比率	16
4. 投資動機	18
5. 設備投資計画修正状況	21
6. 土地投資	22
7. 海外での設備投資	24
8. 情報化投資	26
9. 研究開発費	28
参 考	31
付属図表	33
第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向	
Ⅰ. 調査要領	47
Ⅱ. 調査結果	49
1. 2004年度の設備投資実績	49
2. 2005年度の設備投資計画	50
付属図表	55
第2編 地域別設備投資動向	
Ⅰ. 調査要領	69
Ⅱ. 調査結果	71
1. 概 況	71
2. 2004年度の設備投資実績	71
3. 2005年度の設備投資計画	71

Ⅲ. 地域別動向	74
付属図表	85

<参 考>

1. 業種分類表	100
2. 調査票	102
調査票 1 (資本金10億円以上の企業)	102
調査票 2 (資本金10億円未満の企業)	106

第 1 編 全国設備投資動向

第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2005年度の設備投資

製造業は3年連続二桁増、非製造業も5年ぶり増加へ

ーキャッシュフローに対する設備投資比率が上昇に転じるー

1. 2005年度の設備投資計画は、製造業がバブル期以来の3年連続二桁増となるほか、非製造業も5年ぶりに増加に転じ、全産業(11.6%増)では15年ぶりの二桁増となる。
2. 製造業(19.8%増)は、ウエイトの大きい自動車および電気機械をはじめ、全ての業種で増加する。自動車は新型車対応や製品高度化投資が活発化し、関連分野の鉄鋼、化学を巻き込んで全体を牽引する。電気機械、窯業・土石および非鉄金属は、薄型ディスプレイ関連の大型投資などにより続伸する。
非製造業(6.9%増)は5年ぶりに増加となる。電力や運輸は、安定供給や安全のための投資もあり増加に転じる。また第三代携帯電話の投資がある通信・情報やリースも増加する。
3. キャッシュフローは高水準にある。今年度の経常損益は横ばいとなる見通しの下、キャッシュフローに対する設備投資の比率は5年ぶりに上昇に転じる。

投資内容の特徴は、

- ①原油価格の高騰などに対応するための原燃料コスト削減投資
 - ②国内市場の頭打ちを見据えた需要喚起のための新製品対応投資
 - ③既存設備(生産工程・供給設備など)の機能劣化を防ぐとともに、あわせて機能の高度化を図ることにより、競争力維持・強化につなげる投資
- が製造業を中心に広がっている点にある。

投資動機をみると、前年度に比し、「能力増強」の増加寄与が低下し、製造業の素材型と非製造業では「維持・補修」および「合理化・省力化」の増加寄与が高まる。また加工・組立型では新製品投入を積極化するための「新製品・製品高度化」および

「研究開発」などの増加寄与が引き続き大きいことに加え、「維持・補修」の寄与も高まっている。

4. 付帯調査については、次のとおりの結果となっている。
 - ①海外での設備投資は、市場規模の拡大が見込まれる北米や中国での投資を中心に引き続き二桁増となる。
 - ②情報化投資は、コスト削減を目的とした在庫管理システムの導入などがあり、堅調に推移している。
 - ③研究開発費は調査開始以来、3年連続で増加する。

5. 2005年度の設備投資は、需要動向の影響を受けやすい能力増強投資主体ではなく、持続的な競争力を維持・強化するための投資が中心である。しかしながら、今後の設備投資については、中国経済やIT関連の在庫調整など内外の経済動向次第では下方修正の可能性もある。

以 上

II. 調査要領

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く）。

5. 調査時期

2005年6月25日（土）を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3, 625社	2, 786社	76.9%
事業基準分類	4, 296社	3, 336社	77.7%

7. 集計について

(1) 産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

(2) 調査時点と調査対象年度

年2回実施。各年度について計画から実績化するまで合計5回^(注)の調査を行う。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画				
2002年2月	実績見込	当初計画				
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画			
2003年2月		実績見込	当初計画			
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画		
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画	
2004年11月				当年度修正計画	翌年度修正計画	
2005年6月				実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 2004年度より調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

(3) 共通会社数について

2004年度・2005年度の共通会社数は、今回6月調査において、2004年度実績・2005年度当年度計画に回答のあった社数（主業基準分類）。2005年度・2006年度の共通会社数とは、そのうち2005年度当年度計画・2006年度翌年度計画にも回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外での設備投資

- ・ 調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2004年度実績および2005年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・ 設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・ 調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2004年度実績および2005年度計画。
- ・ 情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・ 調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・ 調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2004年度実績および2005年度計画。
- ・ 研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果

1. 概況

図表1 2004・2005・2006年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2004年度 (実績) (共通会社 2,522社)			2005年度 (計画) (共通会社 2,786社)			2006年度 (計画) (共通会社 1,352社)		
	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 04/03	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04	2005年度 計画	2006年度 計画	増減率 06/05
全産業	189,537	192,713	1.7	200,449	223,630	11.6	70,370	69,632	▲ 1.0
製造業	59,232	68,381	15.4	72,844	87,277	19.8	18,511	18,859	1.9
非製造業	130,305	124,333	▲ 4.6	127,605	136,353	6.9	51,859	50,773	▲ 2.1

図表2 1986-2005年度 設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率。
2. 2003年度まではP. 36付属図表2の8月実績参照。

(1) 2004年度の設備投資実績

2004年度の設備投資実績は、非製造業(4.6%減)が4年連続で減少したものの、製造業(15.4%増)が2年連続の二桁増となり、全産業(1.7%増)では4年ぶりに増加した。

製造業では、ウエイトの大きい電気機械が大幅な下方修正となったものの、依然として高水

準の投資を継続していることに加え、新型車関連や環境面での新製品対応投資などにより大幅に設備投資を増額した自動車全体を牽引した。こうした動きの関連分野への波及や中国向けなどの増産投資などもあり、ほとんどの業種で増加した。

非製造業では、商業施設や空港関連施設の整備などにより卸売・小売および不動産が増加したほか、通信・情報が第三世代携帯電話や光ファイバー網増設関連投資などにより微増となった。電力は投資抑制継続により大幅減となり、リースも減少した。

(2) 2005年度の設備投資計画

2005年度の設備投資計画は、製造業がバブル期以来の3年連続二桁増となるほか、非製造業も5年ぶりに増加に転じ、全産業(11.6%増)では15年ぶりの二桁増となる。

製造業(19.8%増)は、ウエイトの大きい自動車および電気機械をはじめ、全ての業種で増加する。自動車は新型車対応や製品高度化投資が活発化し、関連分野の鉄鋼、化学を巻き込んで全体を牽引する。電気機械、窯業・土石および非鉄金属は、薄型ディスプレイ関連の大型投資などにより続伸する。

非製造業(6.9%増)は5年ぶりに増加となる。電力や運輸は、安定供給や安全のための投資もあり増加に転じる。また第三世代携帯電話の投資がある通信・情報やリースも増加する。

(3) 今回調査の特徴(2005年度設備投資計画について)

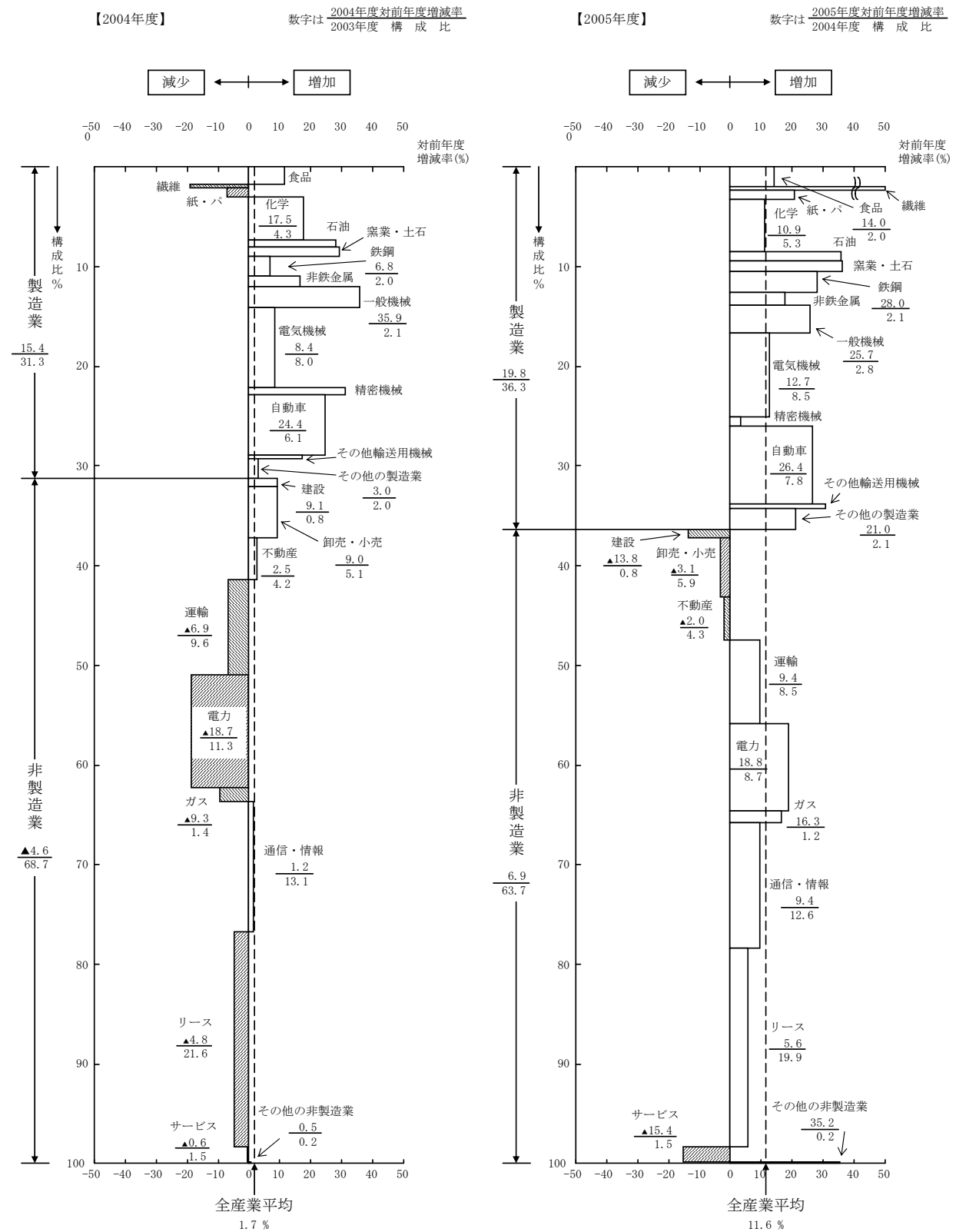
2005年度の設備投資は、需要動向の影響を受けやすい能力増強投資主体ではなく、持続的な競争力を維持するための投資が中心である。今回の特徴は、①原油価格の高騰などに対応するための原燃料コスト削減投資、②国内市場の頭打ちを見据えた需要喚起のための新製品対応投資、③既存設備(生産工程・供給設備など)の機能劣化を防ぐとともに、あわせて機能の高度化を図ることにより、競争力維持・強化につなげる投資、が製造業を中心に広がっている点にある。今後の設備投資については、中国経済やIT関連の在庫調整など内外の経済動向次第では下方修正の可能性もある。

(4) 2006年度の設備投資計画

2006年度の設備投資計画は、製造業が1.9%増、非製造業が2.1%減、全産業では1.0%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



2005年度主要産業の特色

<製造業>

- 食 品** : BSE対策投資が一段落した飼料などで減少するものの、ウエイトの高い飲料部門において生産や流通関連投資が増加するほか、その他の分野でも投資が拡大し、2年連続で二桁増となる。
2.0%
(11.5%→14.0%)
- 化 学** : 医薬品は、大型の新薬製造設備が一段落することから、減少に転じる。一方、石油化学関連では、付加価値の高い得意分野での機能性樹脂の能力増強投資が増加し、薄型ディスプレイ部材など情報電子材料でも、能力増強や研究所建設のための投資が一段と活発化することから、全体では3年連続の増加となる。
5.2%
(17.5%→10.9%)
- 石 油** : サルファーフリー化（硫黄含有量10ppm以下）関連投資は一段落するものの、製油所において高度化、能力増強などで旺盛な投資が行われ、2年連続の大幅増となる。
1.1%
(28.1%→35.7%)
- 鉄 鋼** : 大型の高炉改修に加え、旺盛な自動車用鋼板の需要に対応した能力増強投資などにより、大幅増となる。
2.4%
(6.8%→28.0%)
- 一 般 機 械** : 一般機械部品の能力増強が一段落するものの、引き続き事務用機械が製造設備や研究拠点の新設により増加することに加え、金属加工機械や建設機械なども増加し、全体では2年連続の二桁増となる。
3.2%
(35.9%→25.7%)
- 電 気 機 械** : 半導体関連投資の伸び率は鈍化するが、薄型ディスプレイ関連の増産投資が高水準となることに加え、前年の下方修正を踏まえた反動増もみられ、全体では3年連続の増加となる。ただし、IT関連の在庫調整の進展状況次第では流動的な面も残されている。
8.6%
(8.4%→12.7%)
- 精 密 機 械** : デジタルカメラ関連で一部の投資が継続されるほか、医療用機器関連において能力増強投資が活発化するものの、半導体製造装置関連における研究開発投資が大幅に減少し、全体では若干のプラスにとどまる。
0.8%
(31.0%→3.3%)
- 自 動 車** : 完成車メーカーによる国内外での新型車投入が引き続き活発であり、新型車対応や生産体制再構築の投資が拡大するほか、部品メーカーにおいては製品高度化投資が堅調に推移し、5年連続の増加となる。
8.8%
(24.4%→26.4%)

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売** : 卸売は、前年度の大型投資が一段落し、二桁減となる。小売は、百貨店やスーパーで投資一服することから前年度並みにとどまる。その結果、卸売・小売全体では減少に転じる。
5.1%
(9.0%→▲3.1%)
- 不 動 産** : 商業施設や空港関連施設の整備が一服し、事業用資産取得の反動減が生じる一方で、首都圏で再開発プロジェクトが進行するため、全体では微減にとどまる。
3.8%
(2.5%→▲2.0%)
- 運 輸** : 安全対策や利便性向上などを中心に投資増が計画されているほか、道路貨物関連のターミナル整備や車両投資も増加することなどから、全体で増加に転じる。
8.4%
(▲6.9%→9.4%)
- 電 力** : 電力の安定供給を確保するための送配電拡充や改良工事を中心に大幅増額となり、12年ぶりに増加する。ただし、投資拡大には引き続き慎重姿勢もみられる。
9.3%
(▲18.7%→18.8%)
- 通 信 ・ 情 報** : 通信は、第三代携帯電話や光ファイバー網増設関連の投資が好調で、引き続き増加する。放送は、地方局の地上波デジタル化対応投資などにより、増加に転じる。この結果、全体としては2年連続で増加する。
12.3%
(1.2%→9.4%)
- リ ー ス** : 厳しい競争環境が続くなか、業種別では卸売・小売などの非製造業向け、機種別では商業およびサービス業用機器に加え、コンピュータ関連機器の投資が牽引し、増加に転じる。
18.8%
(▲4.8%→5.6%)

(注) 1. 各産業欄の上段の数字：2005年度計画額の全産業に占める構成比

2. 下段（ ）内の数字：設備投資増減率（2004年度→2005年度）

3. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2005年度の収益計画をみると、収入については、製造業、非製造業とも増収の見通しであり、全産業では3.1%の増収を見込んでいる。また利益については、前年度は製造業、非製造業とも大幅な増益であったが、今年度は、製造業は微増益、非製造業は微減益の計画であり、全産業では横ばいとどまる見込みである。

設備投資のキャッシュフロー（経常損益／2＋減価償却費）に対する比率は、2005年度計画では全産業ベースで上昇に転じる（2004年度実績70.8%→2005年度計画78.5%）。製造業については2002年度を底にすでに反転しており、さらに上昇する（2004年度実績60.7%→2005年度計画71.5%）。非製造業については2005年度計画で上昇に転じる（2004年度実績78.8%→2005年度計画84.3%）。

設備投資・キャッシュフロー比率が100.5であった1989年を100としてその後の推移をみると、製造業のキャッシュフロー水準は、過去のピークであった1990年度をすでに上回る水準に到達しており（2004年度）、今年度も高水準が続く見通しである。設備投資は、キャッシュフローの動きに、若干遅れながらもほぼ平行に動いており、影響を受けているものと考えられる。利益横ばいの計画にもかかわらず、2005年度の設備投資は増加している。キャッシュフローの高水準が続いていることが背景としてあると考えられる。

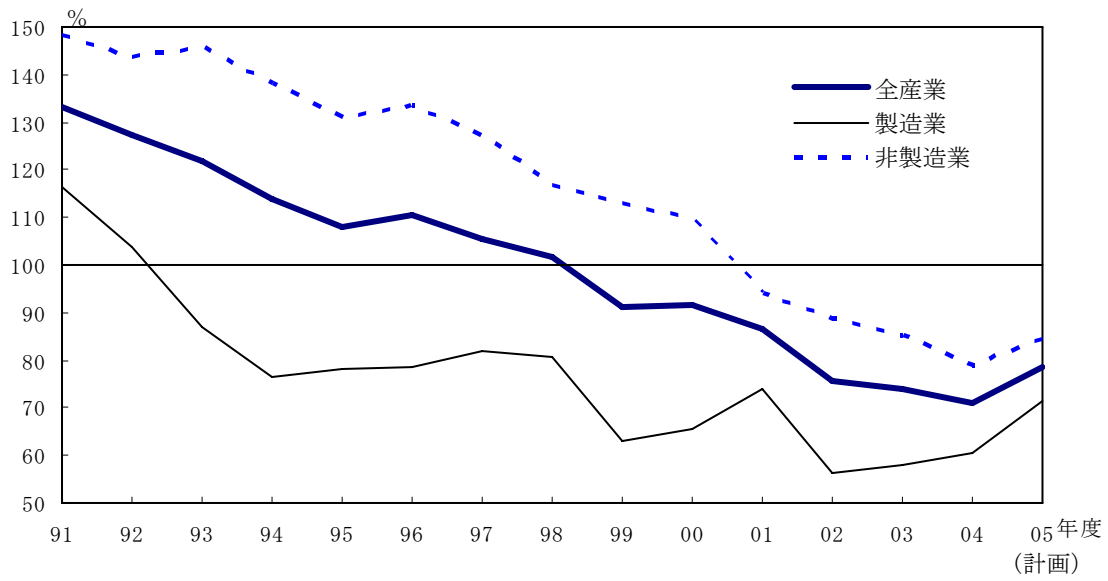
図表4 設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

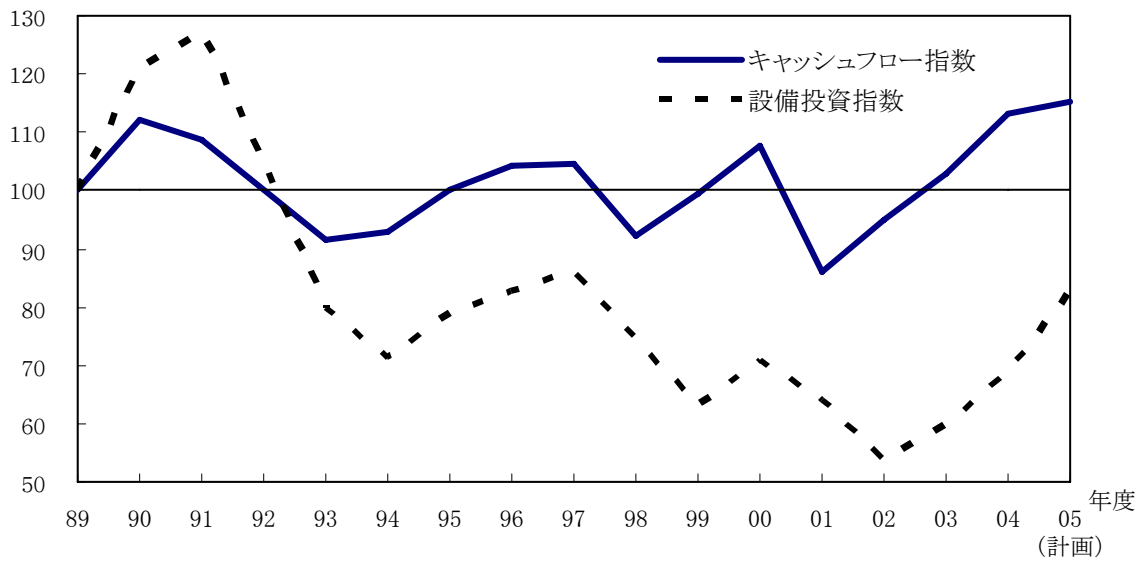
	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資・減価償却費比率	
	1,851社	2,022社	1,851社	2,022社	2,022社		2,022社	
	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	4.0	3.1	21.3	0.0	70.8	78.5	108.3	119.4
製造業	6.6	4.2	28.7	0.4	60.7	71.5	113.8	130.7
非製造業	1.3	1.6	12.9	▲0.6	78.8	84.3	105.1	112.5

（注） 設備投資・キャッシュフロー比率＝〔設備投資 ÷（経常損益 ÷ 2 ＋ 減価償却費）〕 × 100

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率の推移



図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (89年度=100) (製造業)



4. 投資動機

(1) 2005年度の特徴

【製造業】

2003年度から2年連続で拡大してきた「能力増強」のウエイトは、電気機械など加工・組立型産業でのウエイト低下により、高水準ながら3年ぶりの低下となる。

加工・組立型産業を中心に、近年、拡大傾向にある「新製品・製品高度化」のウエイトは、電気機械、輸送用機械などの寄与により小幅ながらも引き続き拡大する。現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以来、過去最大のウエイトを更新する。

「合理化・省力化」のウエイトはほぼ変化がないものの、化学、鉄鋼、一般機械などを中心に全業種で投資額が増加する。原油など素材価格高騰や製品の競争激化などを背景に、各業種とも製造プロセス効率化による競争力維持・強化へ向けた取組みを積極化させる。

「研究開発」のウエイトは、近年、やや縮小傾向にあったが、2005年度は電気機械、輸送用機械、化学などの寄与により反転上昇する。金額ベースでは投資項目中、最大の伸び率となる。

「維持・補修」のウエイトは、素材型産業を中心に高水準を維持する。

【非製造業】

全体の4割強を占める「能力増強」のウエイトはほぼ横ばいとなるなか、電力を中心に全業種で「維持・補修」のウエイトが拡大する。

図表7 2004・2005年度 投資動機

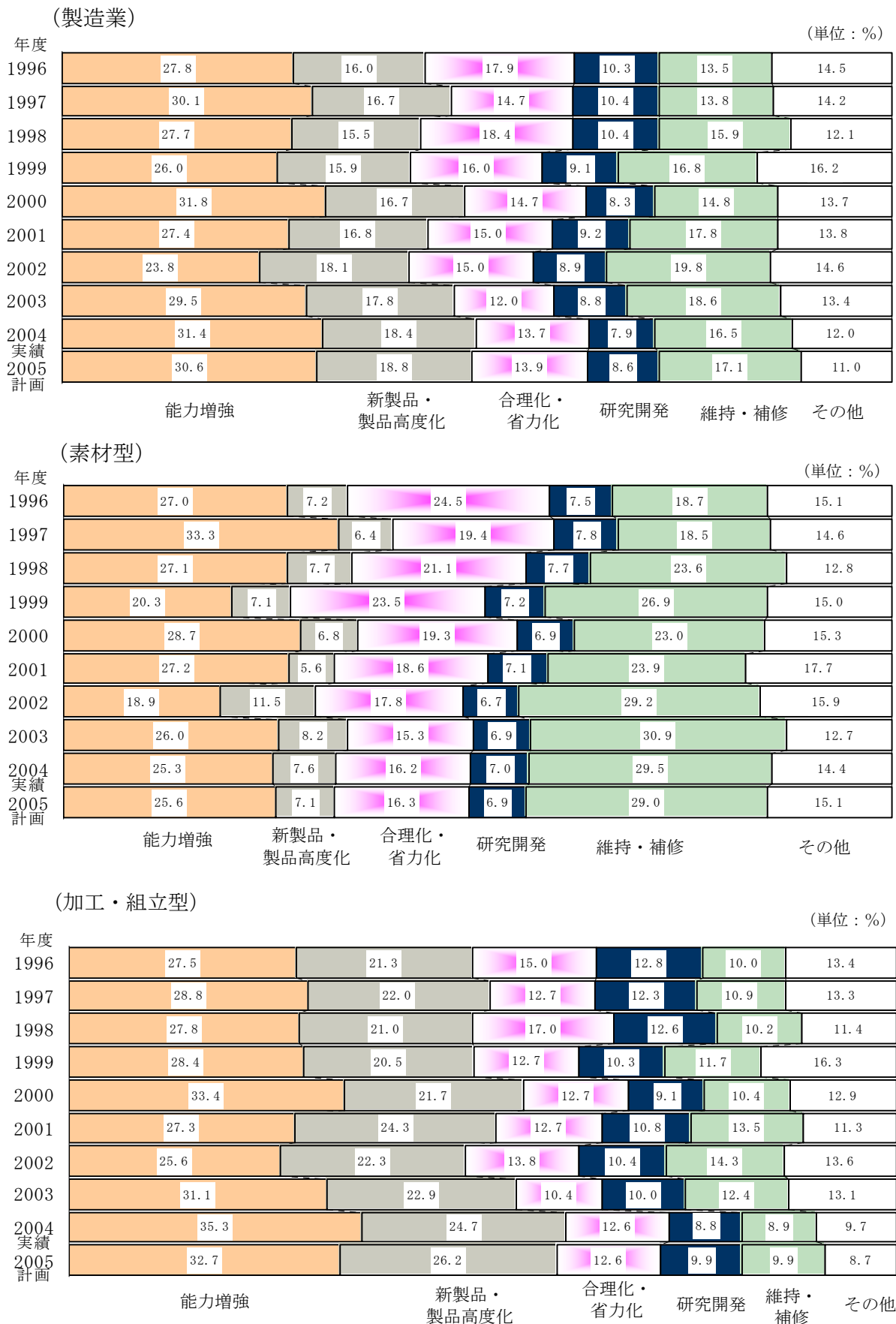
(共通会社 2,234社)

(単位：%)

	全 産 業		製 造 業				非 製 造 業			
					素 材 型		加 工 ・ 組 立 型			
	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画	2004 実績	2005 計画
能 力 増 強	38.2	37.4	31.4	30.6	25.3	25.6	35.3	32.7	42.2	41.9
新製品・製品高度化	9.4	9.5	18.4	18.8	7.6	7.1	24.7	26.2	4.2	3.4
合理化・省力化	7.3	7.8	13.7	13.9	16.2	16.3	12.6	12.6	3.6	3.8
研 究 開 発	4.5	5.0	7.9	8.6	7.0	6.9	8.8	9.9	2.4	2.6
維 持 ・ 補 修	18.8	20.9	16.5	17.1	29.5	29.0	8.9	9.9	20.1	23.4
そ の 他	21.8	19.4	12.0	11.0	14.4	15.1	9.7	8.7	27.5	25.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.28における研究開発費とは異なる。図表8、9も同様。

図表8 製造業投資動機ウエイトの推移



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

(参考) 設備投資の増加に占める「目的別投資」の寄与率変化

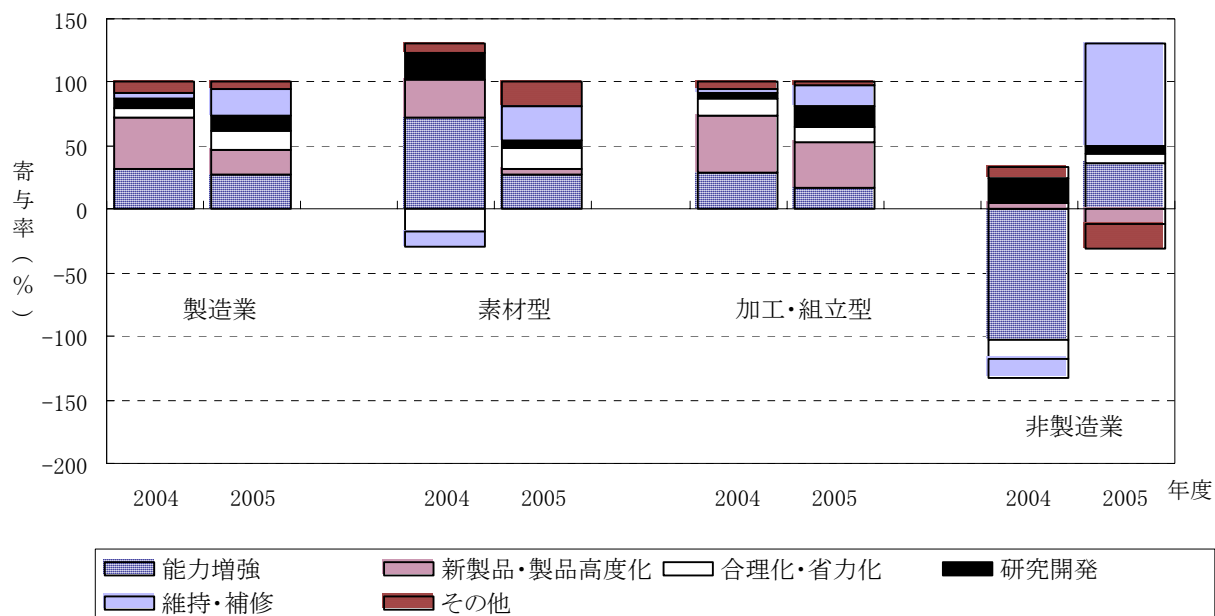
【製造業】

設備投資の増加に占める目的別投資の寄与率をみると、2005年度は、企業収益の減速などを背景に、素材型産業では「能力増強」の増加寄与率が大幅に低下する一方、「合理化・省力化」、「維持・補修」の寄与率が増加に転じる。加工・組立型産業は「能力増強」の増加寄与率が低下するなか、「新製品・製品高度化」はほぼ横ばい、「研究開発」、「維持・補修」の増加寄与率は拡大する。

【非製造業】

2004年度は「能力増強」の減少寄与が大きかったが、2005年度は「維持・補修」などの増加寄与が設備投資増加の太宗を占めている。

図表9 設備投資増加に占める「目的別投資」の寄与率



注) 1. 寄与率は、設備投資全体の増減額に占める各目的別投資の割合(%)を示す。
 2. 各目的別投資額の寄与率の合計は、設備投資全体が前年度に比し増加の場合は100%、減少の場合(2004年度:非製造業)はマイナス100%となる。

5. 設備投資計画修正状況

2004年度実績を前回調査（2004年11月）と比較すると、製造業（6.1%減）は電気機械を中心に、非製造業（6.8%減）は電力・ガスなどを中心に比較的大きな下方修正となり、全体では6.6%減となった。

2005年度計画を前回調査（2004年11月）と比較すると、製造業（8.6%増）は鉄鋼、自動車を中心に、非製造業（3.7%増）は電力・ガス、通信・情報などを中心に上方修正となり、全体では5.0%増となった。

図表10 前回調査（2004年11月）との比較

（単位：億円、%）

	2004年度（共通会社 2,521社ベース）			2005年度（共通会社 1,543社ベース）		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回（計画）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全産業	204,090	190,704	▲ 6.6	84,991	89,257	5.0
製造業	73,038	68,565	▲ 6.1	23,162	25,156	8.6
非製造業	131,052	122,140	▲ 6.8	61,829	64,101	3.7

（注）1. 合計額は四捨五入のため合わないものもある。

2. 修正率（%）＝〔今回調査（2005年6月）÷前回調査（2004年11月）－1〕×100

6. 土地投資（主業基準分類）

（1）2004年度の土地投資実績

2004年度土地投資実績（2003・2004年度共通回答会社数1,672社）は、前年比4.4%増と8年ぶりに増加した。製造業では、輸送用機械や化学、一般機械を主体に27.3%増と大幅な伸びとなった。非製造業では、電力や運輸で前年度の反動減があったものの、不動産や建設の大幅増により、0.7%減とほぼ横ばいになった。設備投資に占める土地投資の割合は4.7%と、依然低水準にあるが、一部の業種では水準が高まっている。

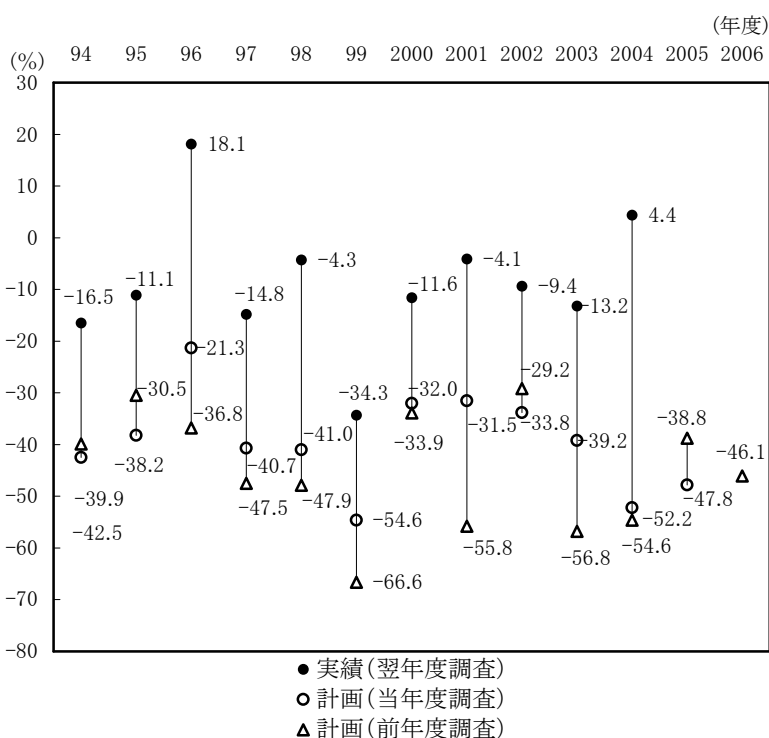
（2）2005年度の土地投資計画

2005年度土地投資計画（2004・2005年度共通回答会社数2,005社）は、製造業では前年度に伸びた輸送用機械など一部に反動減があり、非製造業も卸売・小売、運輸や建設など多くの業種が減少することから、47.8%減（土地投資比率2.4%）の計画になっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で上方修正される傾向がある。

（3）2006年度の土地投資計画

2006年度土地投資計画（2005・2006年度共通回答会社数1,188社）は、2005年度計画よりも一層不確定要素が強く、46.1%減（土地投資比率1.6%）の計画となっている。

図表11 土地投資増減率の時点別推移



図表12 2004・2005・2006年度 土地投資動向

(単位：億円、%)

	投資金額		増減率	投資金額		増減率	投資金額		増減率
	2003年度	2004年度	2004/2003	2004年度	2005年度	2005/2004	2005年度	2006年度	2006/2005
	1,672社			2,005社			1,188社		
全産業設備投資額	115,441	115,235	▲ 0.2	135,245	148,476	9.8	59,412	58,635	▲ 1.3
土地投資額	5,205	5,435	4.4	6,766	3,531	▲ 47.8	1,751	943	▲ 46.1
(土地投資比率%)	(4.5)	(4.7)		(5.0)	(2.4)		(2.9)	(1.6)	
製造業設備投資額	34,332	39,693	15.6	50,458	59,859	18.6	16,982	17,085	0.6
土地投資額	945	1,203	27.3	1,641	619	▲ 62.2	161	134	▲ 16.6
(土地投資比率%)	(2.8)	(3.0)		(3.3)	(1.0)		(0.9)	(0.8)	
非製造業設備投資額	81,109	75,542	▲ 6.9	84,787	88,617	4.5	42,430	41,550	▲ 2.1
土地投資額	4,260	4,232	▲ 0.7	5,125	2,912	▲ 43.2	1,589	809	▲ 49.1
(土地投資比率%)	(5.3)	(5.6)		(6.0)	(3.3)		(3.7)	(1.9)	

図表13 土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年度	全産業	製造業	非製造業
1994	6.4	6.0	6.6
1995	5.5	4.6	6.0
1996	5.9	4.4	6.7
1997	5.8	5.4	6.0
1998	8.5	5.3	9.9
1999	6.3	5.9	6.5
2000	5.8	3.5	6.9
2001	6.4	4.7	7.0
2002	5.9	4.1	6.6
2003	4.6	2.9	5.3
2004	4.7	3.0	5.6
2005	2.4	1.0	3.3
2006	1.6	0.8	1.9

(注) 2004年度までは実績。2005年度、2006年度は計画。

7. 海外での設備投資（主業基準分類）

2004年度の海外での設備投資額（2003・2004年度共通回答会社数1,178社）は、全産業で2003年度の16,485億円から18,872億円へ14.5%の二桁増となった。2004年度計画（2004年6月調査）との比較では、電気機械、輸送用機械などの加工・組立型業種で増額となり、3.8%上方修正（共通回答会社数1,130社）された。

2005年度の海外での設備投資額（2004・2005年度共通回答会社数1,579社）は、全産業で2004年度の22,215億円から26,245億円へ18.1%の2年連続二桁増となる見通しである。全体の約8割を占める製造業は、新工場建設も含めた能力増強投資が好調な輸送用機械に加え、化学などの素材型業種、油田開発関連投資がある石油でも増加することから17.1%増となる。非製造業は、不動産に加え、船舶建造投資が好調な運輸などが牽引し、22.8%増となる。

地域別でみると、北米では輸送用機械が牽引しプラスに転じたほか（2004年度伸び率：12.7%減、2005年度伸び率：29.0%増）、中国では、輸送用機械、その他の製造業（自動車関連）、化学などの素材型業種が好調なことから引き続き増加する計画（2004年度伸び率：73.9%増、2005年度伸び率：55.6%増）となっている。

国内設備投資との関連でみると（2003・2004年度共通会社→2004・2005年度共通会社）、輸送用機械、化学、石油は国内外で増加する計画となっている。全産業での海外設備投資比率（海外での設備投資÷国内設備投資）は、海外設備投資の伸びが国内設備投資の伸びを上回り、2004年度の23.9%から2005年度の25.4%へと上昇する見通しである。

図表14 海外での設備投資（地域別）

（共通会社 1,579社）

（単位：億円、%）

		2004年度		2005年度		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	2005/2004
海外での 設備投資	製造業	18,076	81.4	21,160	80.6	17.1
	素材型	1,704	7.7	2,738	10.4	60.7
	加工・組立型	16,133	72.6	17,588	67.0	9.0
	非製造業	4,139	18.6	5,084	19.4	22.8
	北米	6,145	27.7	7,930	30.2	29.0
	欧州	3,064	13.8	3,342	12.7	9.1
	アジア	8,642	38.9	10,349	39.4	19.8
	（うち中国）	2,326	10.5	3,619	13.8	55.6
	その他	4,365	19.6	4,624	17.6	5.9
	合計	22,215	100.0	26,245	100.0	18.1

（注） 海外での設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体及び出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表15 海外での設備投資（部門別：寄与度）

(単位：%)

	2004年度						2005年度					
	北米	欧州	アジア	うち中国	その他	合計	北米	欧州	アジア	うち中国	その他	合計
全産業	▲ 4.9	3.0	10.2	4.8	6.1	14.5	8.0	1.3	7.7	5.8	1.2	18.1
製造業	▲ 4.1	3.0	12.6	5.1	2.2	13.7	5.6	0.9	6.8	4.6	0.6	13.9
素材型	0.7	▲ 0.5	0.1	0.7	▲ 0.0	0.3	0.4	0.8	3.3	2.5	0.1	4.7
加工・組立型	▲ 5.0	3.5	12.8	4.4	2.5	13.9	3.4	0.1	3.2	2.1	▲ 0.1	6.6
非製造業	▲ 0.7	0.1	▲ 2.5	▲ 0.2	3.9	0.7	2.4	0.4	0.9	1.3	0.5	4.3
紙・パルプ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.9	0.9	0.1	1.0
化学	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	2.2	1.4	0.0	2.4
石油	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	1.8	0.0	0.2	0.0	0.6	2.7
電気機械	▲ 0.2	0.1	5.5	0.7	0.0	5.4	0.0	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 2.9
輸送用機械	▲ 5.4	3.1	5.8	2.4	1.4	4.8	3.5	0.1	3.3	1.3	▲ 0.2	6.7
不動産	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.9	0.1	0.0	1.0	1.0	0.0	1.1
運輸	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	2.9	2.8	0.4	0.4	0.9	0.2	0.2	1.9

図表16 海外設備投資比率

(単位：%)

	全産業	製造業	素材型	加工・組立型	主要業種				
					化学	輸送用機械	電気機械	一般機械	石油
2004年度	23.9	48.6	19.5	59.9	20.2	97.7	28.9	66.2	15.5
2005年度	25.4	49.4	26.0	58.3	30.2	96.2	21.9	56.2	39.5

- (注) 1. 海外での設備投資は連結ベース（詳細はP. 11参照）。
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
 4. 海外設備投資比率＝（海外での設備投資÷国内設備投資）×100

8. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2004年度の情報化投資実績

2004年度の情報化投資（2003・2004年度共通回答会社数1,836社）は、前年度比4.9%増と3年ぶりの増加となった。製造業では、食品、石油などで減少したものの、化学、電気機械、輸送用機械などで増加したため、11.1%増となった。非製造業では、電力、建設などで減少したものの、卸売・小売、運輸などで増加したため、1.0%増と増加に転じた。

（2）2005年度の情報化投資計画

2005年度の情報化投資（2004・2005年度共通回答会社数1,729社）は、6.3%増と2年連続の増加となる。製造業では、コスト削減のための生産・在庫管理システムの更新が行われる輸送用機械、基幹システムの再構築をする食品、石油などにより、5.3%の増加となる。非製造業では、POSシステム関連の投資がみられる卸売・小売、システム更新・統合などが行われる運輸などにより、7.1%の増加となる。

図表17 情報化投資の概要（2004年度実績）

（共通会社 1,836社）

（単位：億円、%）

	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 04/03	情報化投資/設備投資	
				2003年度 実績	2004年度 実績
全産業	9,794	10,269	4.9	9.5	10.3
製造業	3,721	4,135	11.1	16.8	16.8
非製造業	6,072	6,134	1.0	7.5	8.1

（注）情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資。

図表18 情報化投資の概要（2005年度計画）

（共通会社 1,729社）

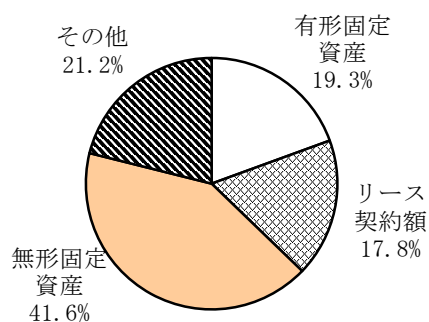
（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04	情報化投資/設備投資	
				2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	9,496	10,090	6.3	8.9	8.7
製造業	4,444	4,677	5.3	14.4	13.0
非製造業	5,053	5,413	7.1	6.6	6.7

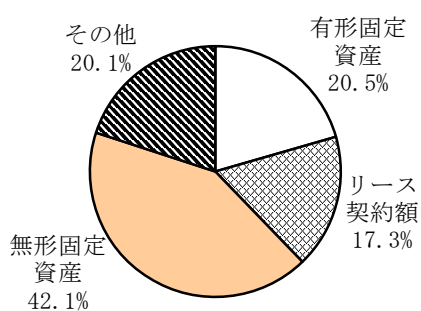
（注）情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資。

図表19 情報化投資の構成

情報化投資の構成（2004年度実績）



情報化投資の構成（2005年度計画）

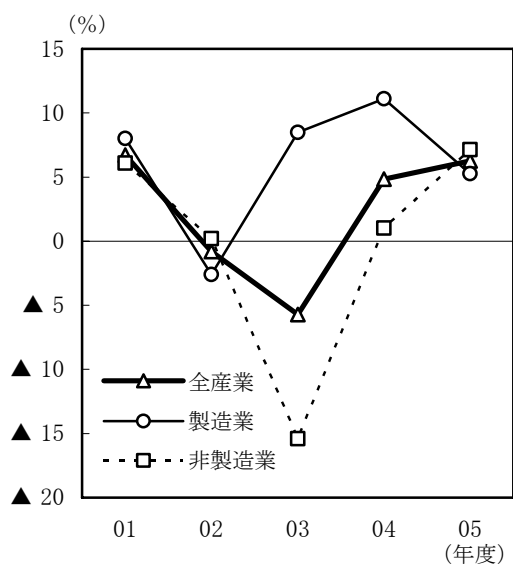


○リース契約額：当該年度の新規契約額
 ○その他：費用処理されるソフトウェア取得費など

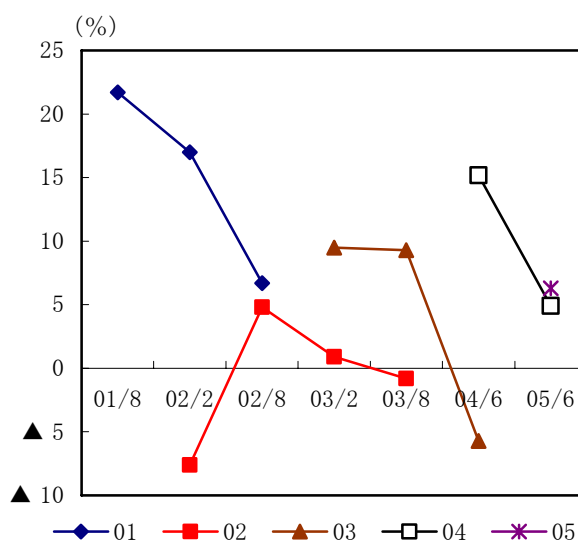
(注) 2004・05年度共通回答 1,729社への構成内訳

(注) 2004・05年度共通回答 1,729社への構成内訳

図表20 情報化投資増減率



図表21 情報化投資調査時点別推移



9. 研究開発費（主業基準分類）

（1）2004年度の研究開発費実績

2004年度の研究開発費（2003・2004年度共通回答会社1,578社）は、前年度比4.4%増加した。全体の9割強を占める製造業は、5.4%増となり、新車開発や環境関連の技術開発が旺盛だった輸送用機械（9.9%増）が全体を牽引したほか、一般機械（10.7%増）、電気機械（2.1%増）なども増加した。一方、医薬品が減少に転じた化学（0.6%増）は小幅増にとどまった。全体の1割弱を占める非製造業は、5.2%減となり、通信・情報（4.3%減）をはじめ、軒並みマイナスとなった。

前回調査（2004年11月）からの修正状況をみると、2004年度実績は、輸送用機械の上積みにより0.5%上方修正された。

（2）2005年度の研究開発費計画

2005年度の研究開発費（2004・2005年度共通回答会社数1,824社）は、6.0%増と、調査を開始した2003年度以降、3年連続の増加となる。とくに製造業（6.1%増）では全業種でプラスとなる。医薬品でグローバル新薬の開発が再び活発化することに加え、情報電子材料分野での製品高度化開発を一段と積極化させる化学（10.2%増）が二桁増となるほか、環境配慮型ディーゼルや燃料電池車などパワートレイン系統を中心とした環境関連の基礎技術開発の一層の強化を図り、予防安全、衝突安全の両面から安全技術開発についても推進する輸送用機械（5.2%増）、薄型ディスプレイや材料技術の開発を継続する電気機械（3.3%増）や一般機械（8.3%増）が大きく寄与する。非製造業（5.2%増）についても、電力・ガス（8.4%増）などが寄与することから増加に転じる。

図表22 2004・2005年度研究開発費増減率

(単位：億円、%)

	2004年度実績 (共通会社 1,578社)			2005年度計画 (共通会社 1,824社)		
	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 04/03	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04
全 産 業	61,043	63,757	4.4	60,343	63,988	6.0
製 造 業	55,675	58,666	5.4	57,790	61,301	6.1
非 製 造 業	5,368	5,091	▲ 5.2	2,553	2,687	5.2

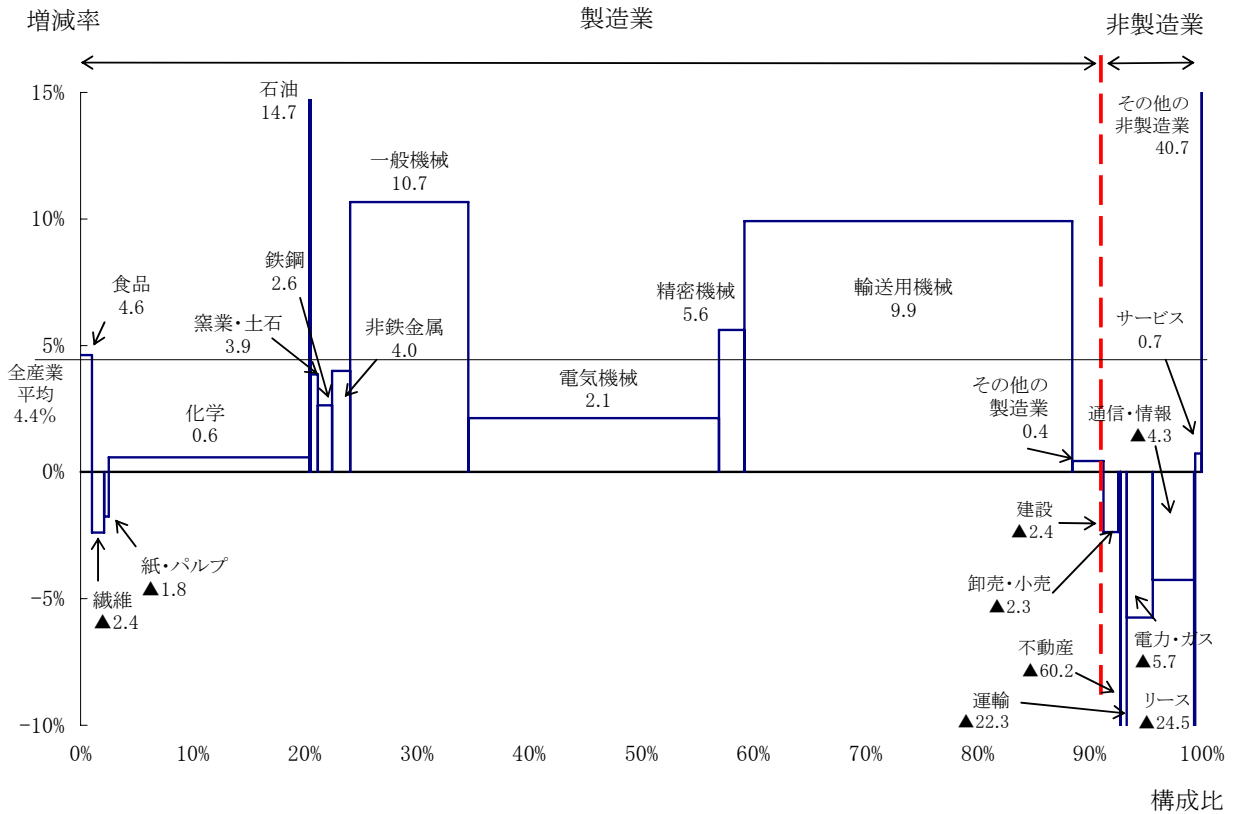
図表23 2004年度研究開発費修正率

(共通会社 1,522社)

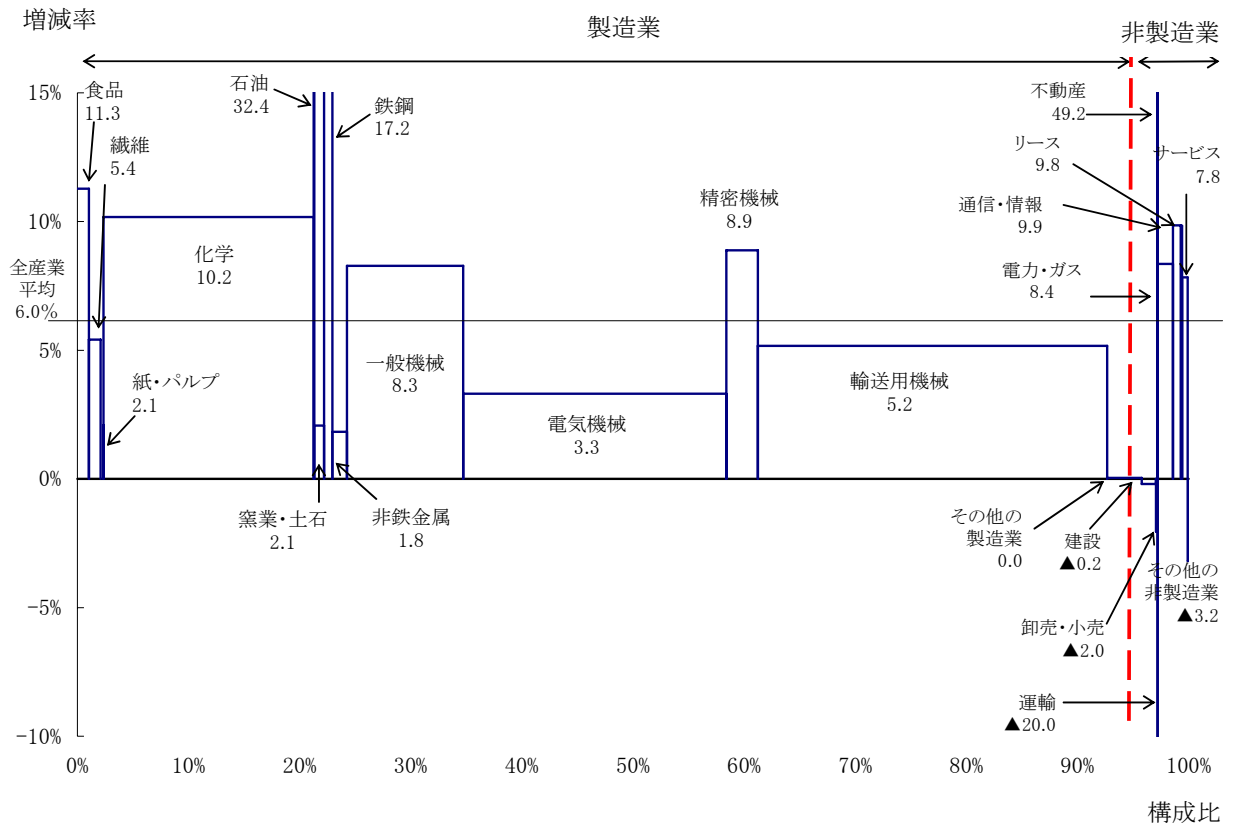
(単位：億円、%)

	2004年度		修正率
	前 回	今 回	
全 産 業	50,269	50,518	0.5
製 造 業	47,421	47,798	0.8
(うち輸送用機械)	16,513	17,142	3.8
非 製 造 業	2,848	2,720	▲ 4.5

図表24 2004年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



図表25 2005年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



参 考

2004年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2004年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2003年度→2004年度）を示す。

<製造業>

- 食 品 : 飲料部門の一部で前年の反動などから減少したものの、BSE対策投資のあった飼料ほか多くの分野で投資が拡大し、全体として7年ぶりに増加した。
1.8%
(▲11.2%→11.5%)
- 化 学 : 医薬品は、新薬製造設備建設や創薬力強化に向けた研究所建設を主体に増加した。石油化学関連では、原材料多様化や中間原料増強などプロダクトチェーン構築に向けた投資が増加したことに加え、薄型ディスプレイ部材など情報電子材料でも能力増強投資が活発化し、全体で二桁増となった。
5.0%
(5.3%→17.5%)
- 石 油 : 環境規制強化を先取りし業界一体で取り組んでいる、自動車燃料（ガソリン、軽油）のサルファーフリー化（硫黄含有量10ppm以下）関連投資などにより、製油所部門を中心に大幅に増加した。
0.9%
(▲11.1%→28.1%)
- 鉄 鋼 : 大型の高炉改修は一服したものの、鋼材需給の逼迫を受けた各メーカーの能力増強投資により2年連続で増加した。
2.1%
(20.2%→6.8%)
- 一 般 機 械 : 事務用機械は、大型の製造施設や開発拠点新設により大幅増となった。また、旺盛な機械需要を背景に生産設備の新增設が相次いだ金属加工機械や、自動車用部品の需要が好調な一般機械部品などが増加し、全体としても二桁増となった。
2.8%
(4.6%→35.9%)
- 電 気 機 械 : デジタル家電の需要増を背景に、システムLSI、フラッシュメモリなど半導体関連投資が相次ぎ、薄型ディスプレイ関連投資も本格化し、2年連続で増加した。ただし、年度後半以降の在庫調整を踏まえた投資計画の大幅な下方修正により、伸び率は一桁にとどまった。
8.5%
(34.8%→8.4%)
- 精 密 機 械 : 半導体・液晶製造装置関連において新製品・研究開発投資が拡大したほか、デジタルカメラ関連投資も引き続き堅調に推移し、2年連続の大幅増となった。
0.9%
(29.5%→31.0%)
- 自 動 車 : 完成車メーカーにおける新型車投入関連投資が活発なほか、部品メーカーにおいても環境面での新製品対応投資が積極化しており、4年連続の増加となった。
7.4%
(1.2%→24.4%)

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売では、倉庫・物流施設やショールームなどの整備により、小売では、大手スーパーや専門店、コンビニを中心とする積極投資により、それぞれ増加し、全体で3年連続の増加となった。
5.5%
(9.8%→9.0%)

- 不動産** : 首都圏での大型再開発プロジェクトは一服したものの、各地で商業施設や空港関連施設の整備があり、事業用資産の取得も活発であったことから、全体では微増となった。
 4.2%
 (▲8.8%→2.5%)
- 運輸** : 海運・空輸関連が増加したものの、大規模工事の一段落により鉄道などが減少し、全体では2年連続で減少した。
 8.8%
 (▲9.3%→▲6.9%)
- 電力** : 火力関連の電源拡充工事やI P P (独立系発電事業者) 事業の投資一服に加え、電力自由化を背景とした合理化努力や投資計画の見直しもあり、3年連続の二桁減となった。
 9.0%
 (▲18.7→▲18.7%)
- 通信・情報** : 放送事業では、三大広域圏の地上波デジタル化対応投資のピーク越えにより減少したものの、通信は、第三代携帯電話や光ファイバー網増設関連の投資増加があり、全体では、4年ぶりに増加した。
 13.0%
 (▲3.8%→1.2%)
- リース** : 通信機器、土木建設機械、商業およびサービス業用機器などは好調であったものの、シェアの大きいコンピュータ関連機器が伸び悩み、全体では減少した。
 20.2%
 (▲2.3%→▲4.8%)

付 属 図 表

		頁
付属図表	1	2004・2005・2006年度 業種別設備投資動向…………… 35
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移…………… 36
付属図表	3	同上参考グラフ…………… 37
付属図表	4	6月(8月)調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移…… 38
付属図表	5	業種別設備投資・キャッシュフロー比率…………… 39
付属図表	6	業種別投資動機…………… 40
付属図表	7	業種別前回調査(2004/11)との比較…………… 41
付属図表	8	6月(8月)調査の前回対比修正率の長期推移…………… 42
付属図表	9	業種別土地投資比率の長期推移…………… 43
付属図表	10	業種別研究開発費の動向…………… 44
付属図表	11	設備投資の長期推移…………… 45

付属図表1 2004・2005・2006年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,786社		1,352社		2004/2003	2005/2004	2006/2005	2,786社	
	2004年度 実 績	2005年度 計 画	2005年度 計 画	2006年度 計 画				2004年度 実 績	2005年度 計 画
全 産 業	200,449	223,630	70,370	69,632	1.7	11.6	▲ 1.0	100.0	100.0
製 造 業	72,844	87,277	18,511	18,859	15.4	19.8	1.9	36.3	39.0
食 品	4,006	4,565	985	793	11.5	14.0	▲ 19.5	2.0	2.0
織 維	581	910	194	160	▲ 18.9	56.7	▲ 17.2	0.3	0.4
紙・パルプ	1,731	2,089	400	405	▲ 7.2	20.7	1.2	0.9	0.9
化 学	10,569	11,717	2,332	2,495	17.5	10.9	7.0	5.3	5.2
石 油	1,767	2,397	1,127	1,125	28.1	35.7	▲ 0.2	0.9	1.1
窯業・土石	2,199	2,997	389	310	29.1	36.3	▲ 20.2	1.1	1.3
鉄 鋼	4,212	5,391	1,410	1,740	6.8	28.0	23.4	2.1	2.4
非鉄金属	2,455	2,886	1,392	1,222	16.4	17.5	▲ 12.2	1.2	1.3
一般機械	5,639	7,087	836	687	35.9	25.7	▲ 17.8	2.8	3.2
電気機械	17,013	19,167	4,797	5,580	8.4	12.7	16.3	8.5	8.6
(電子部品等)	(12,366)	(13,204)	(3,387)	(4,199)	(15.2)	(6.8)	(24.0)	(6.2)	(5.9)
精密機械	1,748	1,806	209	154	31.0	3.3	▲ 26.4	0.9	0.8
輸送用機械	16,644	21,087	3,563	3,307	23.9	26.7	▲ 7.2	8.3	9.4
(自動車)	(15,637)	(19,771)	(3,365)	(3,094)	(24.4)	(26.4)	(▲ 8.1)	(7.8)	(8.8)
その他の製造業	4,281	5,179	877	880	3.0	21.0	0.3	2.1	2.3
非製造業	127,605	136,353	51,859	50,773	▲ 4.6	6.9	▲ 2.1	63.7	61.0
建 設	1,691	1,459	328	283	9.1	▲ 13.8	▲ 13.8	0.8	0.7
卸売・小売	11,851	11,480	3,082	2,966	9.0	▲ 3.1	▲ 3.8	5.9	5.1
(小 売)	(9,893)	(9,892)	(2,614)	(2,695)	(9.6)	(0.0)	(3.1)	(4.9)	(4.4)
不動産	8,673	8,501	3,814	3,085	2.5	▲ 2.0	▲ 19.1	4.3	3.8
運 輸	17,081	18,682	4,980	5,041	▲ 6.9	9.4	1.2	8.5	8.4
電力・ガス	19,831	23,496	20,205	20,026	▲ 17.7	18.5	▲ 0.9	9.9	10.5
(電 力)	(17,480)	(20,762)	(18,035)	(18,169)	(▲ 18.7)	(18.8)	(0.7)	(8.7)	(9.3)
(ガ ス)	(2,352)	(2,734)	(2,170)	(1,857)	(▲ 9.3)	(16.3)	(▲ 14.4)	(1.2)	(1.2)
通信・情報	25,203	27,570	3,563	3,205	1.2	9.4	▲ 10.1	12.6	12.3
リース	39,838	42,052	15,106	15,551	▲ 4.8	5.6	2.9	19.9	18.8
サービス	3,024	2,558	680	547	▲ 0.6	▲ 15.4	▲ 19.5	1.5	1.1
その他の非製造業	412	557	100	70	0.5	35.2	▲ 29.6	0.2	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

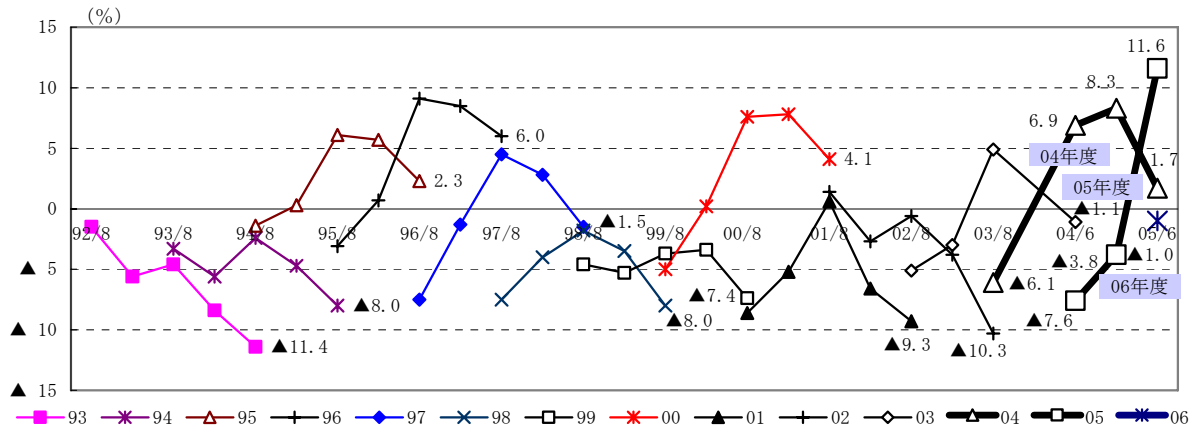
(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	▲ 6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	▲ 6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	▲ 0.3
1975	21.6	9.7	5.5	▲ 4.9	▲ 10.3	12.9	3.8	0.3	▲ 10.0	▲ 16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	▲ 2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	▲ 2.1	6.4	1.9	▲ 3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	▲ 1.5	2.1	5.7	0.8	▲ 3.4	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 8.2	▲ 11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	▲ 0.9	▲ 6.9	0.0	▲ 2.2	▲ 4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	▲ 2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	▲ 6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	▲ 1.0	▲ 2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲ 16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲ 10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲ 13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲ 11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 11.8	▲ 15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲ 10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 11.4	▲ 16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲ 11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6			▲ 7.9	3.8	19.8			▲ 7.5	▲ 6.3	6.9		
2006	▲ 1.0					1.9					▲ 2.1				

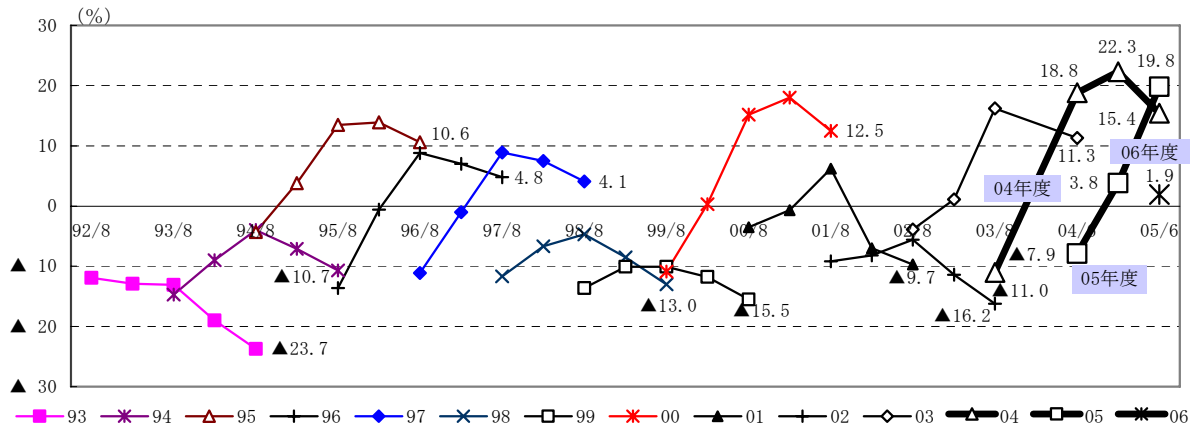
(注) 網掛け部分が今回調査。2003年度の実績および2004年度以降については、表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年2月」を「前年11月」、「当年8月」を「当年6月」、「2月見込」を「当年11月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える。

付属図表3 <参考グラフ>

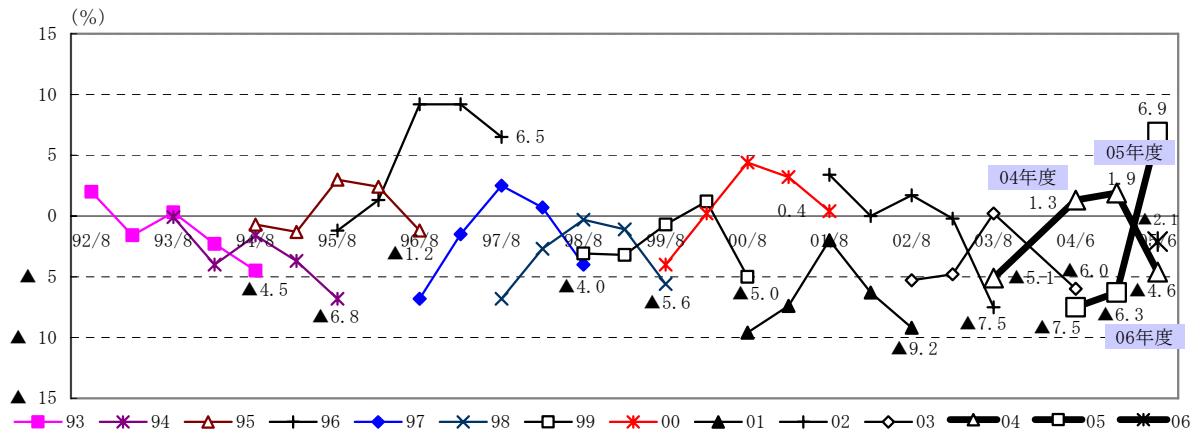
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 6月（8月）調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	2000/8	91.0	63.1	113.1
2000	2000/8	92.3	64.5	115.5	2001/8	91.8	65.7	109.5
2001	2001/8	88.6	71.2	99.8	2002/8	86.4	74.0	94.1
2002	2002/8	85.0	64.4	98.9	2003/8	75.7	56.2	88.5
2003	2003/8	79.6	63.5	90.4	2004/6	73.9	57.8	85.1
2004	2004/6	76.4	66.9	83.2	2005/6	70.8	60.7	78.8
2005	2005/6	78.5	71.5	84.3				

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資・キャッシュフロー比率 = [設備投資 ÷ (経常損益 / 2 + 減価償却費)] × 100

付属図表5 業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

	増収率		増益（経常）率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	1,851社	2,022社	1,851社	2,022社	2,022社					
	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画	2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	4.0	3.1	21.3	0.0	5.2	5.1	70.8	78.5	108.3	119.4
製造業	6.6	4.2	28.7	0.4	5.8	5.6	60.7	71.5	113.8	130.7
食品	3.0	2.4	15.5	5.5	4.1	4.2	59.1	71.4	105.4	129.0
繊維	2.8	2.5	27.4	15.7	6.0	6.8	69.0	66.3	113.0	114.7
紙・パルプ	▲1.0	0.1	11.1	0.6	5.2	5.2	58.2	72.8	81.1	102.8
化学	7.5	4.8	26.6	▲2.0	9.3	8.7	48.9	60.7	104.1	125.1
石油	13.9	4.8	195.4	▲22.5	2.3	1.7	43.8	64.6	89.4	114.9
窯業・土石	3.9	2.0	40.1	17.9	6.2	7.1	65.9	81.9	104.9	136.4
鉄鋼	17.2	15.0	127.0	16.6	12.3	12.5	39.6	47.5	82.6	106.7
非鉄金属	15.4	0.4	87.6	1.3	5.4	5.4	70.9	82.0	117.3	134.1
一般機械	8.0	1.7	33.8	12.1	4.1	4.5	63.4	79.0	115.5	147.4
電気機械	0.5	4.4	11.2	▲5.5	3.6	3.2	90.6	98.0	130.7	135.9
精密機械	20.9	▲2.8	131.8	▲4.6	6.9	6.8	48.0	44.1	102.6	91.2
輸送用機械	5.9	4.8	2.1	▲3.9	6.6	6.0	63.6	75.4	138.6	151.6
非製造業	1.3	1.6	12.9	▲0.6	4.6	4.5	78.8	84.3	105.1	112.5
建設	3.1	0.8	13.4	3.4	3.0	3.0	38.1	31.7	123.8	107.9
卸売・小売	▲0.1	3.7	5.9	9.9	2.3	2.5	80.1	71.6	175.5	161.7
不動産	6.7	0.4	22.5	12.6	9.9	11.1	109.4	110.9	191.3	201.7
運輸	3.6	1.3	29.1	▲0.7	7.8	7.7	77.9	86.1	114.7	126.9
電力・ガス	2.2	▲2.8	22.2	▲14.0	8.8	7.8	49.4	59.4	63.6	74.4
通信・情報	▲1.5	0.9	▲9.3	▲9.2	5.3	4.8	78.2	89.6	95.1	107.9
リース	2.2	0.8	28.1	7.1	3.9	4.1	108.2	111.8	111.8	115.7
サービス	1.2	3.4	13.1	▲3.1	5.6	5.2	93.1	71.7	139.6	106.0

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝〔設備投資 ÷（経常損益／2 + 減価償却費）〕 × 100

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 2,234社)

(単位：%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 増減率	投資額 ウエイト	
	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	05/04	2004	2005	
全産業	38.2	37.4	8.3	9.4	9.5	11.5	7.3	7.8	18.0	4.5	5.0	24.1	18.8	20.9	23.2	21.8	19.4	▲1.3	10.7	100.0	100.0
製造業	31.4	30.6	16.6	18.4	18.8	21.9	13.7	13.9	20.9	7.9	8.6	29.5	16.5	17.1	24.4	12.0	11.0	9.1	19.6	36.7	39.6
素材型	25.3	25.6	23.7	7.6	7.1	13.4	16.2	16.3	23.2	7.0	6.9	20.1	29.5	29.0	20.2	14.4	15.1	28.5	22.2	11.6	12.8
繊維	28.6	47.1	195.5	11.5	9.5	46.9	10.0	8.2	46.2	12.4	8.9	28.8	25.4	17.7	25.1	12.1	8.6	27.0	79.1	0.4	0.6
紙・パルプ	15.8	21.9	75.6	4.4	5.1	46.3	19.3	19.7	29.7	1.3	0.9	▲11.4	25.6	24.8	23.0	33.7	27.6	4.0	26.8	1.1	1.2
化学	30.8	29.5	9.0	9.6	8.7	2.3	13.0	14.1	23.0	11.6	11.7	15.3	23.3	24.5	19.3	11.6	11.5	13.1	13.8	4.6	4.7
窯業・土石	32.5	30.5	12.5	13.0	10.9	0.6	15.3	16.6	29.9	5.7	8.5	80.5	23.2	24.8	28.3	10.4	8.7	1.2	20.0	0.8	0.9
鉄鋼	10.3	14.6	86.3	4.6	4.4	25.3	23.9	20.9	14.6	1.3	1.5	47.2	45.0	39.6	15.4	14.9	19.0	66.4	31.0	3.4	4.0
非鉄金属	46.0	34.9	▲15.8	6.9	8.0	28.0	7.3	10.7	62.5	9.2	9.1	9.0	20.3	25.4	39.1	10.2	12.0	30.3	11.1	1.4	1.4
加工・組立型	35.3	32.7	8.2	24.7	26.2	23.4	12.6	12.6	16.6	8.8	9.9	31.1	8.9	9.9	30.1	9.7	8.7	4.7	16.7	23.6	24.9
食品	29.3	39.0	73.6	15.5	10.9	▲8.2	21.0	17.3	7.4	5.5	6.0	40.8	17.5	16.5	22.9	11.3	10.4	20.4	30.4	1.9	2.2
一般機械	27.0	29.1	43.9	13.3	12.4	24.7	19.6	21.3	44.8	9.2	8.1	18.1	16.6	16.2	30.2	14.3	12.9	20.8	33.6	1.4	1.7
電気機械	45.8	40.3	▲5.0	22.8	24.1	14.3	10.5	11.1	14.4	10.2	12.7	34.4	4.1	5.6	48.3	6.7	6.2	▲0.9	7.9	10.3	10.0
精密機械	32.2	27.8	▲19.2	27.5	26.2	▲10.9	12.0	16.1	24.7	15.9	16.4	▲3.5	9.1	9.7	▲0.5	3.2	3.8	11.8	▲6.4	0.6	0.5
輸送用機械	25.4	24.1	20.0	32.7	36.9	42.5	12.5	11.2	13.0	6.5	7.0	36.2	9.1	9.5	32.6	13.8	11.4	4.3	26.5	7.0	8.0
石油	17.9	37.8	209.9	1.6	0.8	▲26.4	12.3	14.3	70.2	1.0	2.9	342.5	36.1	32.0	29.8	31.1	12.2	▲42.4	46.6	1.4	1.9
非製造業	42.2	41.9	4.8	4.2	3.4	▲14.9	3.6	3.8	11.6	2.4	2.6	14.1	20.1	23.4	22.7	27.5	25.0	▲3.9	5.6	63.3	60.4
建設	27.6	30.7	▲6.8	1.7	3.6	78.2	9.4	11.0	▲2.1	6.7	11.6	46.0	17.7	24.6	16.4	37.0	18.5	▲58.3	▲16.4	0.8	0.6
卸売・小売	72.2	73.0	▲3.0	0.9	1.4	44.0	4.2	3.4	▲23.3	0.2	0.1	▲46.9	12.3	15.7	22.6	10.1	6.4	▲39.1	▲4.0	6.4	5.5
不動産	74.7	66.1	▲14.8	4.7	6.1	24.6	0.5	0.5	▲14.6	0.0	0.0	475.7	12.6	16.8	28.6	7.5	10.5	34.7	▲3.8	6.2	5.4
運輸	34.9	40.3	23.1	2.8	1.9	▲28.3	4.9	5.6	21.4	5.6	6.1	16.8	33.4	35.4	13.0	18.4	10.7	▲38.0	6.6	14.0	13.5
電力・ガス	43.8	40.2	6.3	0.0	0.1	39.1	3.0	3.0	15.5	0.3	0.3	30.7	32.1	36.4	31.7	20.8	20.1	12.2	16.0	16.6	17.4
通信・情報	58.8	64.3	20.2	22.3	12.7	▲37.6	3.1	4.3	54.3	4.1	3.6	▲3.6	5.7	7.9	53.0	6.1	7.2	27.8	9.7	3.9	3.8
リース	11.4	11.8	8.2	5.6	6.0	11.1	4.0	4.2	10.9	3.5	3.8	11.4	1.9	2.1	11.3	73.6	72.1	1.8	3.9	12.9	12.1
サービス	51.0	56.1	▲10.8	14.8	9.5	▲47.9	3.2	2.9	▲26.4	1.3	2.2	36.3	22.4	26.0	▲5.8	7.4	3.4	▲63.1	▲18.9	2.2	1.6

(注) 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

付属図表7 業種別前回調査（2004/11）との比較

（単位：億円、％）

	2004年度（共通会社 2,521社ベース）			2005年度（共通会社 1,543社ベース）		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回	今回	今回／前回	前回	今回	今回／前回
全産業	204,090	190,704	▲ 6.6	84,991	89,257	5.0
製造業	73,038	68,565	▲ 6.1	23,162	25,156	8.6
食品	4,051	3,823	▲ 5.6	1,038	1,235	18.9
繊維	640	558	▲ 12.9	266	306	15.0
紙・パルプ	1,828	1,726	▲ 5.6	587	762	29.8
化学	9,877	9,702	▲ 1.8	2,492	2,324	▲ 6.7
石油	2,126	1,761	▲ 17.2	845	909	7.6
窯業・土石	2,345	2,162	▲ 7.8	1,229	1,755	42.8
鉄鋼	4,114	4,151	0.9	1,688	2,191	29.8
非鉄金属	2,496	2,413	▲ 3.3	933	1,220	30.7
一般機械	5,140	5,511	7.2	980	1,051	7.2
電気機械	17,894	15,671	▲ 12.4	5,282	5,005	▲ 5.2
（電子部品等）	（ 12,647 ）	（ 11,166 ）	（ ▲ 11.7 ）	（ 3,745 ）	（ 3,221 ）	（ ▲ 14.0 ）
精密機械	2,275	1,718	▲ 24.5	222	281	26.8
輸送用機械	15,738	15,423	▲ 2.0	6,260	6,780	8.3
（自動車）	（ 14,768 ）	（ 14,463 ）	（ ▲ 2.1 ）	（ 6,075 ）	（ 6,533 ）	（ 7.5 ）
その他の製造業	4,513	3,948	▲ 12.5	1,340	1,337	▲ 0.2
非製造業	131,052	122,140	▲ 6.8	61,829	64,101	3.7
建設	1,557	1,631	4.8	511	551	7.8
卸売・小売	10,296	10,242	▲ 0.5	3,239	3,517	8.6
（小売）	（ 8,583 ）	（ 8,443 ）	（ ▲ 1.6 ）	（ 2,676 ）	（ 2,865 ）	（ 7.1 ）
不動産	7,768	8,208	5.7	2,632	4,270	62.2
運輸	18,626	17,030	▲ 8.6	6,649	7,693	15.7
電力・ガス	23,053	19,758	▲ 14.3	20,763	21,759	4.8
（電力）	（ 20,399 ）	（ 17,406 ）	（ ▲ 14.7 ）	（ 18,603 ）	（ 19,485 ）	（ 4.7 ）
（ガス）	（ 2,654 ）	（ 2,352 ）	（ ▲ 11.4 ）	（ 2,159 ）	（ 2,273 ）	（ 5.3 ）
通信・情報	25,575	25,080	▲ 1.9	2,901	3,569	23.0
リース	41,046	36,874	▲ 10.2	24,296	21,825	▲ 10.2
サービス	2,714	2,920	7.6	738	813	10.1
その他の非製造業	417	395	▲ 5.2	100	105	4.6

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表8 6月（8月）調査の前回対比修正率の長期推移

（単位：％）

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業（除く電力）	製造業	非製造業（除く電力）	全産業（除く電力）	製造業	非製造業（除く電力）
74/8	▲ 3.2 (▲ 2.8)	▲ 2.4	▲ 3.9 (▲ 3.5)	1.2 (2.7)	5.3	▲ 3.4 (▲ 3.5)
75/8	▲ 3.0 (▲ 2.4)	▲ 3.0	▲ 3.0 (▲ 0.8)	▲ 6.1 (▲ 5.9)	▲ 5.3	▲ 6.9 (▲ 7.1)
76/8	▲ 5.5 (▲ 5.4)	▲ 6.5	▲ 4.2 (▲ 2.6)	1.1 (0.9)	2.2	0.0 (▲ 2.0)
77/8	▲ 6.0 (▲ 4.1)	▲ 6.2	▲ 5.8 (0.2)	▲ 2.5 (▲ 2.0)	▲ 2.4	▲ 2.5 (0.4)
78/8	▲ 3.9 (▲ 1.9)	▲ 3.4	▲ 4.3 (1.3)	2.8 (4.3)	2.7	2.9 (7.2)
79/8	▲ 3.9 (▲ 1.0)	▲ 2.4	▲ 4.9 (1.0)	7.3 (10.3)	10.4	5.3 (10.1)
80/8	▲ 2.9 (▲ 1.2)	▲ 2.3	▲ 3.4 (0.6)	6.1 (10.0)	14.6	0.8 (2.8)
81/8	▲ 3.0 (0.2)	▲ 0.8	▲ 4.6 (2.0)	▲ 0.9 (5.3)	6.5	▲ 6.1 (3.1)
82/8	▲ 2.8 (▲ 1.0)	▲ 2.5	▲ 2.9 (1.9)	▲ 3.5 (0.7)	0.5	▲ 6.5 (1.1)
83/8	▲ 5.0 (▲ 3.4)	▲ 2.9	▲ 6.8 (▲ 4.4)	▲ 5.2 (0.1)	1.0	▲ 9.6 (▲ 1.4)
84/8	▲ 4.4 (▲ 2.3)	▲ 5.7	▲ 3.5 (2.8)	2.7 (6.2)	7.2	▲ 0.7 (4.8)
85/8	▲ 3.9 (▲ 3.2)	▲ 2.6	▲ 5.1 (▲ 4.2)	1.8 (3.8)	4.0	▲ 0.2 (3.4)
86/8	▲ 2.1 (▲ 1.9)	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.9)	1.6 (1.6)	▲ 1.6	3.6 (4.7)
87/8	▲ 1.3 (▲ 0.3)	▲ 3.1	▲ 0.0 (2.9)	2.1 (3.8)	▲ 0.3	3.6 (8.2)
88/8	▲ 1.6 (▲ 1.6)	▲ 3.2	▲ 0.7 (▲ 0.3)	7.9 (9.9)	9.9	6.8 (9.9)
89/8	▲ 0.3 (▲ 0.4)	▲ 1.5	0.6 (0.8)	10.6 (11.5)	12.8	9.1 (10.2)
90/8	▲ 1.5 (▲ 1.5)	▲ 2.0	▲ 1.2 (▲ 1.0)	7.3 (8.3)	10.8	4.8 (5.9)
91/8	▲ 1.7 (▲ 1.7)	▲ 2.4	▲ 1.3 (▲ 1.2)	4.3 (4.0)	3.4	4.9 (4.6)
92/8	▲ 0.8 (▲ 1.0)	0.1	▲ 1.4 (▲ 2.0)	▲ 0.3 (▲ 1.5)	▲ 3.2	1.6 (0.1)
93/8	▲ 2.4 (▲ 2.6)	▲ 2.6	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 1.2 (▲ 2.2)	▲ 3.3	▲ 0.2 (▲ 1.5)
94/8	▲ 3.2 (▲ 3.5)	▲ 5.2	▲ 2.3 (▲ 2.4)	▲ 0.0 (0.6)	0.2	▲ 0.1 (0.8)
95/8	▲ 3.6 (▲ 2.8)	▲ 4.0	▲ 3.4 (▲ 2.2)	1.3 (2.8)	4.7	▲ 0.3 (1.5)
96/8	▲ 3.2 (▲ 2.6)	▲ 2.5	▲ 3.5 (▲ 2.6)	4.6 (6.9)	6.2	3.9 (7.3)
97/8	▲ 2.1 (▲ 0.4)	▲ 2.0	▲ 2.2 (0.5)	3.5 (5.4)	7.5	1.7 (4.1)
98/8	▲ 4.1 (▲ 2.8)	▲ 3.3	▲ 4.5 (▲ 2.4)	▲ 1.5 (▲ 0.6)	▲ 1.3	▲ 1.6 (▲ 0.2)
99/8	▲ 5.0 (▲ 3.1)	▲ 4.4	▲ 5.2 (▲ 2.2)	▲ 3.4 (▲ 1.6)	▲ 5.2	▲ 2.7 (0.5)
2000/8	▲ 4.4 (▲ 3.3)	▲ 3.9	▲ 4.6 (▲ 3.0)	3.7 (6.9)	9.8	1.1 (5.2)
2001/8	▲ 4.1 (▲ 2.8)	▲ 4.4	▲ 3.9 (▲ 1.7)	1.1 (2.9)	1.3	1.0 (4.0)
2002/8	▲ 3.7 (▲ 2.5)	▲ 5.0	▲ 3.0 (▲ 0.9)	▲ 1.8 (▲ 0.2)	▲ 2.3	▲ 1.6 (1.0)
2003/8	▲ 6.7 (▲ 5.9)	▲ 5.0	▲ 7.4 (▲ 6.4)	0.5 (2.6)	8.2	▲ 2.8 (▲ 0.4)
2004/6						
2005/6	▲ 6.6 (▲ 5.7)	▲ 6.1	▲ 6.8 (▲ 5.3)	5.0 (5.1)	8.6	3.7 (3.2)

- (注) 1. 2003年度までは、前年度2月調査から当年度8月調査の修正率
 2. 2004年度は、調査時期変更に伴い前年度2月調査未実施のためblank
 3. 2005年度は、前年度11月調査から当年度6月調査の修正率

付属図表9 業種別土地投資比率の長期推移（主業基準分類）

(単位：%)

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全 産 業	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	5.9	4.6	4.7	2.4	1.6
製 造 業	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	4.1	2.9	3.0	1.0	0.8
食 品	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	11.8	4.6	5.0	1.2	0.9
織 維	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	6.8	0.6	6.1	2.9	0.0
紙・パルプ	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	3.6	2.3	1.7	0.7	0.0
化 学	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	4.3	2.8	3.6	1.6	0.6
石 油	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.8	2.5	2.3	1.3	2.3
窯業・土石	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	3.5	3.8	3.3	1.2	0.0
鉄 鋼	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	2.2	1.7	0.4	0.5	0.0
非鉄金属	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	8.2	0.9	2.8	0.0	0.1
一般機械	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	7.1	8.2	2.7	0.3
電気機械	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	1.5	2.0	0.4	0.8	0.2
精密機械	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.3	0.9	0.8	0.1	0.0
輸送用機械	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.1	2.9	5.4	0.6	2.4
(自動車)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(7.9)	(5.1)	(3.0)	(5.4)	(0.5)	(2.3)
そ の 他	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.6	5.8	10.0	0.2	0.5
非 製 造 業	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	6.6	5.3	5.6	3.3	1.9
建 設	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	31.1	15.4	29.7	13.9	1.5
卸売・小売	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.4	17.7	19.0	6.8	6.4
不 動 産	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	28.2	25.6	37.9	33.7	16.8
運 輸	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	12.4	6.8	5.8	2.2	0.6
電力・ガス	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.6	3.3	1.3	1.3	1.5
(電 力)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.3)	(1.6)	(3.5)	(1.3)	(1.3)	(1.7)
(ガ ス)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(1.9)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(0.5)
通信・情報	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	1.0	0.2	0.7	0.0	0.1
リ ー ス	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービ	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	9.9	14.1	14.1	4.1	1.9
そ の 他	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	3.2	27.6	0.0	11.9	0.0

(注) 1. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース（実績）
 2. 2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース（計画）
 3. 2006年度は2005・2006年度共通回答会社ベース（計画）

付属図表10 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

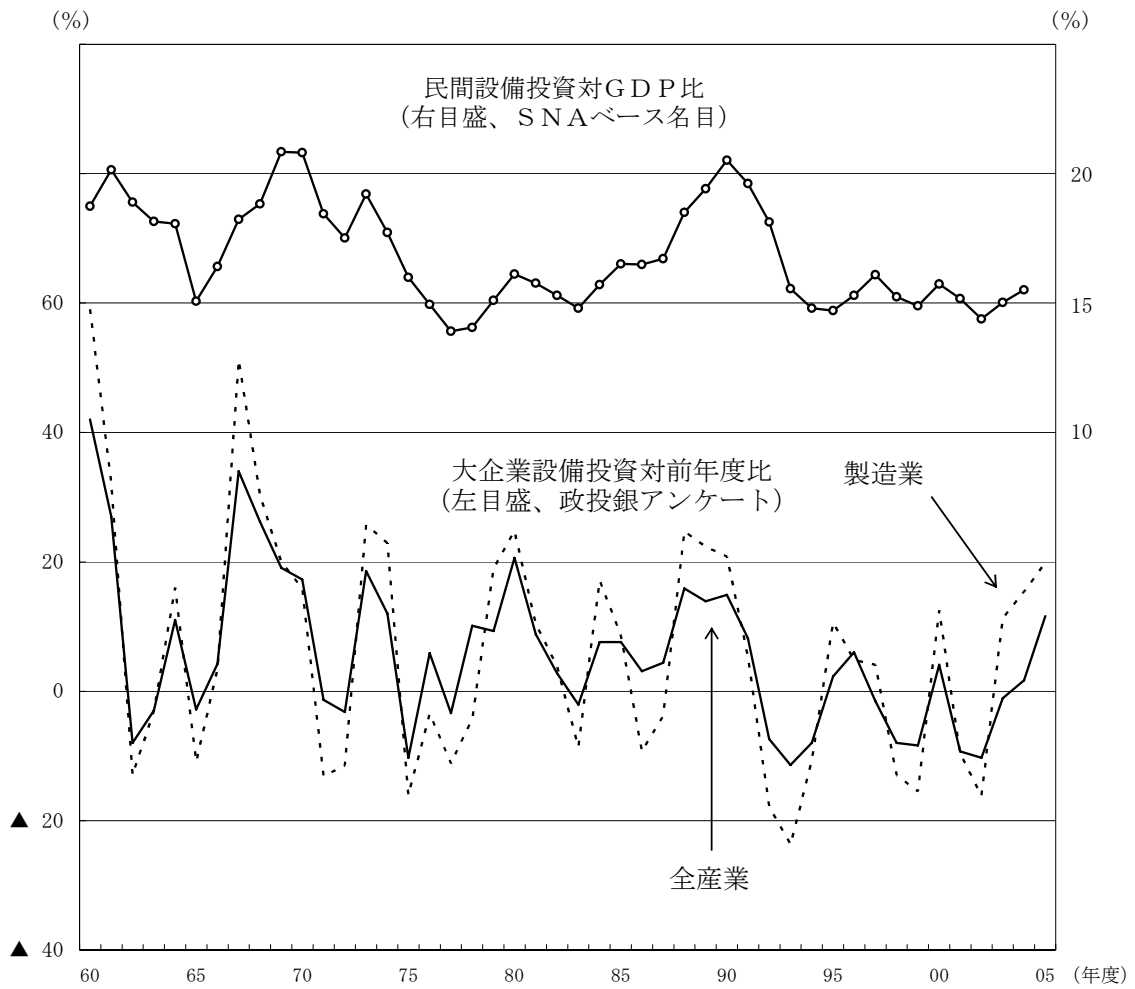
（共通会社 1,824社）

（単位：億円、％）

	研究開発費（A）				設備投資額（B）			（A）／（B）	
	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04	2004年度 構成比	2004年度 実績	2005年度 計画	増減率 05/04	2004年度 実績	2005年度 計画
全産業	60,343	63,988	6.0	100.0	111,988	123,774	10.5	53.9	51.7
製造業	57,790	61,301	6.1	95.8	45,977	54,083	17.6	125.7	113.3
食品	627	697	11.3	1.0	1,913	2,326	21.6	32.8	30.0
繊維	625	658	5.4	1.0	811	938	15.7	77.0	70.2
紙・パルプ	177	181	2.1	0.3	892	1,070	20.0	19.8	16.9
化学	11,413	12,574	10.2	18.9	6,601	7,965	20.7	172.9	157.9
石油	30	40	32.4	0.1	740	803	8.4	4.1	5.0
窯業・土石	530	541	2.1	0.9	790	1,033	30.8	67.1	52.4
鉄鋼	444	520	17.2	0.7	1,521	2,170	42.6	29.2	24.0
非鉄金属	795	809	1.8	1.3	1,650	2,184	32.4	48.1	37.0
一般機械	6,319	6,842	8.3	10.5	4,890	6,172	26.2	129.2	110.9
電気機械	14,276	14,748	3.3	23.7	11,974	12,919	7.9	119.2	114.2
精密機械	1,718	1,871	8.9	2.8	972	868	▲ 10.8	176.7	215.7
輸送用機械	18,973	19,953	5.2	31.4	10,493	12,645	20.5	180.8	157.8
その他の製造業	1,864	1,865	0.0	3.1	2,730	2,991	9.6	68.3	62.4
非製造業	2,553	2,687	5.2	4.2	66,010	69,691	5.6	3.9	3.9
建設	782	781	▲ 0.2	1.3	1,539	1,316	▲ 14.5	50.8	59.3
不動産	1	2	49.2	0.0	3,448	3,566	3.4	0.0	0.1
運輸	20	16	▲ 20.0	0.0	10,597	11,395	7.5	0.2	0.1
電力・ガス	817	886	8.4	1.4	11,158	13,341	19.6	7.3	6.6
通信・情報	444	488	9.9	0.7	11,797	12,004	1.8	3.8	4.1

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

付属図表11 設備投資の長期推移



(注) 1. 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。
 2. 大企業設備投資の05年度は計画値。

第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向

I. 調査要領

1. 調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査を集計したもので、わが國中堅企業設備投資の基本動向を把握することを目的としている。

2. 調査内容

2004年度の設備投資実績額と2005・2006年度の設備投資計画額。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

4. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

5. 調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上10億円未満の民間法人企業を対象としている。ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

6. 調査時期

2005年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

7. 回答状況

対 象 会 社 数	12,499社
有 効 回 答 会 社 数	5,630社
有 効 回 答 率	45.0%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は主業基準分類による。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったものである。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は年2回実施しており、通常各年度について計画から実績化するまで合計5回（注）の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2002年8月	修正計画	翌年度計画			
2003年2月	実績見込	当初計画			
2003年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2004年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2004年11月			修正計画	翌年度計画	
2005年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

（注）2004年度以降、調査時点は6月、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

(3) 共通会社数について

2004年度実績・2005年度計画における共通会社数とは、今回6月調査において、2004年度実績・2005年度計画に回答があった社数（主業基準分類の回答数）であり、2005年度計画・2006年度計画における共通会社数とは、そのうち2005年度計画・2006年度計画にも回答があった社数である。

Ⅱ. 調査結果

5年振り製造業、非製造業ともに増加 自動車、通信・情報がけん引

図表1 2004・2005・2006年度 中堅企業設備投資動向

(単位:億円,%)

業種	2004年度(実績) (共通会社4,507社)			2005年度(計画) (共通会社5,630社)			2006年度(計画) (共通会社4,247社)		
	03年度 実績	04年度 実績	増減率 04/03	04年度 実績	05年度 計画	増減率 05/04	05年度 計画	06年度 計画	増減率 06/05
全産業	17,250	18,008	4.4	21,704	22,951	5.7	14,910	12,370	▲ 17.0
製造業	7,191	7,969	10.8	9,397	10,059	7.0	5,166	4,323	▲ 16.3
非製造業	10,059	10,039	▲ 0.2	12,306	12,892	4.8	9,744	8,047	▲ 17.4

1. 2004年度の設備投資実績

- 2004年度の中堅企業の設備投資実績(工事ベース。増減率は対前年比。以下同じ)は、非製造業がほぼ横ばいとなり、製造業で2年連続の増加となったため、全産業で4.4%増と4年振りの増加となった。

[製造業]

- 製造業は、生産設備増強が終了した精密機械、その他の製造業等で減少したものの、半導体製造能力増強等のあった電気機械、新型車関連設備増強のあった輸送用機械等多くの業種で増加し、10.8%の二桁増となった。

[非製造業]

- 非製造業は、LNG関連設備の大型投資のあったガス、発電所建設のあった電力等で増加したものの、輸送力増強や倉庫関連工事が一服した運輸、商業施設等建設工事のピーク越え等により不動産等が減少し、0.2%減とほぼ横ばいとなった。

2. 2005 年度の設備投資計画

- 2005 年度の中堅企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加することから、全産業で5.7%増と2年連続の増加となる。

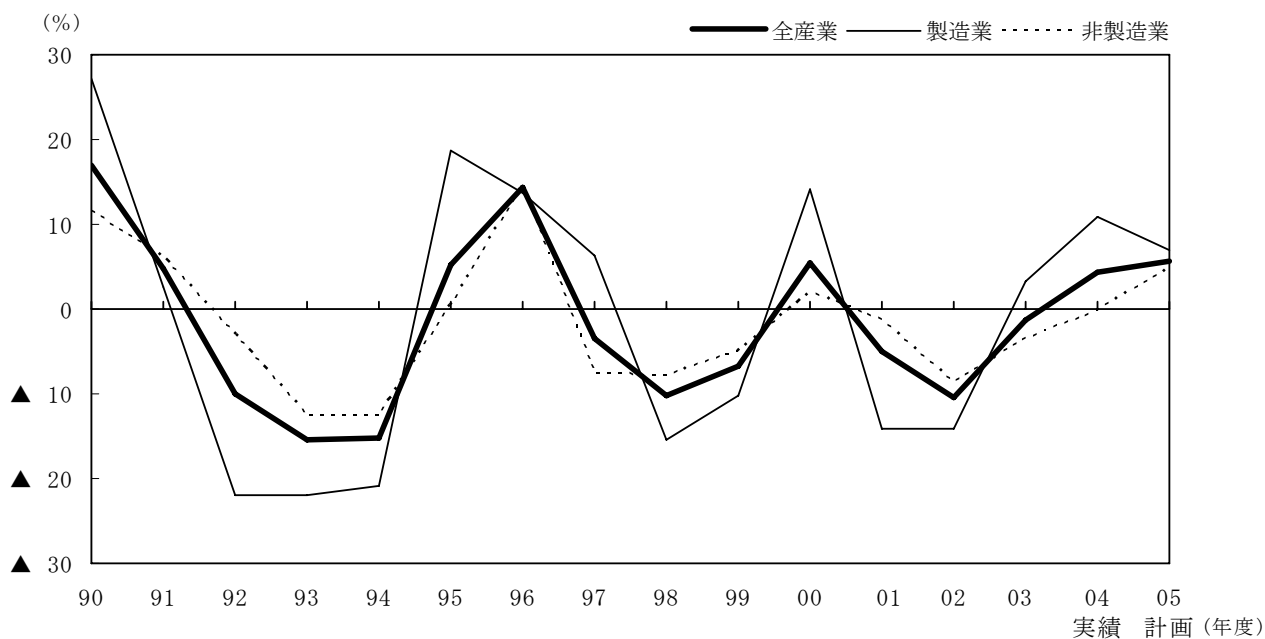
[製造業]

- 設備の維持更新が一服する紙・パルプ、医薬品関連工場建設が終了する化学等で減少するものの、自動車部品製造能力増強のある輸送用機械、半導体製造能力増強等のある電気機械、生産設備増強のある非鉄金属等が増加することから、7.0%増と3年連続の増加となる。

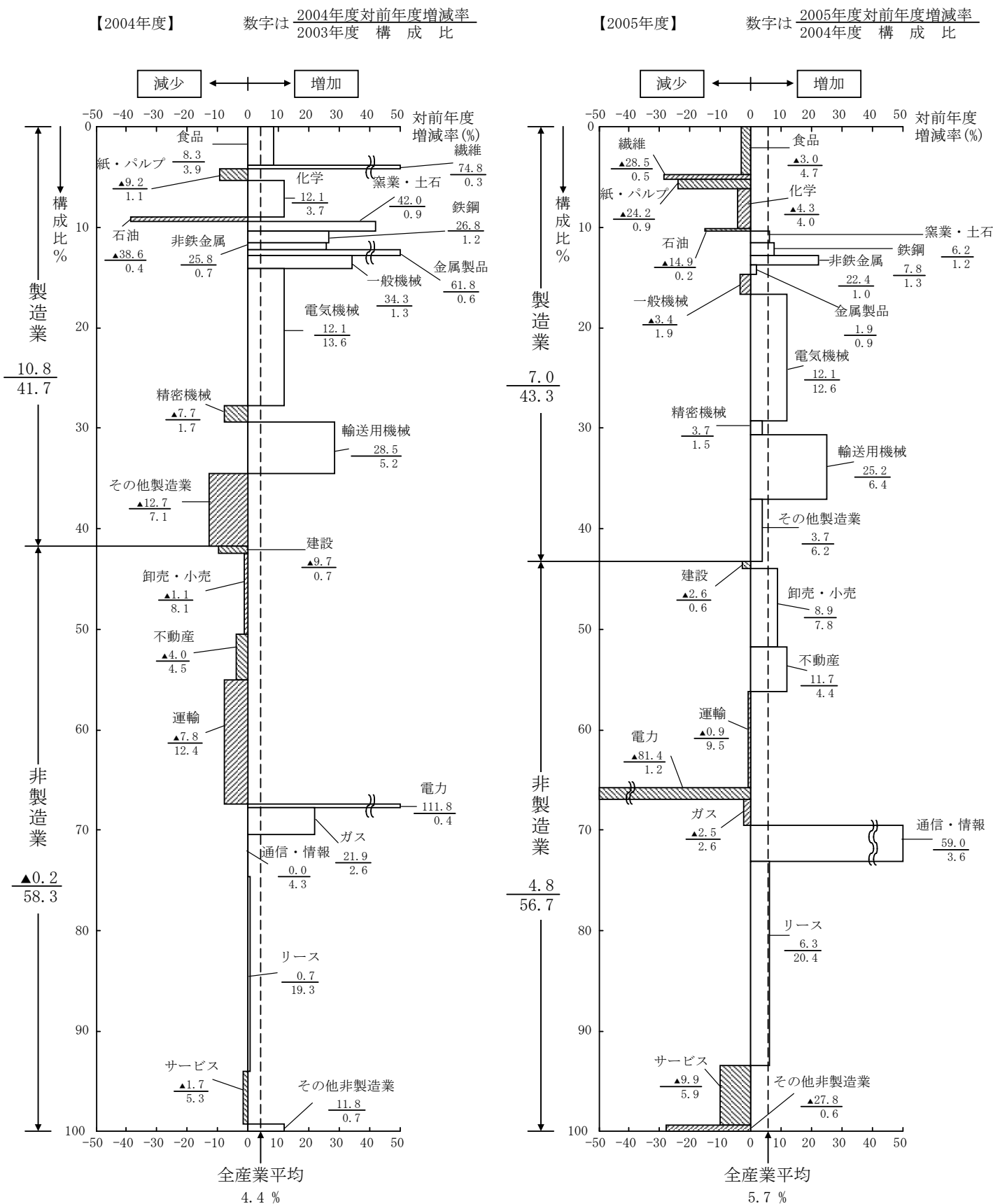
[非製造業]

- 発電所建設の終了する電力、ホテルや廃棄物処理施設の新設が落ち着くサービス等が減少するものの、地上波デジタル化対応投資のある通信・情報、情報機器・車両に対する投資需要のあるリース、店舗や物流センターの新設のある卸売・小売等が増加することから、4.8%増と5年振りの増加となる。

図表2 1990—2005 年度 設備投資増減率推移



図表3 中堅企業 業種別設備投資動向【2004年度・2005年度】



図表4 中堅企業 業種別設備投資動向 一伸び率・構成比

(単位：億円、%)

業種	設備投資額				伸び率			構成比		
	2003年度 実績 (4,507社)	2004年度 実績	2004年度 実績 (5,630社)	2005年度 計画	2004 2003	2005 2004	2006 2005	2003 年度	2004 年度	2005 年度
	全産業	17,250	18,008	21,704	22,951	4.4	5.7	▲ 17.0	100.0	100.0
製造業	7,191	7,969	9,397	10,059	10.8	7.0	▲ 16.3	41.7	43.3	43.8
食品	667	722	1,024	993	8.3	▲ 3.0	▲ 26.2	3.9	4.7	4.3
繊維	54	95	117	84	74.8	▲ 28.5	▲ 29.8	0.3	0.5	0.4
紙・パルプ	193	176	196	149	▲ 9.2	▲ 24.2	39.8	1.1	0.9	0.6
化学	637	714	859	822	12.1	▲ 4.3	▲ 10.4	3.7	4.0	3.6
石油	71	44	44	38	▲ 38.6	▲ 14.9	70.9	0.4	0.2	0.2
窯業・土石	164	232	262	278	42.0	6.2	▲ 38.2	0.9	1.2	1.2
鉄鋼	205	260	279	301	26.8	7.8	▲ 41.8	1.2	1.3	1.3
非鉄金属	123	154	211	258	25.8	22.4	▲ 24.2	0.7	1.0	1.1
金属製品	102	164	193	197	61.8	1.9	▲ 13.4	0.6	0.9	0.9
一般機械	217	291	423	409	34.3	▲ 3.4	▲ 13.5	1.3	1.9	1.8
電気機械	2,342	2,625	2,733	3,064	12.1	12.1	▲ 26.7	13.6	12.6	13.4
精密機械	290	268	318	330	▲ 7.7	3.7	▲ 0.8	1.7	1.5	1.4
輸送用機械	893	1,147	1,385	1,733	28.5	25.2	▲ 13.6	5.2	6.4	7.6
うち自動車	716	808	1,040	1,458	12.9	40.1	▲ 7.6	4.1	4.8	6.4
その他製造業	1,232	1,075	1,354	1,404	▲ 12.7	3.7	▲ 3.4	7.1	6.2	6.1
非製造業	10,059	10,039	12,306	12,892	▲ 0.2	4.8	▲ 17.4	58.3	56.7	56.2
建設	123	111	132	128	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 43.7	0.7	0.6	0.6
卸売・小売	1,393	1,378	1,703	1,854	▲ 1.1	8.9	▲ 26.6	8.1	7.8	8.1
不動産	777	746	965	1,079	▲ 4.0	11.7	▲ 43.7	4.5	4.4	4.7
運輸	2,134	1,968	2,070	2,052	▲ 7.8	▲ 0.9	▲ 26.8	12.4	9.5	8.9
電力	76	162	261	48	111.8	▲ 81.4	▲ 39.2	0.4	1.2	0.2
ガス	450	549	555	541	21.9	▲ 2.5	▲ 15.5	2.6	2.6	2.4
通信・情報	734	734	775	1,233	0.0	59.0	▲ 18.3	4.3	3.6	5.4
リース	3,327	3,349	4,425	4,703	0.7	6.3	▲ 1.8	19.3	20.4	20.5
サービス	922	906	1,280	1,153	▲ 1.7	▲ 9.9	▲ 23.2	5.3	5.9	5.0
その他非製造業	122	137	139	101	11.8	▲ 27.8	▲ 37.0	0.7	0.6	0.4
全産業(除電力・リース)	13,847	14,497	17,017	18,200	4.7	6.9	▲ 21.9	80.3	78.4	79.3
非製造業(除電力・リース)	6,656	6,528	7,620	8,141	▲ 1.9	6.8	▲ 26.7	38.6	35.1	35.5

※ 2004年度構成比は2004・2005年度比較による2004年度計画の構成比

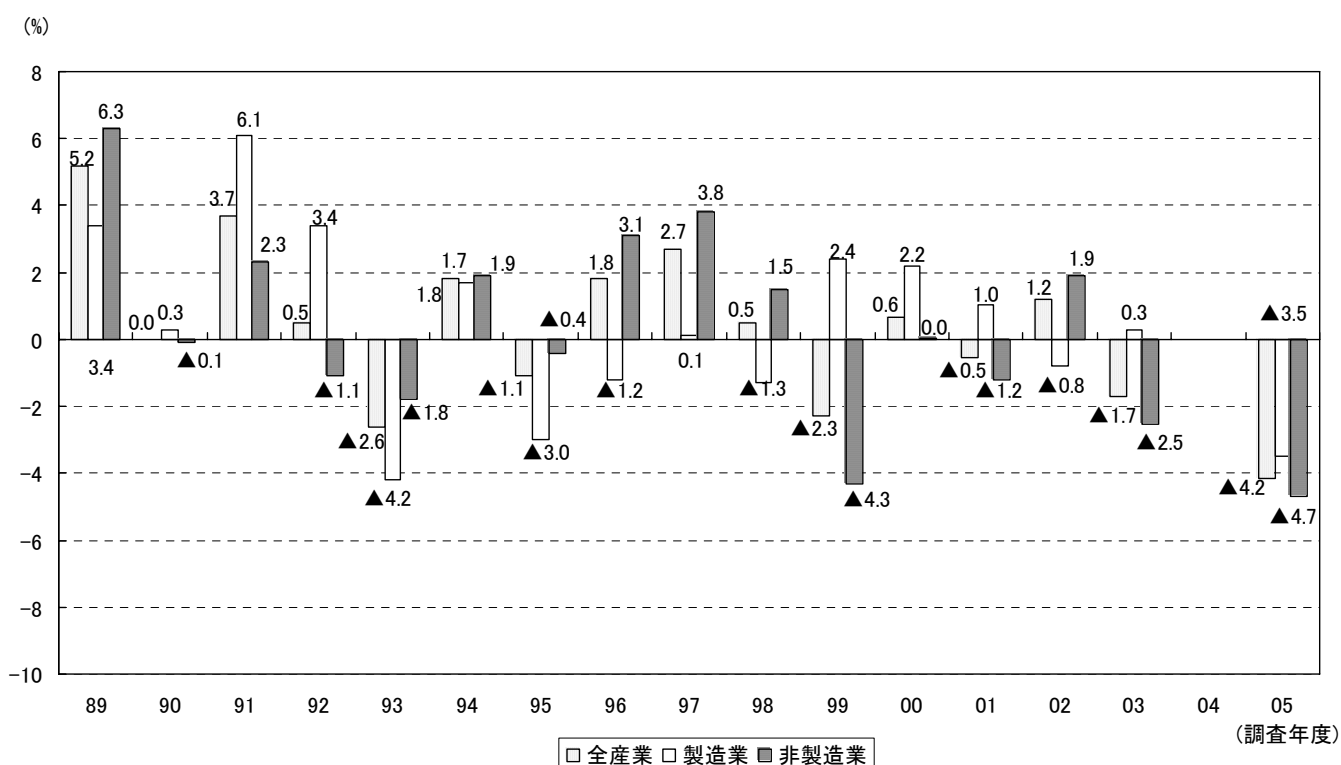
図表5 前回調査(2004/11)からの修正状況

(単位：億円、%)

業 種	2004年度（共通会社4,826社ベース）			2005年度（共通会社4,325社ベース）		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回（計画）	今回（実績）	今回／前回	前回（計画）	今回（実績）	今回／前回
全 産 業	19,848	19,024	▲ 4.2	15,461	17,608	13.9
(除 く 電 力・ リ ー ス)	(15,602	15,125)	(▲ 3.1)	(12,148	14,263)	(17.4)
製 造 業	8,618	8,319	▲ 3.5	6,528	7,585	16.2
非製造業	11,229	10,705	▲ 4.7	8,933	10,023	12.2
(除 く 電 力・ リ ー ス)	(6,983	6,806)	(▲ 2.5)	(5,620	6,678)	(18.8)

$$\text{修正率 (\%)} = [\text{今回調査 (2005/6)} \div \text{前回調査 (2004/11)} - 1] \times 100$$

図表6 前回調査からの修正状況推移



- (注) 1. 2003年度までは、当年度2月調査から当年度8月調査の修正率。
 2. 2004年度は、調査時期変更に伴い2004年2月調査未実施のためblank。
 3. 2005年度は、前年度11月調査から当年度6月調査の修正率。

付 属 図 表

			頁
付属図表	1	回答率推移……………	57
付属図表	2	企業規模別設備投資動向……………	57
付属図表	3	中堅企業・大企業 業種別設備投資動向【2004年度】……………	58
付属図表	4	中堅企業・大企業 業種別設備投資動向比較 - 伸び率・寄与度【2004年度】……………	59
付属図表	5	中堅企業・大企業 業種別設備投資動向【2005年度】……………	60
付属図表	6	中堅企業・大企業 業種別設備投資動向比較 - 伸び率・寄与度【2005年度】……………	61
付属図表	7	中堅企業調査時点別増減率の推移……………	62
付属図表	8	中堅企業設備投資調査時点別伸び率推移……………	63
付属図表	9	中堅企業・大企業の伸び率推移……………	64
付属図表	10	中堅企業・大企業 91年を100とした場合の投資額指数……………	65

付属図表 1 回答率推移

調査時点	中 堅 企 業			大 企 業		
	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
2000. 2	12, 214	6, 198	50. 7	3, 439	2, 965	86. 2
2000. 8	12, 109	6, 135	50. 7	3, 495	3, 076	88. 0
2001. 2	13, 813	6, 253	45. 3	3, 524	3, 061	86. 9
2001. 8	13, 686	5, 630	41. 1	3, 539	3, 096	87. 5
2002. 2	14, 109	6, 276	44. 5	3, 559	2, 906	81. 7
2002. 8	14, 001	6, 365	45. 5	3, 566	3, 021	84. 7
2003. 2	13, 676	6, 155	45. 0	3, 618	2, 915	80. 6
2003. 8	12, 853	5, 811	45. 2	3, 654	2, 966	81. 2
2004. 6	12, 483	5, 582	44. 7	3, 663	2, 840	77. 5
2004. 11	12, 320	5, 758	46. 7	3, 638	2, 734	75. 2
2005. 6	12, 499	5, 630	45. 0	3, 625	2, 786	76. 9

(注)大企業は資本金 10 億円以上 (以下同じ)

付属図表 2 企業規模別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2003・2004年度 対 比			2004・2005 年度 対 比			2005・2006 年度 対 比			
	2003年度	2004年度	伸び率	2004年度	2005年度	伸び率	2005年度	2006年度	伸び率	
中堅企業	製 造 業	7, 191	7, 969	10. 8	9, 397	10, 059	7. 0	5, 166	4, 323	▲ 16. 3
	非製造業	10, 059	10, 039	▲ 0. 2	12, 306	12, 892	4. 8	9, 744	8, 047	▲ 17. 4
	(除電力・リース)	(6, 656)	(6, 528)	(▲ 1. 9)	(7, 620)	(8, 141)	(6. 8)	(6, 041)	(4, 429)	(▲ 26. 7)
	合 計	17, 250	18, 008	4. 4	21, 704	22, 951	5. 7	14, 910	12, 370	▲ 17. 0
(除電力・リース)	(13, 847)	(14, 497)	(4. 7)	(17, 017)	(18, 200)	(6. 9)	(11, 208)	(8, 753)	(▲ 21. 9)	
大 企 業	製 造 業	59, 232	68, 381	15. 4	72, 844	87, 277	19. 8	18, 511	18, 859	1. 9
	非製造業	130, 305	124, 333	▲ 4. 6	127, 605	136, 353	6. 9	51, 859	50, 773	▲ 2. 1
	(除電力・リース)	(67, 910)	(67, 904)	(▲ 0. 0)	(70, 287)	(73, 540)	(4. 6)	(18, 717)	(17, 054)	(▲ 8. 9)
	合 計	189, 537	192, 713	1. 7	200, 449	223, 630	11. 6	70, 370	69, 632	▲ 1. 0
(除電力・リース)	(127, 142)	(136, 285)	(7. 2)	(143, 131)	(160, 817)	(12. 4)	(37, 228)	(35, 913)	(▲ 3. 5)	

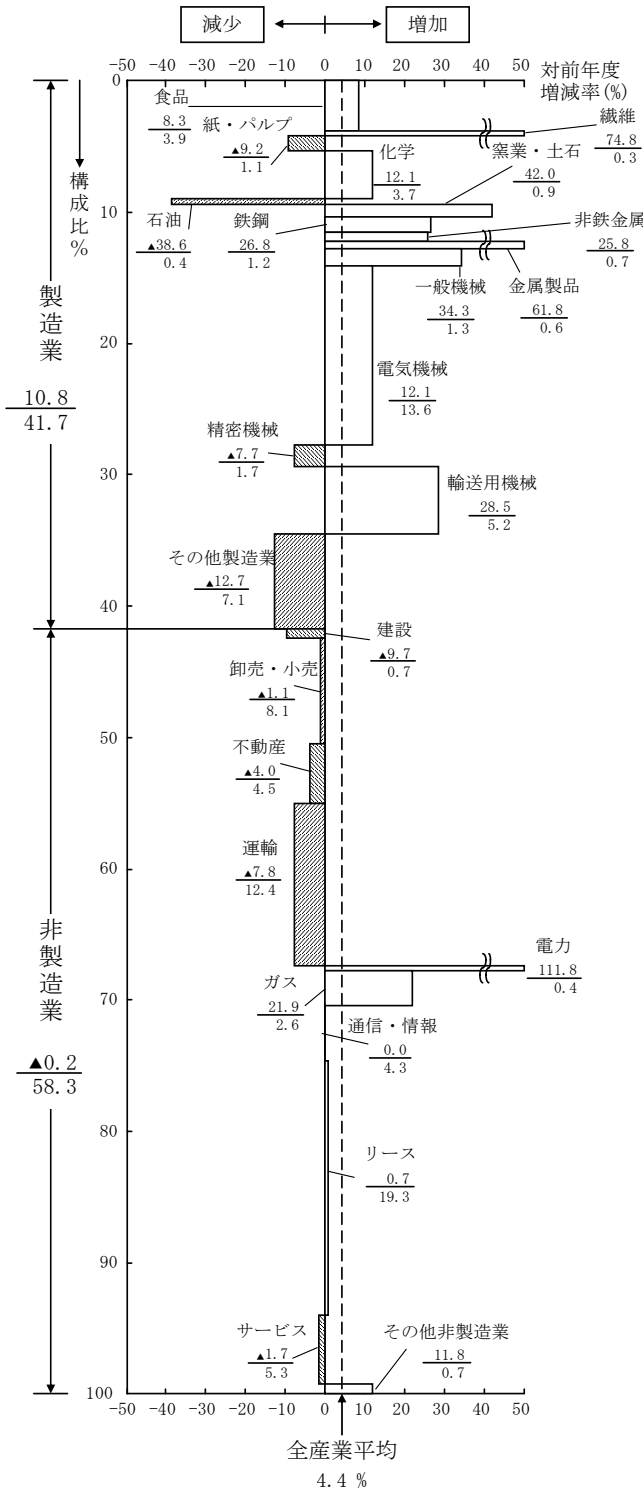
* 中堅企業回答会社数・・・共通回答会社ベースで、2003/2004年度対比4, 507社、2004/2005年度対比5, 630社、2005/2006年度対比4, 247社

* 大企業回答会社数・・・共通回答会社ベースで、2003/2004年度対比2, 522社、2004/2005年度対比2, 786社、2005/2006年度対比1, 352社

付属図表3 中堅企業・大企業 業種別設備投資動向【2004年度】

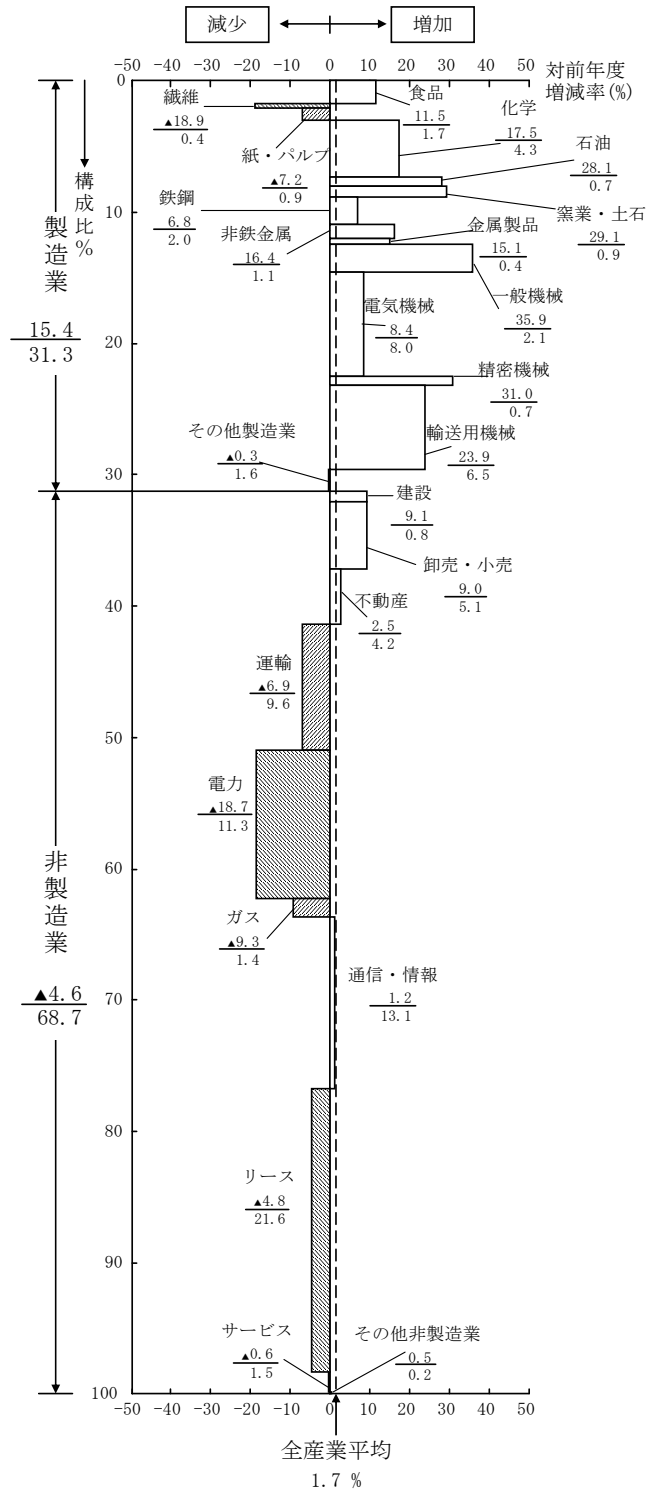
中堅企業
【2004年度】

数字は $\frac{2004年度対前年度増減率}{2003年度 構成比}$



大企業
【2004年度】

数字は $\frac{2004年度対前年度増減率}{2003年度 構成比}$

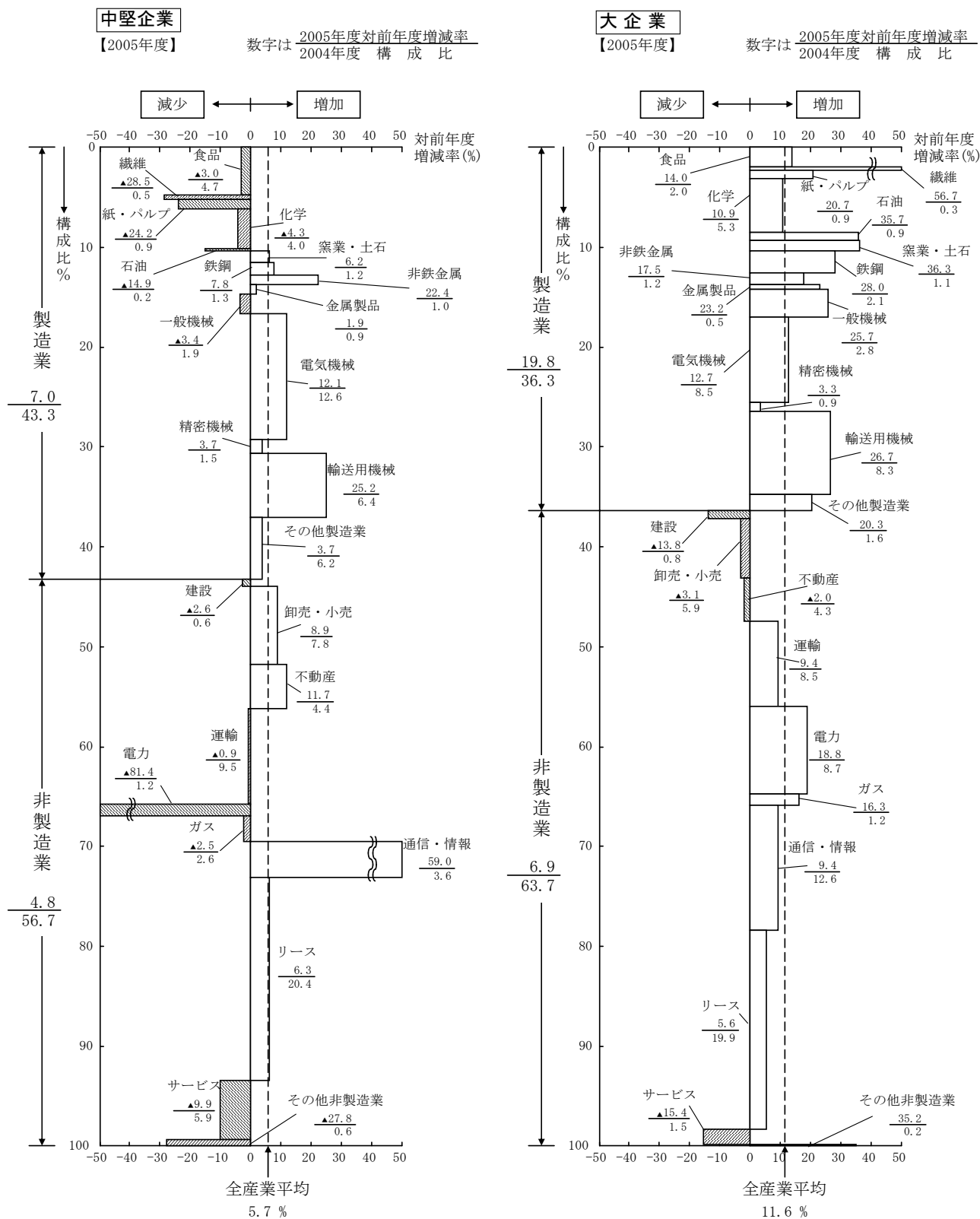


付属図表 4 中堅企業・大企業 業種別設備投資動向比較—伸び率・寄与度【2004年度】

(単位：億円、%)

業 種	中 堅 企 業 設 備 投 資 額				大 企 業 設 備 投 資 額			
	2003年度	2004年度	伸び率	寄与度	2003年度	2004年度	伸び率	寄与度
全 産 業	17,250	18,008	4.4	4.4	189,537	192,713	1.7	1.7
製 造 業	7,191	7,969	10.8	4.5	59,232	68,381	15.4	4.8
食 品	667	722	8.3	0.3	3,195	3,562	11.5	0.2
織 維	54	95	74.8	0.2	689	559	▲ 18.9	▲ 0.1
紙・パルプ	193	176	▲ 9.2	▲ 0.1	1,783	1,656	▲ 7.2	▲ 0.1
化 学	637	714	12.1	0.4	8,130	9,554	17.5	0.8
石 油	71	44	▲ 38.6	▲ 0.2	1,379	1,767	28.1	0.2
窯業・土石	164	232	42.0	0.4	1,662	2,146	29.1	0.3
鉄 鋼	205	260	26.8	0.3	3,860	4,121	6.8	0.1
非鉄金属	123	154	25.8	0.2	2,044	2,379	16.4	0.2
金属製品	102	164	61.8	0.4	827	952	15.1	0.1
一般機械	217	291	34.3	0.4	3,964	5,387	35.9	0.8
電気機械	2,342	2,625	12.1	1.6	15,096	16,370	8.4	0.7
精密機械	290	268	▲ 7.7	▲ 0.1	1,283	1,680	31.0	0.2
輸送用機械	893	1,147	28.5	1.5	12,277	15,215	23.9	1.6
うち自動車	716	808	12.9	0.5	11,490	14,293	24.4	1.5
その他製造業	1,232	1,075	▲ 12.7	▲ 0.9	3,043	3,034	▲ 0.3	▲ 0.0
非 製 造 業	10,059	10,039	▲ 0.2	▲ 0.1	130,305	124,333	▲ 4.6	▲ 3.2
建 設	123	111	▲ 9.7	▲ 0.1	1,442	1,574	9.1	0.1
卸売・小売	1,393	1,378	▲ 1.1	▲ 0.1	9,744	10,624	9.0	0.5
不 動 産	777	746	▲ 4.0	▲ 0.2	7,913	8,110	2.5	0.1
運 輸	2,134	1,968	▲ 7.8	▲ 1.0	18,225	16,975	▲ 6.9	▲ 0.7
電 力	76	162	111.8	0.5	21,423	17,406	▲ 18.7	▲ 2.1
ガ ス	450	549	21.9	0.6	2,592	2,352	▲ 9.3	▲ 0.1
通 信・情 報	734	734	0.0	0.0	24,819	25,108	1.2	0.2
リ ー ス	3,327	3,349	0.7	0.1	40,972	39,022	▲ 4.8	▲ 1.0
サ ー ビ ス	922	906	▲ 1.7	▲ 0.1	2,766	2,751	▲ 0.6	▲ 0.0
その他非製造業	122	137	11.8	0.1	409	411	0.5	0.0
全 産 業 (除電力・リース)	13,847	14,497	4.7	3.8	127,142	136,285	7.2	4.8
非製造業 (除電力・リース)	6,656	6,528	▲ 1.9	▲ 0.7	67,910	67,904	▲ 0.0	▲ 0.0

付属図表5 中堅企業・大企業 業種別設備投資動向【2005年度】



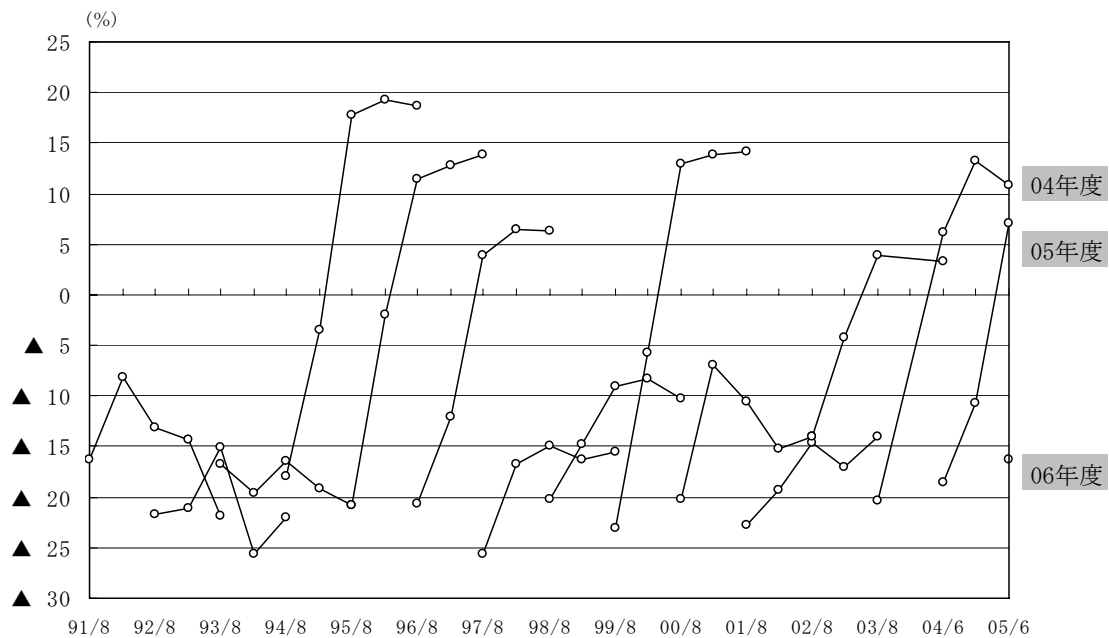
付属図表6 中堅企業・大企業 業種別設備投資動向比較—伸び率・寄与度【2005年度】

(単位：億円、%)

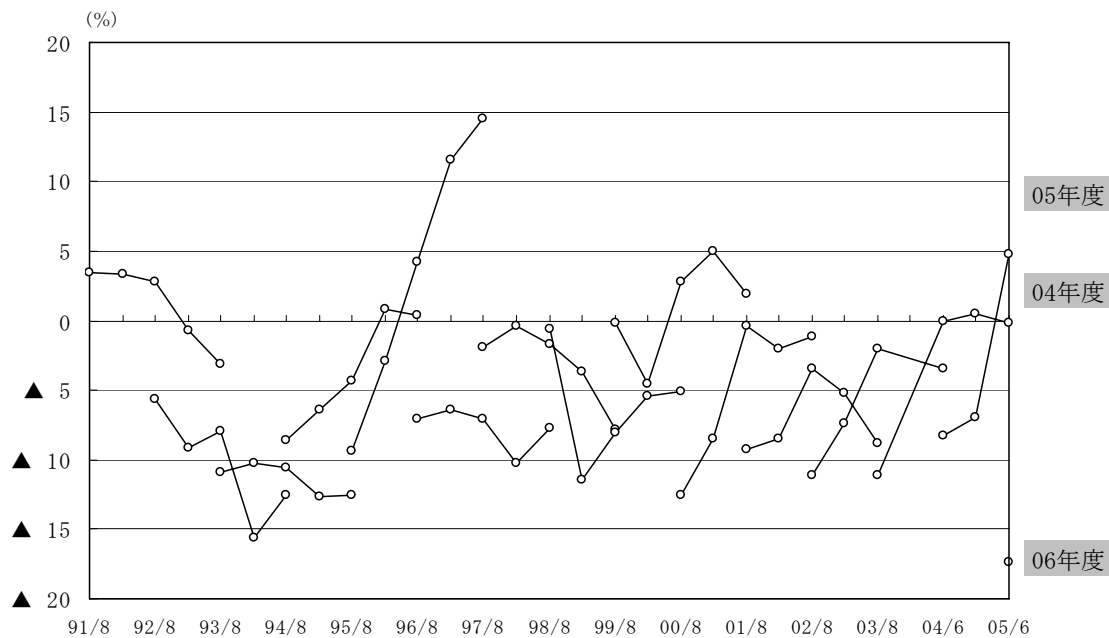
業 種	中 堅 企 業 設 備 投 資 額				大 企 業 設 備 投 資 額			
	2004年度	2005年度	伸び率	寄与度	2004年度	2005年度	伸び率	寄与度
全 産 業	21,704	22,951	5.7	5.7	200,449	223,630	11.6	11.6
製 造 業	9,397	10,059	7.0	3.0	72,844	87,277	19.8	7.2
食 品	1,024	993	▲ 3.0	▲ 0.1	4,006	4,565	14.0	0.3
織 維	117	84	▲ 28.5	▲ 0.2	581	910	56.7	0.2
紙・パルプ	196	149	▲ 24.2	▲ 0.2	1,731	2,089	20.7	0.2
化 学	859	822	▲ 4.3	▲ 0.2	10,569	11,717	10.9	0.6
石 油	44	38	▲ 14.9	▲ 0.0	1,767	2,397	35.7	0.3
窯業・土石	262	278	6.2	0.1	2,199	2,997	36.3	0.4
鉄 鋼	279	301	7.8	0.1	4,212	5,391	28.0	0.6
非鉄金属	211	258	22.4	0.2	2,455	2,886	17.5	0.2
金属製品	193	197	1.9	0.0	1,012	1,246	23.2	0.1
一般機械	423	409	▲ 3.4	▲ 0.1	5,639	7,087	25.7	0.7
電気機械	2,733	3,064	12.1	1.5	17,013	19,167	12.7	1.1
精密機械	318	330	3.7	0.1	1,748	1,806	3.3	0.0
輸送用機械	1,385	1,733	25.2	1.6	16,644	21,087	26.7	2.2
うち自動車	1,040	1,458	40.1	1.9	15,637	19,771	26.4	2.1
その他製造業	1,354	1,404	3.7	0.2	3,269	3,932	20.3	0.3
非 製 造 業	12,306	12,892	4.8	2.7	127,605	136,353	6.9	4.4
建 設	132	128	▲ 2.6	▲ 0.0	1,691	1,459	▲ 13.8	▲ 0.1
卸売・小売	1,703	1,854	8.9	0.7	11,851	11,480	▲ 3.1	▲ 0.2
不 動 産	965	1,079	11.7	0.5	8,673	8,501	▲ 2.0	▲ 0.1
運 輸	2,070	2,052	▲ 0.9	▲ 0.1	17,081	18,682	9.4	0.8
電 力	261	48	▲ 81.4	▲ 1.0	17,480	20,762	18.8	1.6
ガ ス	555	541	▲ 2.5	▲ 0.1	2,352	2,734	16.3	0.2
通信・情報	775	1,233	59.0	2.1	25,203	27,570	9.4	1.2
リ ー ス	4,425	4,703	6.3	1.3	39,838	42,052	5.6	1.1
サ ー ビ ス	1,280	1,153	▲ 9.9	▲ 0.6	3,024	2,558	▲ 15.4	▲ 0.2
その他非製造業	139	101	▲ 27.8	▲ 0.2	412	557	35.2	0.1
全 産 業 (除電力・リース)	17,017	18,200	6.9	5.4	143,131	160,817	12.4	8.8
非製造業 (除電力・リース)	7,620	8,141	6.8	2.4	70,287	73,540	4.6	1.6

付属図表7 中堅企業調査時点別増減率の推移

〔製造業〕



〔非製造業〕



付属图表 8 中堅企業設備投資調査時点別伸び率推移

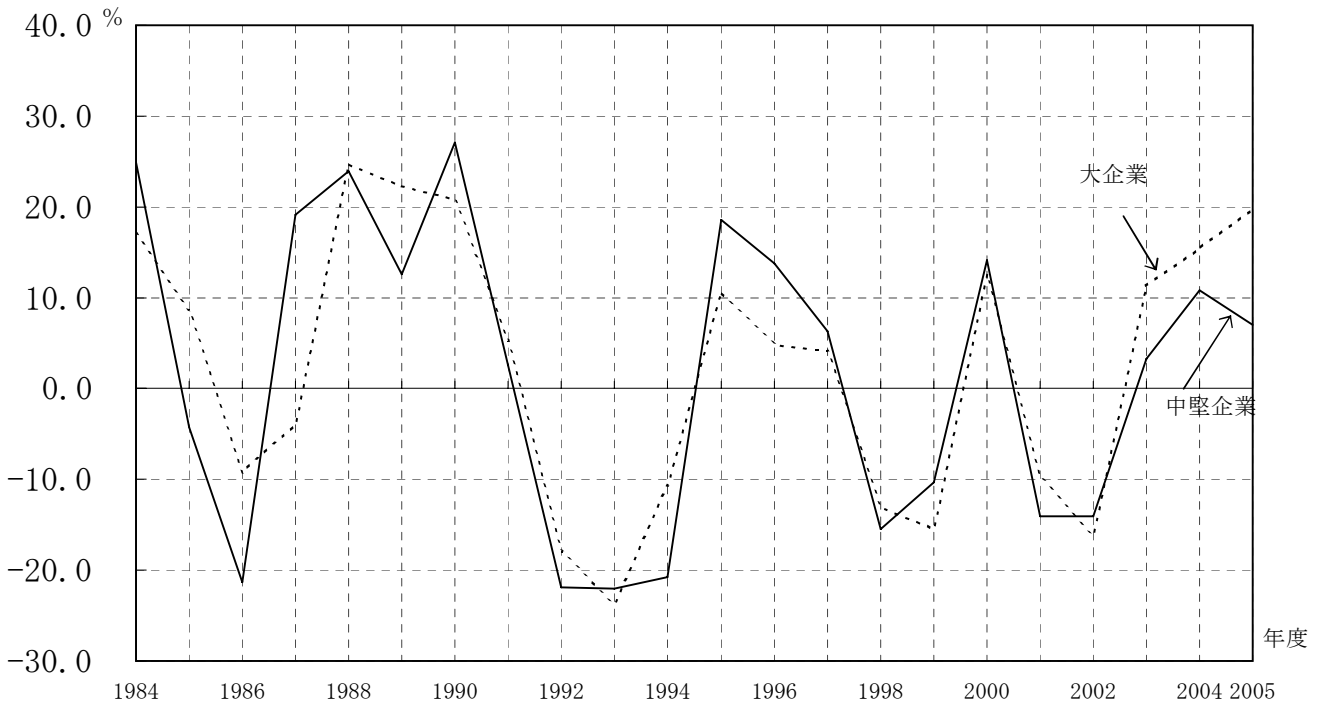
(単位：%)

年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1984	4.0	6.2	15.4	12.2	12.6	▲15.8	▲1.3	21.8	24.5	24.9	9.5	8.5	13.2	8.5	8.9
1985	2.5	6.9	8.4	10.1	13.1	▲18.9	▲4.5	▲1.3	▲2.9	▲4.3	9.6	10.5	12.0	15.2	20.7
1986	6.1	2.1	5.7	8.7	9.7	▲12.0	▲19.9	▲14.1	▲20.7	▲21.3	11.1	10.2	13.8	22.6	23.2
1987	3.3	3.5	8.8	11.3	25.2	▲12.7	▲6.4	5.3	13.1	19.1	7.8	6.7	10.0	10.7	27.2
1988	▲0.5	3.5	12.4	19.0	22.2	▲14.4	0.6	22.5	24.5	23.9	3.3	4.5	9.5	15.4	21.7
1989	▲0.7	1.0	14.5	13.2	14.2	▲18.2	▲10.5	10.4	7.7	12.6	4.4	8.3	16.1	16.6	15.2
1990	▲3.0	2.0	11.5	13.5	17.0	▲14.6	1.1	18.7	18.4	27.1	1.3	2.6	7.7	10.5	11.6
1991	▲2.4	1.4	4.6	3.5	4.7	▲13.9	▲1.6	1.9	▲0.7	2.6	3.8	3.4	6.4	6.1	6.1
1992	▲4.2	▲1.0	▲3.3	▲5.9	▲10.0	▲16.3	▲8.1	▲13.1	▲14.4	▲21.9	3.5	3.3	2.8	▲0.7	▲3.1
1993	▲11.1	▲13.3	▲10.2	▲18.9	▲15.4	▲21.7	▲21.1	▲15.1	▲25.7	▲22.0	▲5.6	▲9.1	▲7.9	▲15.6	▲12.5
1994	▲12.7	▲13.3	▲12.4	▲14.6	▲15.2	▲16.7	▲19.6	▲16.5	▲19.1	▲20.8	▲10.9	▲10.2	▲10.6	▲12.7	▲12.6
1995	▲11.4	▲5.6	1.5	5.5	5.2	▲18.0	▲3.5	17.8	19.2	18.6	▲8.6	▲6.4	▲4.3	0.8	0.4
1996	▲12.7	▲2.6	6.4	12.0	14.3	▲20.8	▲2.0	11.5	12.8	13.8	▲9.4	▲2.9	4.2	11.6	14.5
1997	▲10.9	▲8.1	▲3.8	▲5.3	▲3.5	▲20.7	▲12.0	3.9	6.4	6.3	▲7.1	▲6.4	▲7.1	▲10.2	▲7.7
1998	▲8.8	▲5.9	▲6.2	▲7.8	▲10.3	▲25.6	▲16.8	▲14.9	▲16.3	▲15.5	▲1.9	▲0.4	▲1.7	▲3.7	▲7.8
1999	▲6.1	▲12.5	▲8.4	▲6.3	▲6.7	▲20.2	▲14.8	▲9.0	▲8.3	▲10.3	▲0.6	▲11.5	▲8.1	▲5.4	▲5.1
2000	▲7.2	▲4.9	5.9	7.6	5.4	▲23.0	▲5.7	12.9	13.9	14.1	▲0.2	▲4.6	2.8	5.0	1.9
2001	▲15.0	▲8.0	▲3.6	▲5.9	▲4.9	▲20.2	▲6.9	▲10.6	▲15.3	▲14.1	▲12.5	▲8.5	▲0.4	▲2.0	▲1.2
2002	▲13.1	▲11.5	▲6.5	▲8.3	▲10.4	▲22.8	▲19.3	▲14.7	▲17.0	▲14.1	▲9.3	▲8.5	▲3.4	▲5.2	▲8.8
2003	▲11.8	▲6.6	▲0.2	—	▲1.4	▲14.0	▲4.2	3.9	—	3.3	▲11.1	▲7.4	▲2.0	—	3.4
2004	▲14.2	—	2.1	5.6	4.4	▲20.3	—	6.1	13.3	10.8	▲11.1	—	0.0	0.5	▲0.2
2005	▲11.8	▲8.6	5.7			▲18.6	▲10.7	7.0			▲8.3	▲7.0	4.8		
2006	▲17.0					▲16.3					▲17.4				

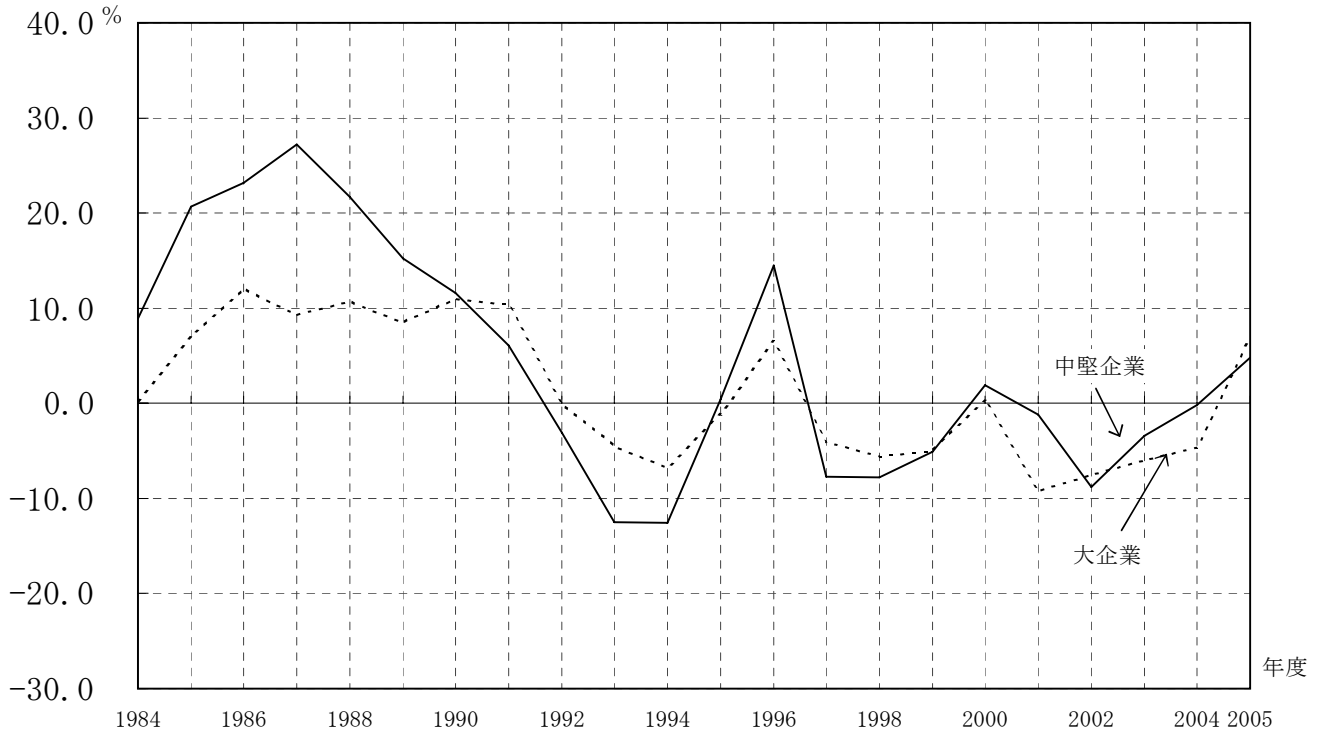
(注) 2004年以降、調査時点は6月、11月の年2回に変更

付属図表9 中堅企業・大企業の伸び率推移

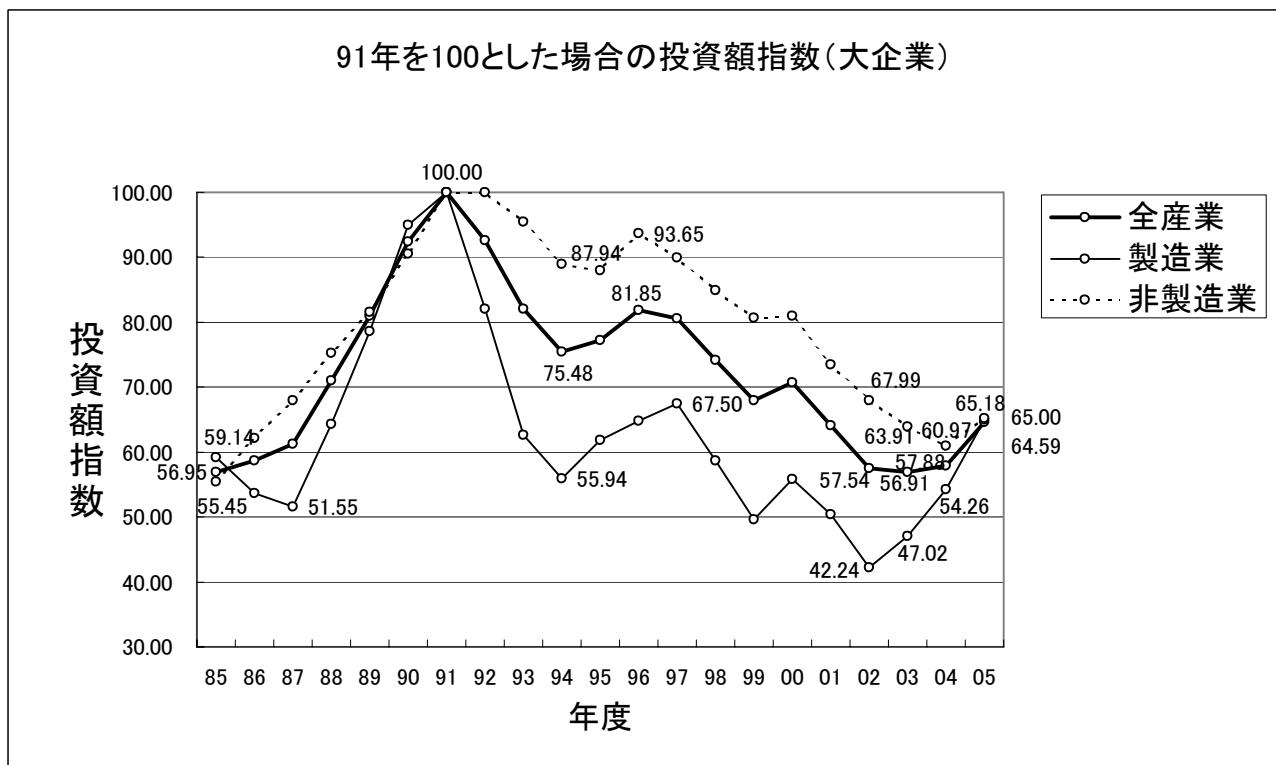
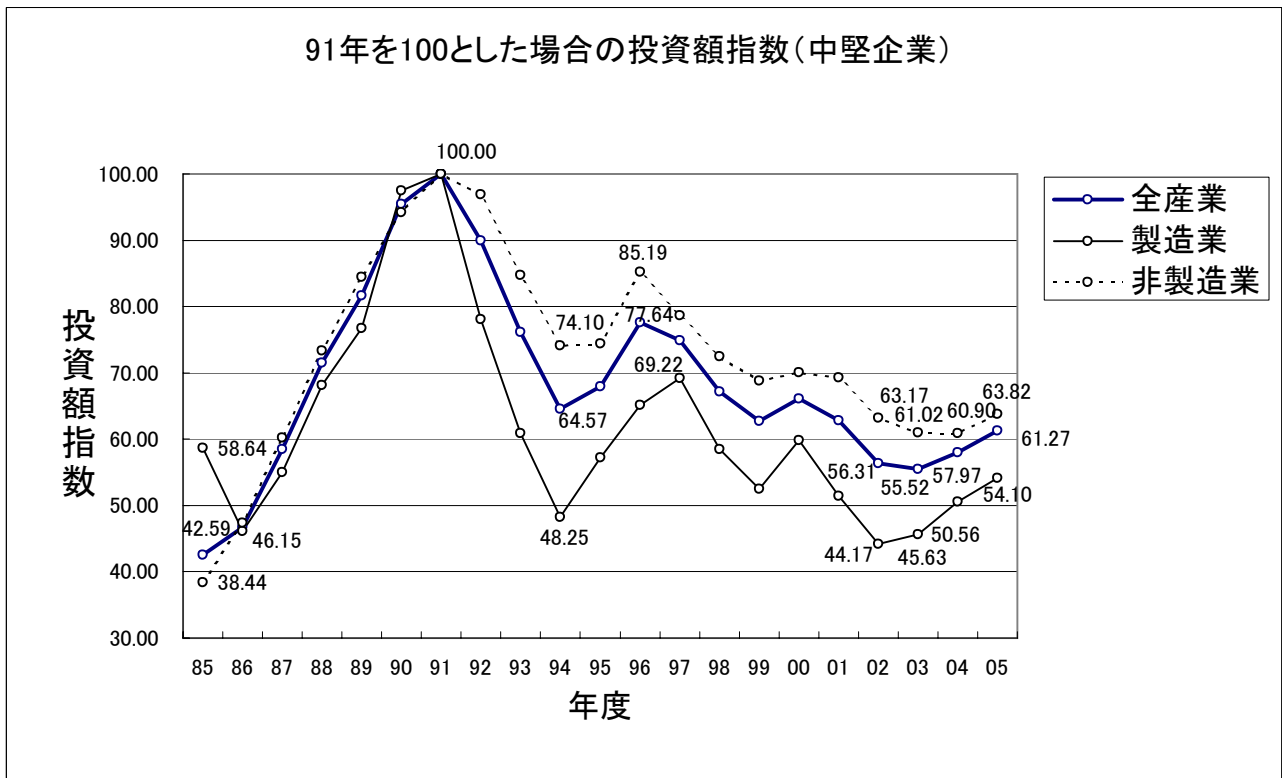
[製造業]
(前年度比、%)



[非製造業]
(前年度比、%)



付属図表10 中堅企業・大企業 91年を100とした場合の投資額指数



第2編 地域別設備投資動向

I. 調査要領

1. 調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 調査内容

2004年度の設備投資実績額と2005・2006年度の設備投資計画額。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

4. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

5. 調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象としている。ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

6. 調査時期

2005年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

7. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

8. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数は、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答率	北 海 道	808社	関 西	1,299社
調 査 対 象 企 業	16,124社	100.0%	東 北	1,527社	中 国	990社
回 答 企 業	8,416社	52.2%	北関東甲信	1,025社	四 国	475社
地域別回答企業	7,130社	44.2%	首 都 圏	1,910社	九 州	1,121社
			北 陸	561社	沖 縄	54社
			東 海	1,181社		

(注) 地域区分は以下の通り

北 海 道 …… 北海道

東 北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首 都 圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 …… 富山、石川、福井

東 海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄 …… 沖縄

(参考) 調査時点と調査対象年度

対象年度 調査時点	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2002年8月	修正計画	翌年度計画			
2003年2月	実績見込	当初計画			
2003年8月	実 績	修正計画	翌年度計画		
2004年6月		実 績	当年度計画	翌年度計画	
2004年11月			修正計画	翌年度計画	
2005年6月			実 績	当年度計画	翌年度計画

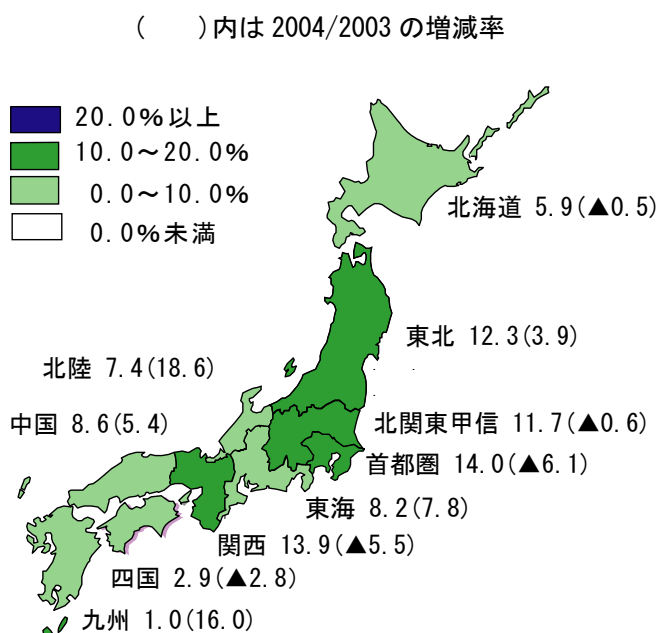
(注) 2004年以降、調査時点は6月、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

Ⅱ. 調査結果

1. 概況

全地域で 1990 年以來 15 年振りに増加

図表 1 2005/2004 年度地域別増減率(単位：%)



図表 2 2005 年度地域別・業種別増減率

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	5.9	22.1	0.8
東北	12.3	12.7	12.0
北関東甲信	11.7	9.6	14.4
首都圏	14.0	24.5	11.6
北陸	7.4	▲0.9	13.3
東海	8.2	22.2	▲16.5
関西	13.9	24.7	7.7
中国	8.6	13.5	1.0
四国	2.9	▲6.0	13.9
九州	1.0	1.8	0.3
全国	11.0	18.4	6.7

2. 2004 年度の設備投資実績

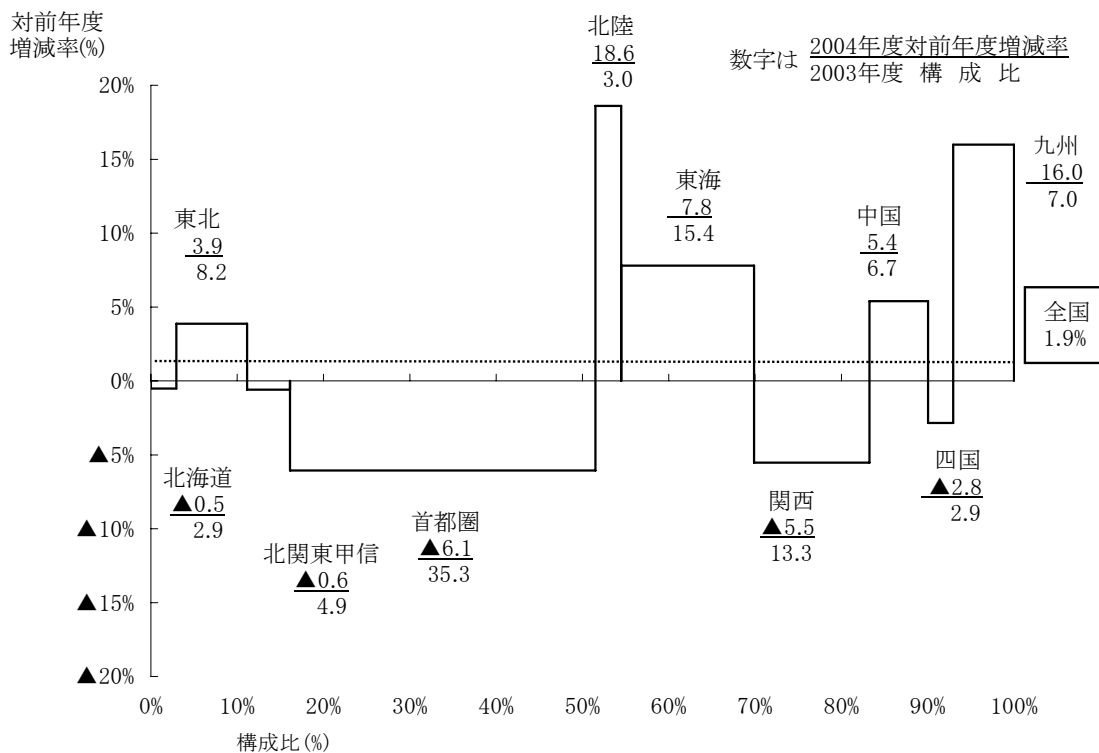
- ・2004 年度の設備投資実績は、大型再開発プロジェクトが一段落した首都圏、関西等 5 地域で減少となるものの、新空港建設がピークとなった東海、電気機械の大型投資の見られた九州、電力関連投資のある東北等 5 地域で増加となったことから、全国計で 1.9%増と増加に転じた。

3. 2005 年度の設備投資計画

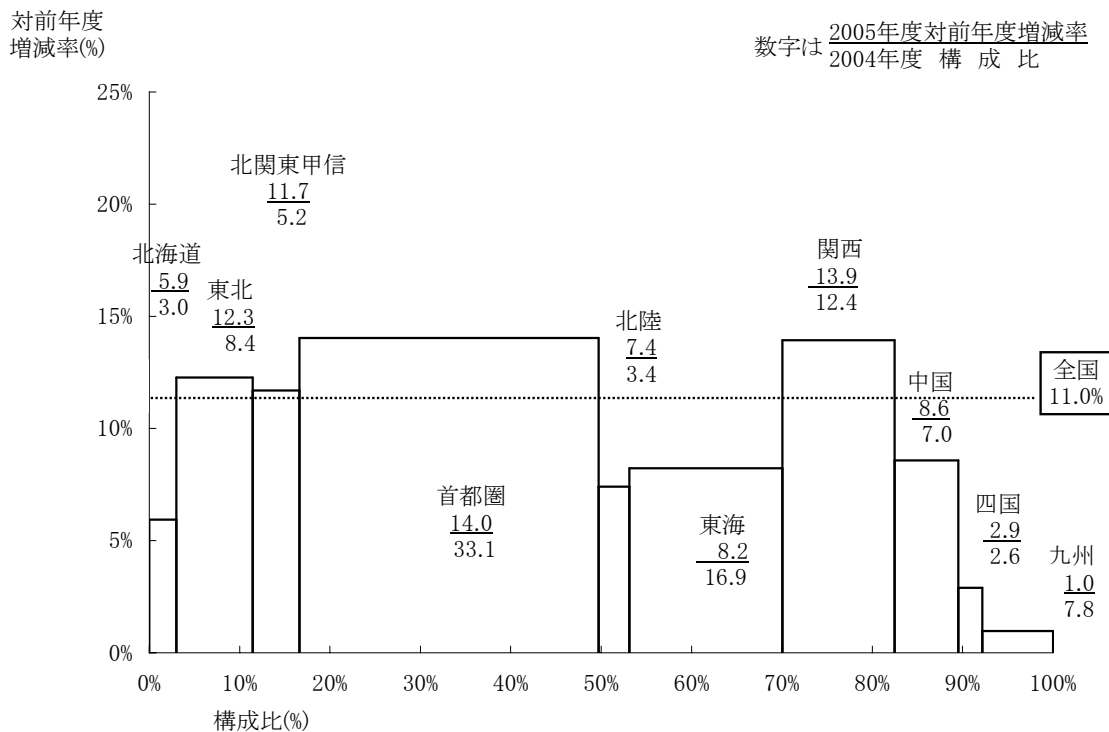
- ・2005 年度の設備投資計画は、非製造業が増加傾向で推移し、製造業が牽引するかたちで、全産業で 11.0%増となり、1990 年以來 15 年振りに全地域で増加となる。
- ・製造業は、新型車対応投資の進む輸送用機械、液晶関連や半導体関連投資のある電気機械等を中心に 8 地域で増加となり、全国計で 18.4%増となる。
- ・非製造業は、新空港建設及び関連施設等の投資が終了した東海で減少するも、その他 9 地域で増加となり、電力の関連投資が続くことや、通信・情報において各地域で地上波デジタル化対応投資が増加するなど幅広く全国的に増加し、全国計で 6.7%増となる。

図表3 地域別設備投資動向

【2004年度】

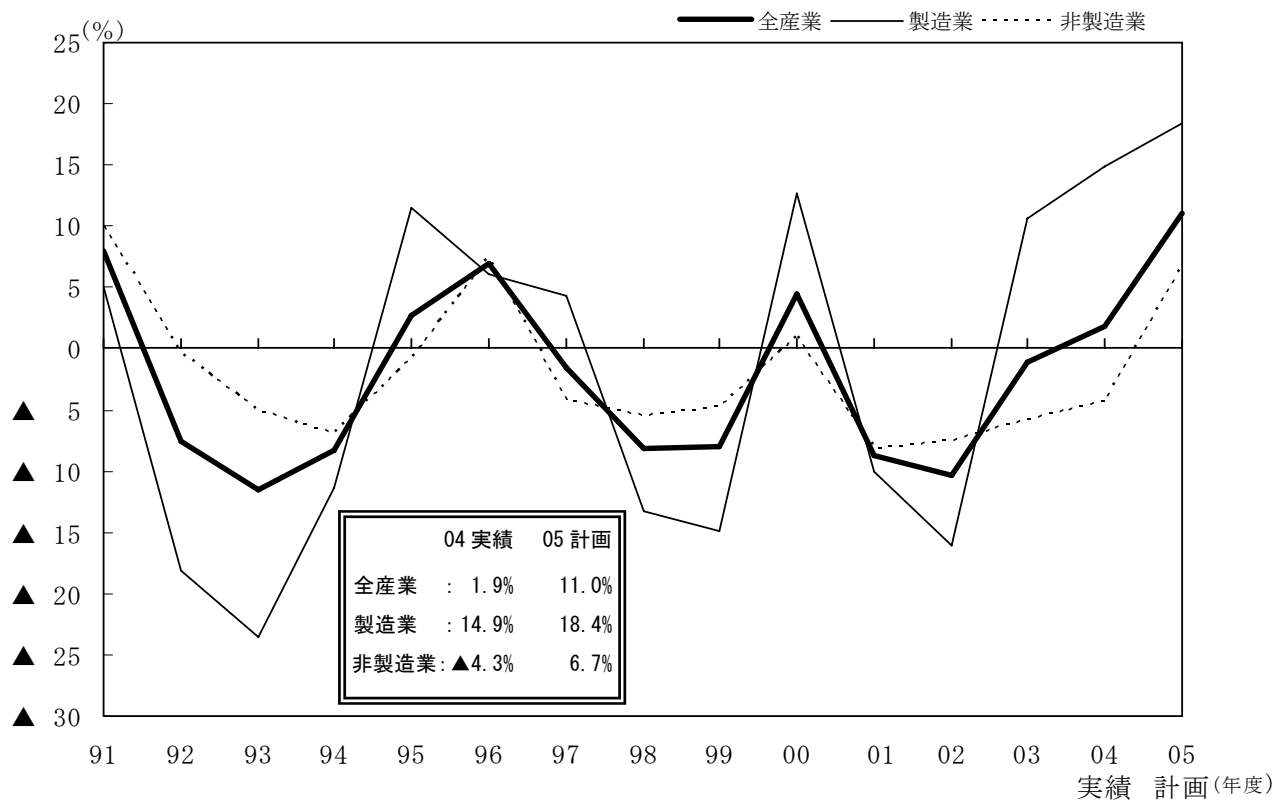


【2005年度】

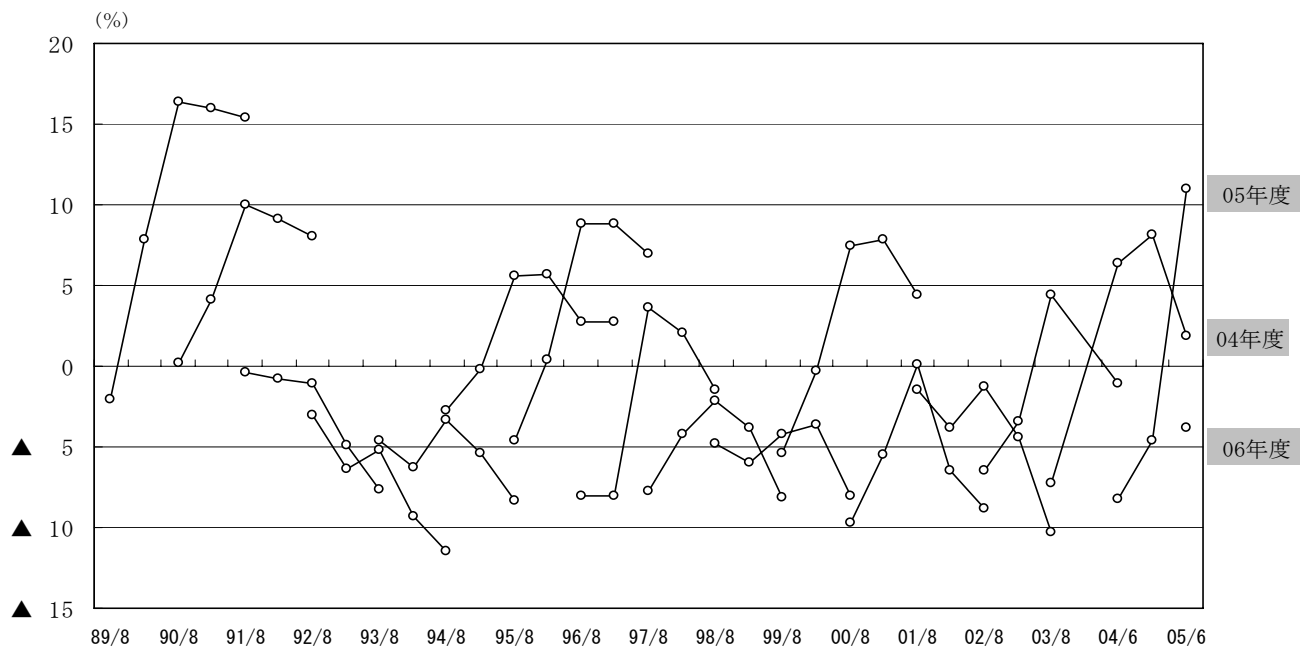


(注) 1. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。
 2. 各地域の構成比は、回答が得られた都道府県別投資額の合計を100としたときの数値。
 但し、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

Ⅲ. 地域別動向

北海道

製造業が大幅に増加し、非製造業も増加に転じることから、全産業では4年振りの増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 ▲0.5%→2005年度 5.9%) 【2005年度設備投資額 4,690億円】

- ・2004年度主要減少業種 サービス [寄与度▲2.2%]、その他製造業 [同▲2.0%]、リース [同▲1.9%]
- ・2005年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 4.6%]、通信・情報 [同 2.6%]、その他非製造業 [同 1.3%]

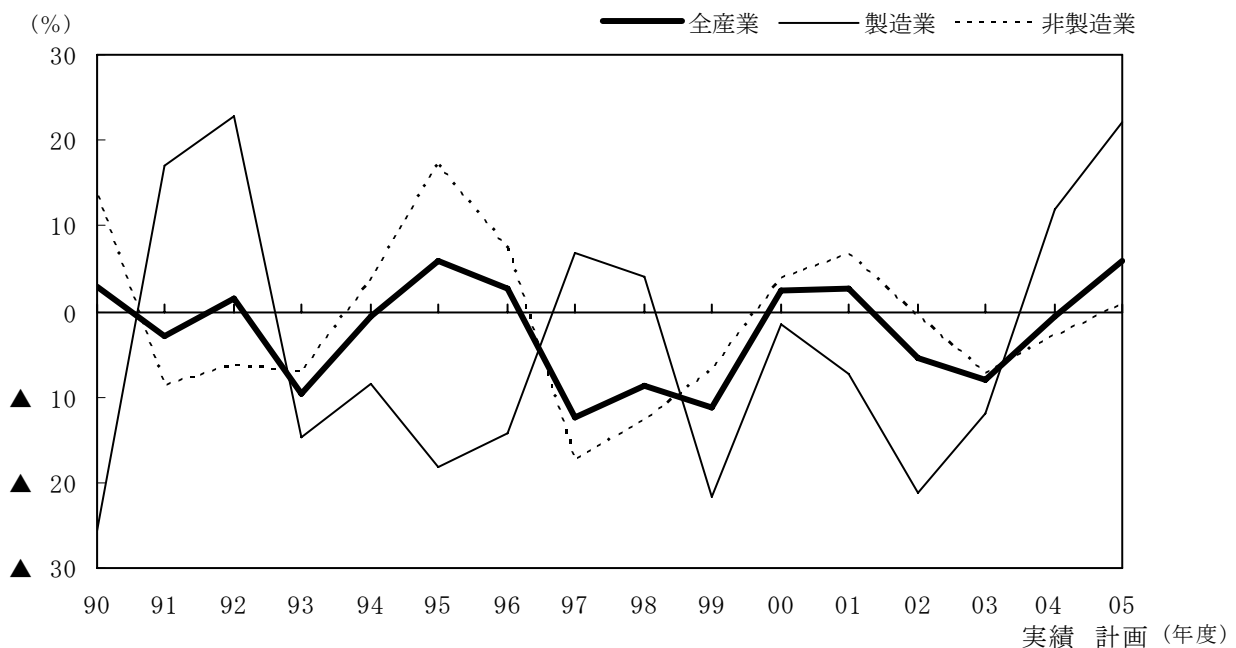
製造業 (2004年度 11.9%→2005年度 22.1% : 対全産業金額比 27.6%)

- ・増設工事等が完了する食品等が減少するものの、工場新增設のある機械等が増加することから、全体では2年連続の増加となる。

非製造業 (2004年度 ▲3.0%→2005年度 0.8% : 対全産業金額比 72.4%)

- ・商業施設関連投資の完了する卸売・小売、船舶更新に伴う増加分が剥落する運輸等が減少するものの、地上波デジタル化対応投資を行う通信・情報、鉱業の投資のあるその他非製造業等がそれぞれ増加することから、全体では4年振りに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が3年連続の増加となることに加え、非製造業も9年振りに増加に転じるため、全産業では2年連続の増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 3.9%→2005年度 12.3%) 【2005年度設備投資額 14,074億円】

- ・2004年度主要増加業種 電気機械 [寄与度 2.2%]、食品 [同 1.5%]、運輸 [同 1.3%]
- ・2005年度主要増加業種 電力 [寄与度 6.2%]、輸送用機械 [同 2.3%]、石油 [同 1.1%]
リース [同 1.1%]

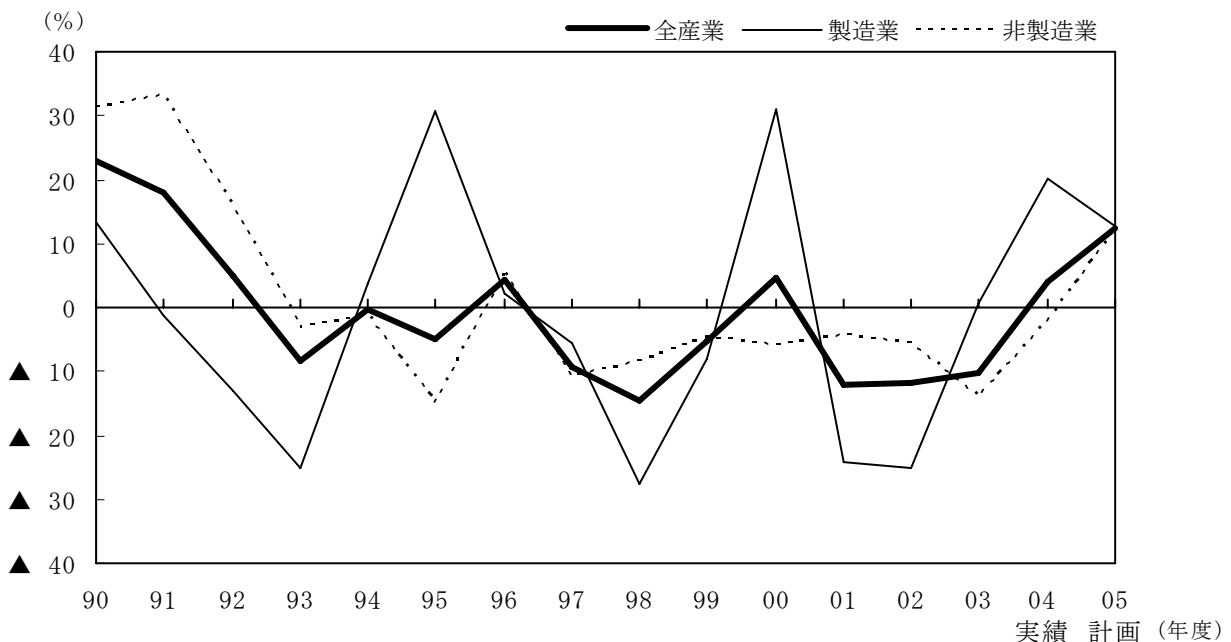
製造業 (2004年度 20.1%→2005年度 12.7% : 対全産業金額比 35.0%)

- ・輸送用機械が能力増強投資や新製品対応のため大幅な増加となるほか、能力増強・合理化投資のある石油、リサイクル関連投資のある鉄鋼、製造設備新設のある一般機械等が増加するため、電子材料関連で能力増強投資の一服する非鉄金属等が減少するものの、全体では二桁の増加となる。

非製造業 (2004年度 ▲2.3%→2005年度 12.0% : 対全産業金額比 65.0%)

- ・ウエイトの大きい電力が原子力発電関連投資等により増加するほか、設備投資の回復を受けて需要好調なリース、地上波デジタル化対応投資のある通信・情報、エネルギー関連のその他非製造業等が増加するため、車両更新投資の一服する運輸等で減少するものの、全体では二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が3年連続で増加し、非製造業が6年振りに増加するため、全産業では二桁増に転じる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 ▲0.6%→2005年度 11.7%) 【2005年度設備投資額 8,536億円】

- ・2004年度主要減少業種 電力 [寄与度▲8.2%]、リース [同▲2.6%]、精密機械 [同▲1.7%]
- ・2005年度主要増加業種 電力 [寄与度 3.7%]、運輸 [同 2.7%]、鉄鋼 [同 2.1%]

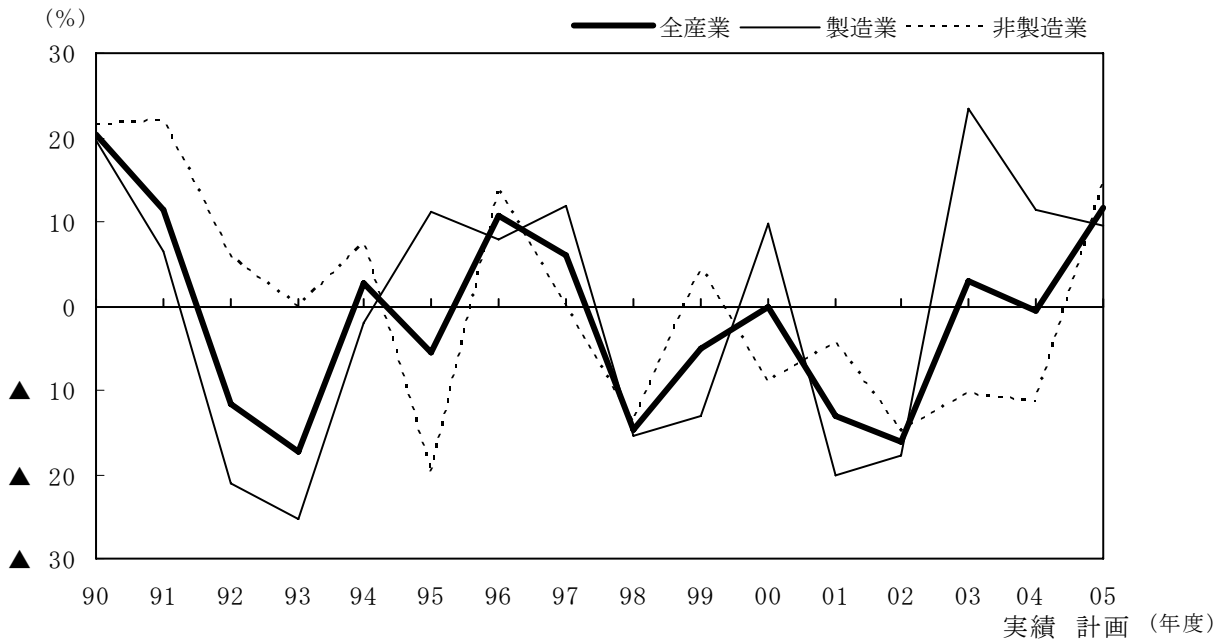
製造業 (2004年度 11.4%→2005年度 9.6% : 対全産業金額比 54.7%)

- ・高炉改修工事等のある鉄鋼、半導体関連の生産能力増強投資のある非鉄金属、生産能力増強投資等のある食品が増加すること等から、全体では3年連続の増加となる。

非製造業 (2004年度 ▲11.4%→2005年度 14.4% : 対全産業金額比 45.3%)

- ・卸売・小売が減少するものの、維持・補修工事等のある電力、車両更新や安全対策工事等のある運輸が増加すること等から、全体では6年振りの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業において大幅な増加に転じることに加え、非製造業においても二桁の増加となることから、全産業では5年振りの増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 ▲6.1%→2005年度 14.0%) 【2005年度設備投資額 55,924億円】

- ・2004年度主要減少業種 運輸 [寄与度▲2.0%]、電力 [同▲1.3%]、通信・情報 [同▲0.9%]
リース [同▲0.9%]
- ・2005年度主要増加業種 運輸 [寄与度 3.4%]、電気機械 [同 2.2%]、電力 [同 2.2%]

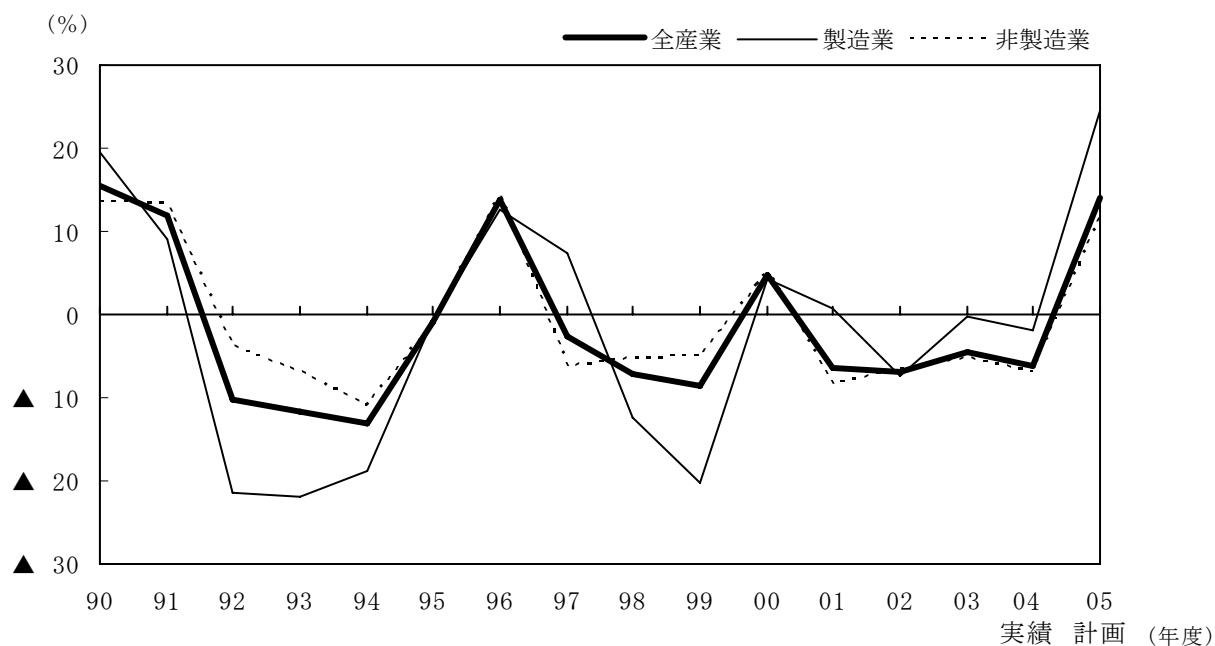
製造業 (2004年度 ▲2.0%→2005年度 24.5% : 対全産業金額比 18.7%)

- ・研究開発施設の竣工等による精密機械の減少はあるものの、液晶・半導体等電子部品関連の大型投資が行われる電気機械に加え、新車対応投資のある輸送用機械のほかほとんどの業種で大幅増となるため、全体では前年度比 24.5%増と4年振りの増加となる。

非製造業 (2004年度 ▲6.8%→2005年度 11.6% : 対全産業金額比 81.3%)

- ・ホテル等大型投資が一段落したサービスで減少するものの、輸送力増強・安全対策投資を行う運輸、発電所新設等が行われる電力、情報関連機器等の需要増が見込まれるリース等多くの業種が増加に転じることから、全体で前年度比 11.6%増と5年振りの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

非製造業は増加となり、製造業はほぼ横ばいとなることから、全産業で2年連続の増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 18.6%→2005年度 7.4%) 【2005年度設備投資額 5,442 億円】

- ・2004年度主要増加業種 電気機械 [寄与度 11.8%]、電力 [同 2.0%]、非鉄金属 [同 1.6%]
- ・2005年度主要増加業種 電力 [寄与度 5.5%]、通信・情報 [同 1.4%]、その他製造業 [同 1.4%]

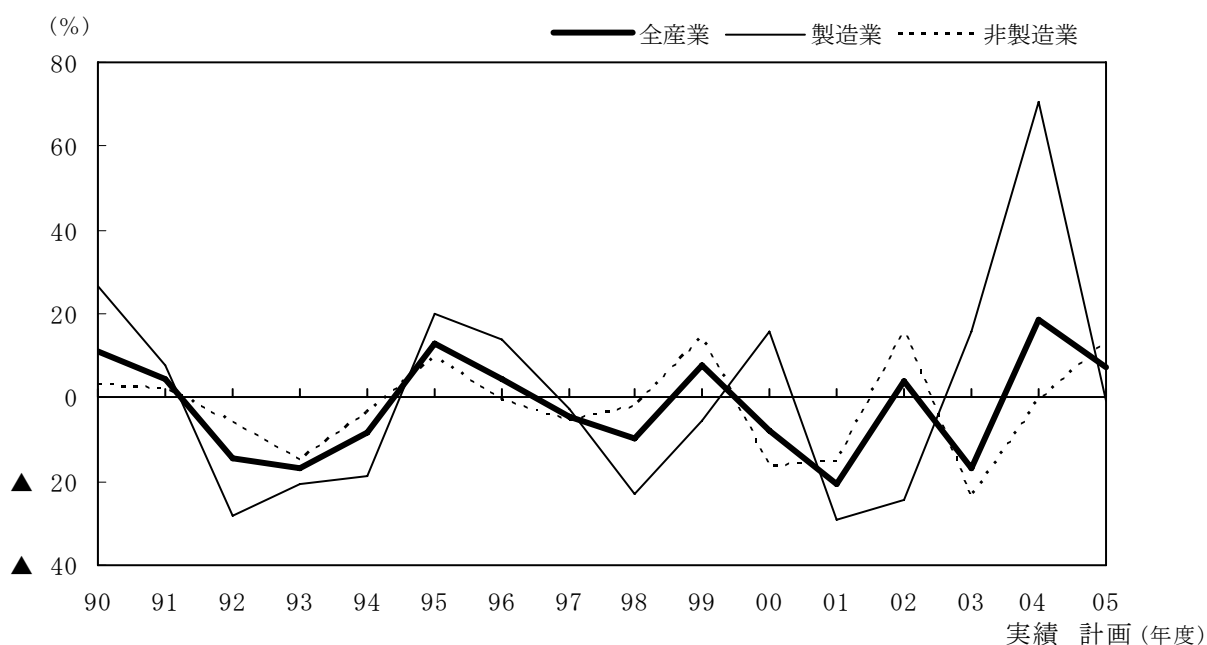
製造業 (2004年度 70.7%→2005年度 ▲0.9% : 対全産業金額比 38.4%)

- ・その他製造業や事務用関連部品で能力増強のある一般機械、工場新設のある金属製品等が増加するものの、デジタル関連の投資の一服する電気機械、能力増強の一段落する非鉄金属等が減少することから、全体ではほぼ横ばいとなる。

非製造業 (2004年度 ▲1.0%→2005年度 13.3% : 対全産業金額比 61.6%)

- ・熱供給施設整備のあるガス等が減少するものの、ウエイトの大きい電力のほか、地上波デジタル化対応投資等のある通信・情報、店舗新設や物流拠点の整備のある卸売・小売等が増加することから、全体では増加と転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

非製造業は減少となるものの、製造業は3年連続の二桁増となり、全産業で3年連続の増加となる。3年連続の増加はバブル期と重なる88～91年度の4年連続増加以来となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 7.8%→2005年度 8.2%) 【2005年度設備投資額 27,133億円】

- ・2004年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 8.8%]、不動産 [同 2.2%]、卸売・小売 [同 1.0%]
- ・2005年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 10.2%]、電気機械 [同 1.1%]、一般機械 [同 0.8%]

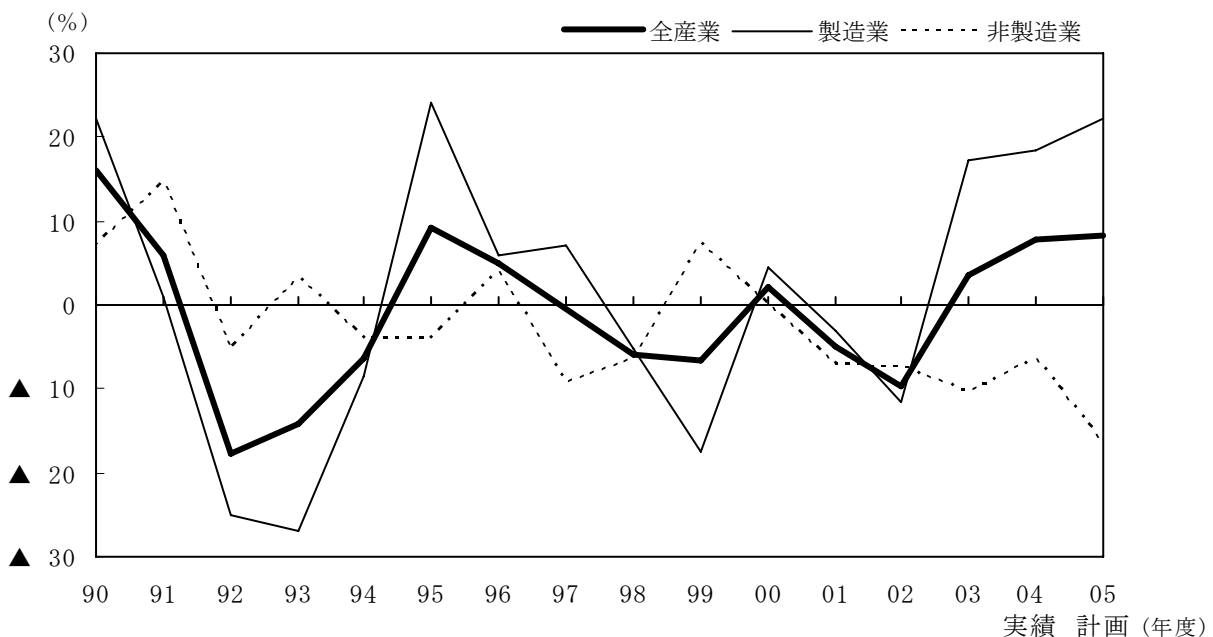
製造業 (2004年度 18.5%→2005年度 22.2% : 対全産業金額比 72.1%)

- ・主力の輸送用機械が、引き続き活発な新型車対応投資、完成車メーカーの増産に対応した部品の工場建設や航空機関連新工場建設の本格化等からバブル期並の増勢にあり、電気機械が電子部品の量産化、環境対応投資の他、半導体・液晶関連の工場新增設等により堅調な伸びとなることに加えて、多くの業種で増加となることから、全体ではバブル期 (88～90年度) 以来の3年連続の二桁増となる。

非製造業 (2004年度 ▲6.4%→2005年度 ▲16.5% : 対全産業金額比 27.9%)

- ・電力が大型電源施設や流通施設の効率化に伴う拡充や耐震工事で6年振りの増加となるものの、新空港と鉄道インフラ関連の大規模投資が前年度で終了した運輸が大幅減となることに加えて、引き続き都心部での再開発事業はあるが、不動産と卸売・小売の減少寄与が大きく、全体では6年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

非製造業は増加、製造業は3年連続の増加となり、全産業でも二桁の増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 ▲5.5%→2005年度 13.9%) 【2005年度設備投資額 20,960億円】

- ・2004年度主要減少業種 電力 [寄与度▲6.8%]、リース [同▲3.0%]、ガス [同▲1.2%]
- ・2005年度主要増加業種 運輸 [寄与度 3.4%]、輸送用機械 [同 2.1%]、化学 [同 1.7%]

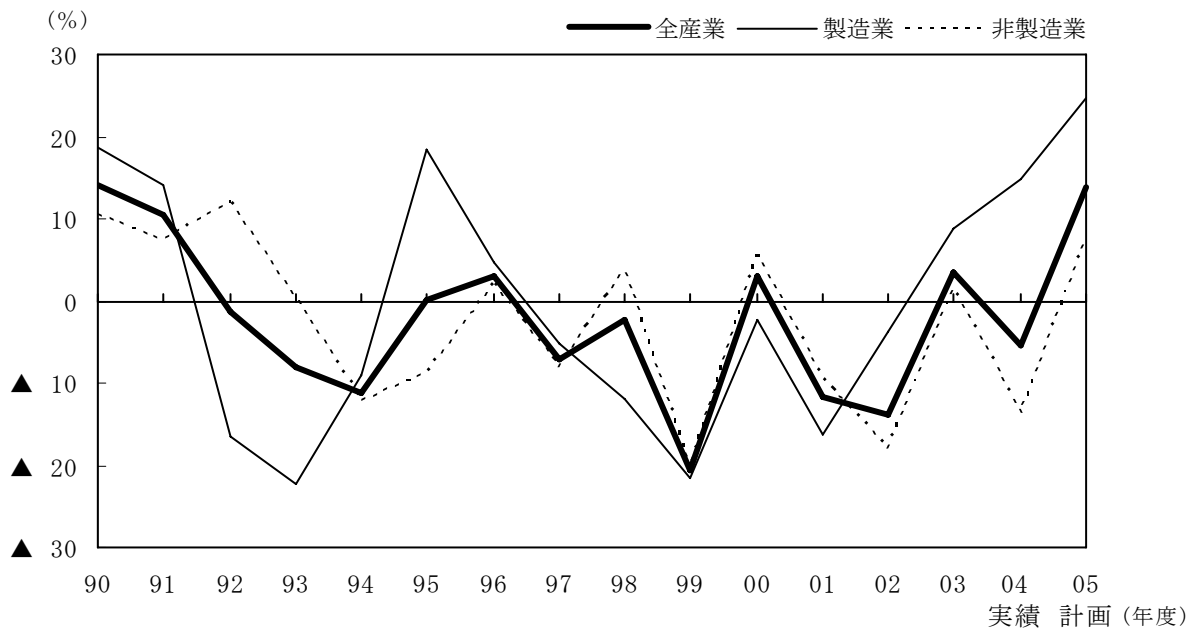
製造業 (2004年度 14.9%→2005年度 24.7% : 対全産業金額比 40.2%)

- ・印刷工場増強投資の終了したその他製造業で減少となるものの、生産能力増強投資のある輸送用機械、樹脂原料や工業用ガスの増産投資のある化学が大幅増となるなど、全体では二桁増となる。

非製造業 (2004年度 ▲13.6%→2005年度 7.7% : 対全産業金額比 59.8%)

- ・大型商業施設建設や大規模再開発の剥落する不動産で大幅減となるものの、空港関連工事や鉄道新線建設で上積みのあった運輸が大幅増、発電所新設工事の本格化する電力が二桁増となるなど、全体では増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業が3年連続で増加し、非製造業も2年連続で増加することから、全産業では3年連続の増加となる

(1) 業種別動向

全産業（2004年度 5.4%→2005年度 8.6%） 【2005年度設備投資額 11,322 億円】

- ・2004年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 4.3%]、化学 [同 2.5%]、卸売・小売 [同 1.2%]
- ・2005年度主要増加業種 石油 [寄与度 2.9%]、繊維 [同 2.2%]、電力 [同 1.3%]

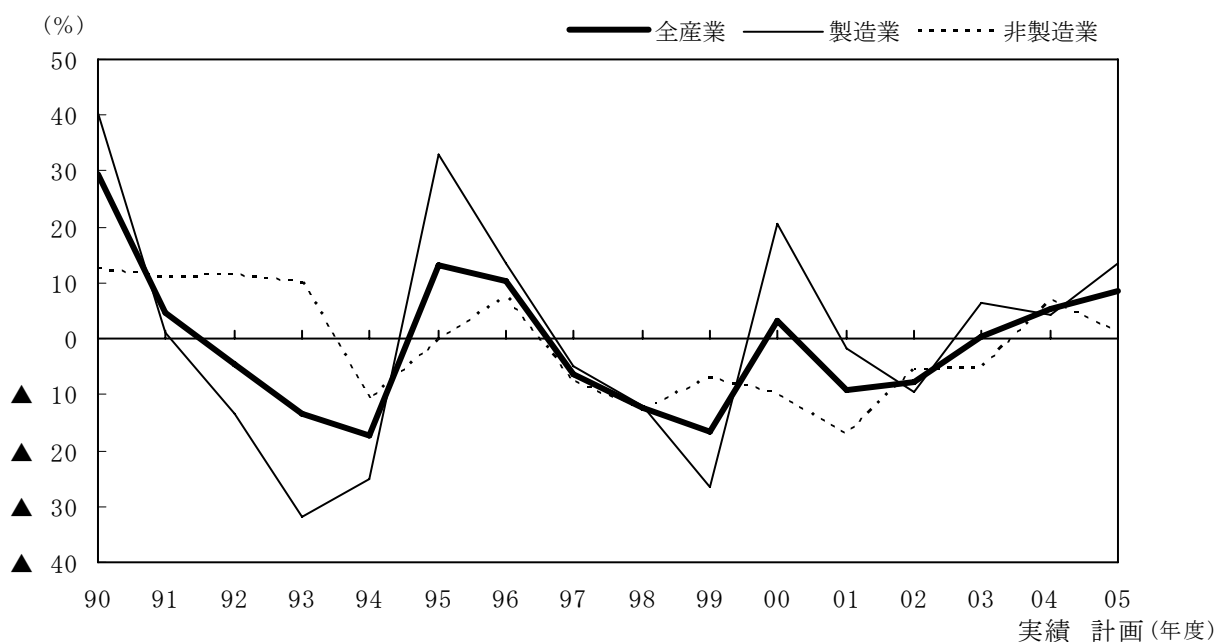
製造業（2004年度 4.4%→2005年度 13.5%：対全産業金額比 63.5%）

- ・電気機械は高水準ながら減少傾向にあるものの、環境関連や能力増強投資のある石油、工場新設のある繊維、高炉改修等のある鉄鋼等ほとんどの業種で増加することから、全体では3年連続の増加となる。

非製造業（2004年度 6.8%→2005年度 1.0%：対全産業金額比 36.5%）

- ・大型の廃棄物リサイクル施設が完成するサービスや、LNG関連投資が一段落するガスで減少するものの、電源開発投資のある電力、地上波デジタル化対応投資のある通信・情報等大半の業種で増加することから、全体では2年連続の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業が減少に転じるものの、非製造業は増加となることから、全産業では2年振りに増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度▲2.8%→2005年度 2.9%) 【2005年度設備投資額 4,039億円】

- ・2004年度主要減少業種 電力 [寄与度▲6.5%]、卸売・小売 [同▲2.8%]、非鉄金属 [同▲2.1%]
- ・2005年度主要増加業種 非鉄金属 [寄与度 2.7%]、卸売・小売 [同 1.9%] 通信・情報 [同 1.8%]

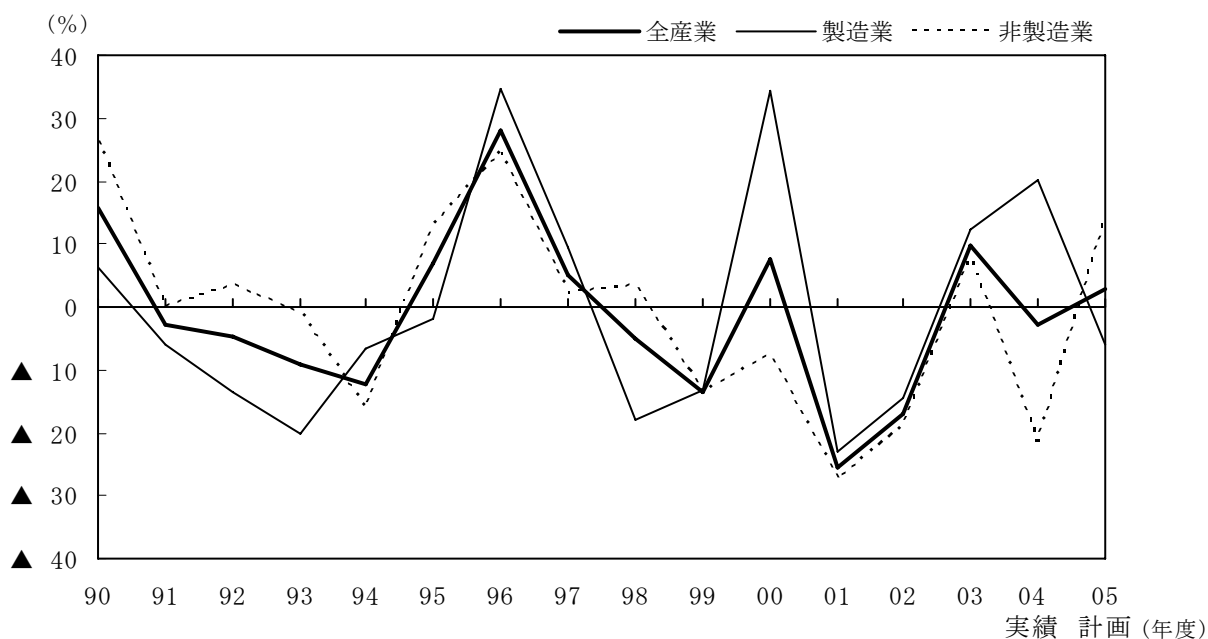
製造業 (2004年度 20.2%→2005年度 ▲6.0% : 対全産業金額比 50.6%)

- ・生産設備増強等により非鉄金属、食品等で増加するものの、生産設備増強が一段落する化学、電気機械等が減少することから、全体では減少に転じる。

非製造業 (2004年度 ▲21.5%→2005年度 13.9% : 対全産業金額比 49.4%)

- ・店舗の新設・改装等で卸売・小売等が増加することに加え、地上波デジタル化対応投資により通信・情報が増加することから、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非製造業は横ばいに止まったものの、製造業の伸びに支えられ、全産業では3年連続の増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2004年度 16.0%→2005年度 1.0%) 【2005年度設備投資額 11,696億円】

- ・2004年度主要増加業種 電気機械 [寄与度 5.7%]、輸送用機械 [同 3.3%]、鉄鋼 [同 3.3%]
- ・2005年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 2.5%]、通信・情報 [同 2.0%]、化学 [同 1.3%]
非鉄金属 [同 1.3%]

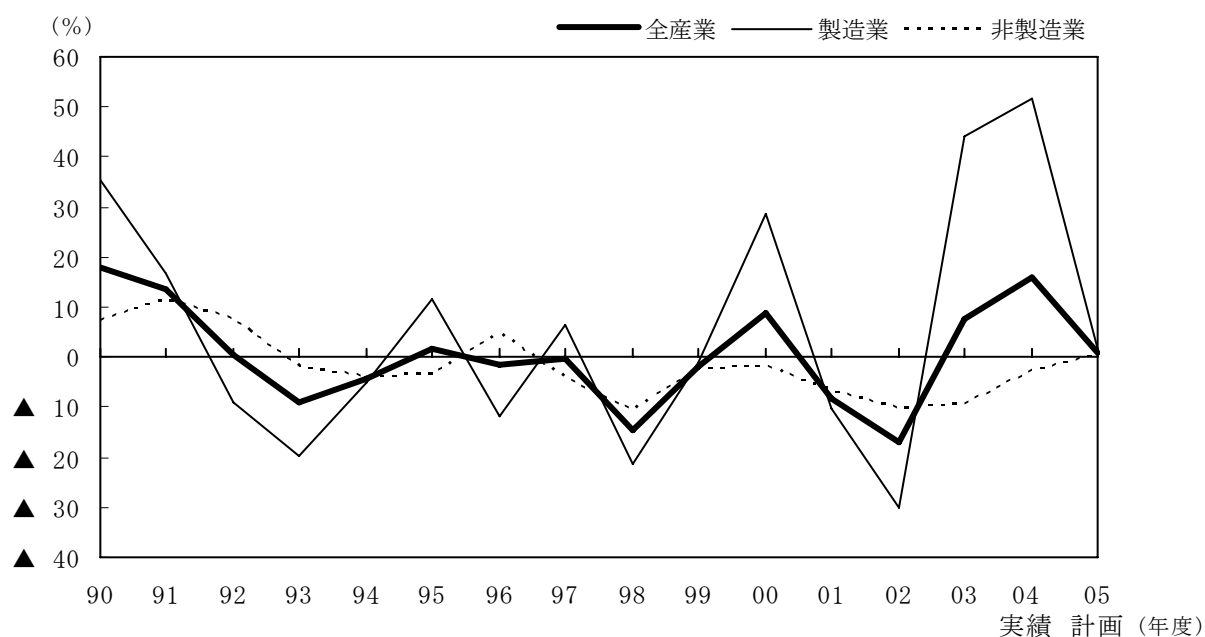
製造業 (2004年度 51.5%→2005年度 1.8% : 対全産業金額比 46.4%)

- ・大型投資の反動から鉄鋼や電気機械が減少するものの、自動車関連の能力増強投資や関連部品メーカーの新規工場建設等から輸送用機械が大幅に伸び、全体では3年連続の増加となる。

非製造業 (2004年度 ▲2.8%→2005年度 0.3% : 対全産業金額比 53.6%)

- ・大型廃棄物処理施設の建設がピークを越えたサービスや、都市部における大型プロジェクトが完成した不動産等が若干減少するものの、地上波デジタル化対応投資が本格化する通信・情報等が増加し、全体では横ばいとなる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

	頁
付属図表 1 地域別設備投資 総括	87
付属図表 2 地域別・業種別の動向	88
付属図表 3 都道府県別の動向	94
付属図表 4 地域別シェア	97

付属図表 1 地域別設備投資 総括

(単位：億円・%)

	2003・2004 年度 対 比			2004・2005 年 度 対 比							2005・2006 年 度 対 比		
	2003年度	2004年度	伸び率	2004年度	2005年度	伸 び 率			構 成 比		2005年度	2006年度	伸び率
						全産業	製造業	非製造業	2004年度	2005年度			
北 海 道	3,949	3,929	▲ 0.5	4,427	4,690	5.9	22.1	0.8	3.0	2.9	2,746	2,377	▲13.4
東 北	11,034	11,460	3.9	12,535	14,074	12.3	12.7	12.0	8.4	8.6	4,939	5,552	12.4
北関東甲信	6,658	6,618	▲ 0.6	7,643	8,536	11.7	9.6	14.4	5.2	5.2	4,725	4,737	0.3
首 都 圏	47,575	44,695	▲ 6.1	49,042	55,924	14.0	24.5	11.6	33.1	34.1	24,591	23,531	▲ 4.3
北 陸	3,993	4,736	18.6	5,066	5,442	7.4	▲ 0.9	13.3	3.4	3.3	3,172	2,493	▲21.4
東 海	20,693	22,308	7.8	25,070	27,133	8.2	22.2	▲16.5	16.9	16.5	6,831	6,498	▲ 4.9
関 西	17,967	16,976	▲ 5.5	18,398	20,960	13.9	24.7	7.7	12.4	12.8	8,887	7,933	▲10.7
中 国	9,088	9,578	5.4	10,428	11,322	8.6	13.5	1.0	7.0	6.9	4,813	5,060	5.1
四 国	3,943	3,831	▲ 2.8	3,925	4,039	2.9	▲ 6.0	13.9	2.6	2.5	2,490	2,420	▲ 2.8
九 州	9,449	10,960	16.0	11,583	11,696	1.0	1.8	0.3	7.8	7.1	5,535	5,046	▲ 8.9
全 国	206,787	210,721	1.9	222,153	246,581	11.0	18.4	6.7	—	—	85,280	82,003	▲ 3.8

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(単位：億円・%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	4,427	4,690	5.9 (▲ 0.5)	5.9	12,535	14,074	12.3 (3.9)	12.3
製 造 業	1,061	1,295	22.1 (11.9)	5.3	4,374	4,931	12.7 (20.1)	4.4
食 品	350	302	▲13.8 (29.0)	▲ 1.1	402	386	▲ 3.9 (78.6)	▲ 0.1
織 維	0	0	— (—)	—	1	1	55.2 (▲89.6)	0.0
紙・パルプ	188	213	12.9 (▲ 8.6)	0.5	251	274	9.2 (▲26.0)	0.2
化 学	14	25	82.5 (▲35.6)	0.3	458	471	2.9 (1.3)	0.1
石 油	68	95	39.8 (41.5)	0.6	70	210	200.3 (89.1)	1.1
窯業・土石	57	33	▲42.9 (115.1)	▲ 0.6	83	98	18.0 (46.2)	0.1
鉄 鋼	63	54	▲14.0 (43.2)	▲ 0.2	86	152	77.8 (19.0)	0.5
非鉄金属	11	12	9.5 (47.1)	0.0	434	359	▲17.3 (26.4)	▲ 0.6
金属製品	7	4	▲33.7 (87.0)	▲ 0.1	124	144	16.0 (47.2)	0.2
一般機械	34	20	▲40.4 (▲27.7)	▲ 0.3	98	149	52.6 (42.2)	0.4
電気機械	26	51	93.3 (▲42.4)	0.6	1,671	1,669	▲ 0.1 (22.4)	▲ 0.0
精密機械	0	0	▲68.8 (▲99.4)	▲ 0.0	78	111	41.6 (30.1)	0.3
輸送用機械	196	400	103.9 (17.1)	4.6	366	653	78.3 (53.3)	2.3
うち自動車	192	398	107.0 (19.2)	4.6	353	634	79.6 (60.1)	2.2
その他製造業	47	87	85.5 (0.5)	0.9	252	253	0.3 (▲27.4)	0.0
非 製 造 業	3,366	3,394	0.8 (▲ 3.0)	0.6	8,161	9,144	12.0 (▲ 2.3)	7.8
建 設	28	22	▲21.3 (▲ 3.2)	▲ 0.1	47	50	6.0 (14.4)	0.0
卸売・小売	437	325	▲25.7 (7.5)	▲ 2.5	480	521	8.6 (▲ 0.9)	0.3
不 動 産	179	149	▲16.9 (▲21.8)	▲ 0.7	185	210	13.0 (▲51.2)	0.2
運 輸	377	305	▲19.2 (44.3)	▲ 1.6	701	576	▲17.8 (26.4)	▲ 1.0
電 力	1,001	974	▲ 2.7 (▲ 0.6)	▲ 0.6	4,179	4,953	18.5 (▲ 0.0)	6.2
ガ ス	101	96	▲ 5.3 (39.6)	▲ 0.1	123	122	▲ 1.4 (▲ 8.2)	▲ 0.0
通信・情報	417	530	27.3 (6.3)	2.6	743	839	12.9 (▲ 0.1)	0.8
リ ー ス	691	743	7.5 (▲ 9.8)	1.2	1,431	1,567	9.5 (▲ 2.3)	1.1
サ ー ビ ス	113	130	15.2 (▲46.6)	0.4	140	126	▲10.3 (▲62.3)	▲ 0.1
その他非製造業	24	123	408.7 (▲77.6)	2.2	132	180	36.6 (11.4)	0.4
全産業(除電力)	3,426	3,716	8.5 (▲ 0.5)	6.5	8,356	9,121	9.2 (6.2)	6.1
非製造業(除電力)	2,365	2,421	2.3 (▲ 4.1)	1.3	3,982	4,190	5.2 (▲ 4.7)	1.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(単位：億円・%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	7,643	8,536	11.7 (▲ 0.6)	11.7	49,042	55,924	14.0 (▲ 6.1)	14.0
製 造 業	4,259	4,666	9.6 (11.4)	5.3	9,147	11,388	24.5 (▲ 2.0)	4.6
食 品	214	285	33.0 (15.6)	0.9	698	906	29.9 (▲ 0.4)	0.4
織 維	16	31	96.5 (76.6)	0.2	40	46	13.2 (19.5)	0.0
紙・パルプ	53	55	2.7 (251.3)	0.0	82	233	182.1 (▲74.9)	0.3
化 学	265	315	18.9 (▲30.4)	0.7	964	1,000	3.7 (▲ 8.6)	0.1
石 油	61	29	▲52.9 (95.3)	▲ 0.4	485	636	31.1 (▲ 3.7)	0.3
窯業・土石	57	46	▲18.6 (▲ 6.2)	▲ 0.1	180	219	21.7 (20.7)	0.1
鉄 鋼	397	558	40.5 (▲19.1)	2.1	652	684	4.8 (10.3)	0.1
非鉄金属	467	572	22.4 (46.6)	1.4	243	339	39.2 (5.4)	0.2
金属製品	82	96	17.0 (▲33.2)	0.2	108	105	▲ 3.0 (60.1)	▲ 0.0
一般機械	339	361	6.3 (112.0)	0.3	502	583	16.2 (▲17.0)	0.2
電気機械	1,363	1,380	1.2 (29.3)	0.2	2,354	3,421	45.3 (2.5)	2.2
精密機械	123	108	▲11.7 (▲53.8)	▲ 0.2	626	528	▲15.5 (42.9)	▲ 0.2
輸送用機械	669	641	▲ 4.2 (21.2)	▲ 0.4	1,449	1,852	27.8 (12.6)	0.8
うち自動車	616	593	▲ 3.6 (18.7)	▲ 0.3	1,371	1,768	29.0 (14.8)	0.8
その他製造業	150	188	25.0 (▲16.6)	0.5	763	836	9.7 (▲26.1)	0.2
非 製 造 業	3,384	3,870	14.4 (▲11.4)	6.4	39,895	44,535	11.6 (▲ 6.8)	9.5
建 設	39	40	2.2 (▲ 0.2)	0.0	500	471	▲ 5.8 (▲19.0)	▲ 0.1
卸売・小売	465	329	▲29.2 (77.0)	▲ 1.8	1,643	1,458	▲11.2 (▲ 5.0)	▲ 0.4
不 動 産	137	193	41.3 (23.7)	0.7	4,868	5,403	11.0 (▲ 5.6)	1.1
運 輸	358	568	58.6 (▲ 0.5)	2.7	9,051	10,698	18.2 (▲ 9.9)	3.4
電 力	934	1,220	30.6 (▲36.8)	3.7	3,590	4,669	30.1 (▲14.2)	2.2
ガ ス	66	73	10.1 (43.8)	0.1	1,076	1,390	29.1 (▲ 8.3)	0.6
通信・情報	159	238	50.0 (4.3)	1.0	1,556	2,193	40.9 (▲26.0)	1.3
リ ー ス	780	809	3.7 (▲18.1)	0.4	15,643	16,692	6.7 (▲ 2.7)	2.1
サ ー ビ ス	328	284	▲13.4 (▲ 0.2)	▲ 0.6	1,852	1,475	▲20.3 (16.6)	▲ 0.8
その他非製造業	118	116	▲ 1.8 (517.3)	▲ 0.0	116	86	▲26.3 (▲ 4.6)	▲ 0.1
全産業(除電力)	6,709	7,316	9.1 (9.7)	7.9	45,453	51,254	12.8 (▲ 5.3)	11.8
非製造業(除電力)	2,450	2,650	8.2 (7.2)	2.6	36,306	39,866	9.8 (▲ 5.9)	7.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(単位：億円・%)

業 種	北 陸				東 海			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	5,066	5,442	7.4 (18.6)	7.4	25,070	27,133	8.2 (7.8)	8.2
製 造 業	2,106	2,087	▲ 0.9 (70.7)	▲ 0.4	16,019	19,573	22.2 (18.5)	14.2
食 品	40	39	▲ 3.3 (▲ 3.8)	▲ 0.0	318	285	▲ 10.3 (▲ 17.8)	▲ 0.1
織 維	105	115	10.4 (57.5)	0.2	71	70	▲ 2.1 (17.5)	▲ 0.0
紙・パルプ	51	85	66.4 (6.8)	0.7	455	417	▲ 8.3 (1.6)	▲ 0.2
化 学	241	240	▲ 0.5 (12.0)	▲ 0.0	645	801	24.3 (23.8)	0.6
石 油	5	3	▲ 43.5 (23.7)	▲ 0.0	139	123	▲ 11.7 (82.8)	▲ 0.1
窯業・土石	57	35	▲ 39.4 (5.2)	▲ 0.4	373	450	20.5 (70.0)	0.3
鉄 鋼	45	35	▲ 22.1 (33.4)	▲ 0.2	224	403	79.9 (▲ 25.4)	0.7
非鉄金属	160	96	▲ 39.8 (96.2)	▲ 1.3	267	338	26.5 (12.3)	0.3
金属製品	173	226	30.8 (85.8)	1.1	142	146	2.7 (71.7)	0.0
一般機械	131	196	49.3 (77.3)	1.3	493	684	38.7 (24.5)	0.8
電気機械	783	629	▲ 19.7 (159.1)	▲ 3.0	2,941	3,228	9.8 (▲ 2.9)	1.1
精密機械	9	6	▲ 34.4 (98.4)	▲ 0.1	18	35	88.7 (2.1)	0.1
輸送用機械	139	143	2.8 (60.2)	0.1	9,499	12,046	26.8 (25.9)	10.2
うち自動車	116	134	15.8 (100.6)	0.4	9,001	11,368	26.3 (27.0)	9.4
その他製造業	167	240	43.7 (17.3)	1.4	433	548	26.5 (32.9)	0.5
非 製 造 業	2,960	3,355	13.3 (▲ 1.0)	7.8	9,051	7,560	▲ 16.5 (▲ 6.4)	▲ 5.9
建 設	11	10	▲ 2.9 (▲ 1.8)	▲ 0.0	66	84	27.1 (45.0)	0.1
卸売・小売	85	143	68.6 (▲ 25.1)	1.1	865	751	▲ 13.2 (49.7)	▲ 0.5
不 動 産	37	52	41.3 (▲ 47.8)	0.3	887	677	▲ 23.7 (170.8)	▲ 0.8
運 輸	73	79	7.9 (34.7)	0.1	2,128	769	▲ 63.9 (▲ 7.2)	▲ 5.4
電 力	2,022	2,303	13.9 (4.1)	5.5	1,362	1,483	8.9 (▲ 36.6)	0.5
ガ ス	46	13	▲ 72.8 (21.6)	▲ 0.7	503	522	3.7 (0.4)	0.1
通信・情報	105	178	68.9 (▲ 6.2)	1.4	347	369	6.2 (▲ 33.7)	0.1
リ ー ス	527	531	0.6 (▲ 6.7)	0.1	2,605	2,596	▲ 0.3 (▲ 4.0)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	54	46	▲ 14.1 (▲ 40.5)	▲ 0.1	232	271	16.7 (▲ 9.1)	0.2
その他非製造業	0	0	— (—)	—	54	38	▲ 29.1 (▲ 9.6)	▲ 0.1
全産業(除電力)	3,044	3,139	3.1 (32.4)	1.9	23,708	25,650	8.2 (12.8)	7.7
非製造業(除電力)	938	1,051	12.1 (▲ 11.4)	2.2	7,689	6,077	▲ 21.0 (3.0)	▲ 6.4

付属图表2 地域別・業種別の動向 ④

(単位：億円・%)

業種	関 西				中 国			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	18,398	20,960	13.9 (▲ 5.5)	13.9	10,428	11,322	8.6 (5.4)	8.6
製 造 業	6,763	8,431	24.7 (14.9)	9.1	6,333	7,188	13.5 (4.4)	8.2
食 品	427	571	33.6 (▲11.3)	0.8	155	136	▲11.9 (56.5)	▲ 0.2
織 維	116	122	4.4 (6.5)	0.0	70	291	318.6 (▲27.4)	2.1
紙・パルプ	69	47	▲31.2 (▲ 0.9)	▲ 0.1	149	187	25.5 (117.9)	0.4
化 学	961	1,270	32.1 (36.6)	1.7	971	1,006	3.6 (37.6)	0.3
石 油	68	105	55.6 (48.4)	0.2	229	498	117.9 (56.0)	2.6
窯業・土石	375	611	62.8 (12.1)	1.3	84	91	8.8 (7.2)	0.1
鉄 鋼	656	955	45.6 (34.9)	1.6	718	845	17.6 (▲14.7)	1.2
非鉄金属	136	139	2.4 (21.7)	0.0	112	166	49.1 (19.4)	0.5
金属製品	114	144	26.5 (▲18.3)	0.2	39	50	28.1 (73.8)	0.1
一般機械	719	865	20.2 (31.0)	0.8	215	239	11.3 (55.5)	0.2
電気機械	1,752	1,932	10.3 (1.0)	1.0	2,019	1,946	▲ 3.6 (▲22.7)	▲ 0.7
精密機械	133	132	▲ 0.7 (28.4)	▲ 0.0	15	18	21.1 (▲37.2)	0.0
輸送用機械	697	1,084	55.6 (23.8)	2.1	1,353	1,454	7.5 (58.8)	1.0
うち自動車	571	958	67.6 (18.9)	2.1	1,219	1,229	0.8 (53.4)	0.1
その他製造業	540	455	▲15.8 (27.6)	▲ 0.5	205	259	26.6 (42.1)	0.5
非 製 造 業	11,635	12,529	7.7 (▲13.6)	4.9	4,095	4,135	1.0 (6.8)	0.4
建 設	166	122	▲26.4 (18.3)	▲ 0.2	54	53	▲ 1.8 (54.3)	▲ 0.0
卸売・小売	859	965	12.3 (13.7)	0.6	519	553	6.5 (28.7)	0.3
不 動 産	1,344	861	▲35.9 (▲ 4.1)	▲ 2.6	114	40	▲65.1 (▲11.5)	▲ 0.7
運 輸	2,013	2,643	31.3 (1.1)	3.4	184	197	7.1 (▲ 9.8)	0.1
電 力	961	1,247	29.8 (▲56.5)	1.6	979	1,164	18.9 (▲ 2.8)	1.8
ガ ス	435	539	23.8 (▲32.9)	0.6	310	215	▲30.8 (47.5)	▲ 0.9
通信・情報	713	825	15.7 (38.0)	0.6	225	295	31.5 (▲16.9)	0.7
リ ー ス	4,779	4,930	3.1 (▲10.5)	0.8	1,448	1,466	1.2 (6.1)	0.2
サ ー ビ ス	343	365	6.1 (▲ 2.4)	0.1	256	142	▲44.5 (27.0)	▲ 1.1
その他非製造業	21	34	61.3 (▲53.5)	0.1	7	10	53.3 (24.4)	0.0
全産業(除電力)	17,437	19,713	13.1 (1.5)	12.4	9,449	10,158	7.5 (6.4)	6.8
非製造業(除電力)	10,674	11,282	5.7 (▲ 4.9)	3.3	3,117	2,971	▲ 4.7 (10.3)	▲ 1.4

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(単位：億円・%)

業 種	四 国				九 州			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	3,925	4,039	2.9 (▲ 2.8)	2.9	11,583	11,696	1.0 (16.0)	1.0
製 造 業	2,174	2,045	▲ 6.0 (20.2)	▲ 3.3	5,336	5,430	1.8 (51.5)	0.8
食 品	74	126	70.3 (3.5)	1.3	261	283	8.4 (▲10.3)	0.2
織 維	49	65	32.4 (▲ 7.6)	0.4	3	10	243.7 (46.2)	0.1
紙・パルプ	270	267	▲ 1.2 (▲10.0)	▲ 0.1	78	88	12.4 (▲ 3.6)	0.1
化 学	631	559	▲11.4 (70.2)	▲ 1.8	489	643	31.7 (13.7)	1.3
石 油	29	29	▲ 1.1 (▲55.6)	▲ 0.0	155	69	▲55.9 (363.5)	▲ 0.8
窯業・土石	2	7	282.6 (▲36.9)	0.1	104	200	92.4 (32.5)	0.8
鉄 鋼	32	16	▲50.3 (11.1)	▲ 0.4	554	337	▲39.2 (184.3)	▲ 1.9
非鉄金属	173	278	60.7 (▲33.7)	2.7	533	687	28.8 (23.6)	1.3
金属製品	11	11	▲ 2.6 (149.5)	▲ 0.0	17	20	21.5 (11.5)	0.0
一般機械	74	87	18.2 (47.5)	0.3	154	138	▲10.1 (▲ 6.0)	▲ 0.1
電気機械	632	409	▲35.3 (42.8)	▲ 5.7	1,657	1,476	▲10.9 (51.0)	▲ 1.6
精密機械	0	0	78.6 (▲94.8)	0.0	356	255	▲28.3 (365.2)	▲ 0.9
輸送用機械	143	113	▲21.0 (44.9)	▲ 0.8	681	968	42.3 (97.5)	2.5
うち自動車	5	5	▲ 4.1 (▲19.2)	▲ 0.0	519	837	61.3 (87.0)	2.7
その他製造業	54	79	44.9 (▲15.4)	0.6	296	254	▲13.9 (▲ 5.8)	▲ 0.4
非製造業	1,751	1,994	13.9 (▲21.5)	6.2	6,246	6,266	0.3 (▲ 2.8)	0.2
建 設	7	10	29.7 (▲41.5)	0.1	55	55	0.3 (▲13.4)	0.0
卸売・小売	194	268	37.9 (▲38.2)	1.9	742	676	▲ 8.8 (▲10.7)	▲ 0.6
不 動 産	25	10	▲61.8 (▲70.7)	▲ 0.4	504	462	▲ 8.3 (29.3)	▲ 0.4
運 輸	88	79	▲ 9.5 (▲44.9)	▲ 0.2	547	617	12.7 (▲13.9)	0.6
電 力	576	634	10.0 (▲30.7)	1.5	1,990	1,950	▲ 2.0 (▲ 3.7)	▲ 0.3
ガ ス	46	45	▲ 1.0 (12.4)	▲ 0.0	199	263	31.7 (9.0)	0.5
通信・情報	118	190	60.6 (21.1)	1.8	248	475	91.5 (8.8)	2.0
リ ー ス	655	699	6.7 (▲ 1.3)	1.1	1,458	1,446	▲ 0.8 (▲10.1)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	23	17	▲24.2 (116.6)	▲ 0.1	442	294	▲33.5 (31.0)	▲ 1.3
その他非製造業	19	43	126.6 (▲40.2)	0.6	60	27	▲54.9 (▲ 7.6)	▲ 0.3
全産業(除電力)	3,349	3,405	1.7 (4.6)	1.4	9,593	9,745	1.6 (21.4)	1.3
非製造業(除電力)	1,175	1,360	15.8 (▲15.9)	4.7	4,256	4,316	1.4 (▲ 2.3)	0.5

(九州は沖縄県を含まない。)

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

(単位：億円・%)

業 種	全 国			
	2004年度	2005年度	2005/2004 (2004/2003)	寄与度
全 産 業	222,153	246,581	11.0 (1.9)	11.0
製 造 業	82,241	97,336	18.4 (14.9)	6.8
食 品	5,030	5,558	10.5 (10.9)	0.2
織 維	697	993	42.4 (▲12.0)	0.1
紙・パルプ	1,927	2,238	16.1 (▲7.4)	0.1
化 学	11,427	12,539	9.7 (17.1)	0.5
石 油	1,811	2,435	34.5 (24.8)	0.3
窯 業・土石	2,461	3,275	33.1 (30.3)	0.4
鉄 鋼	4,491	5,692	26.7 (7.8)	0.5
非 鉄 金 属	2,666	3,144	17.9 (16.9)	0.2
金 属 製 品	1,205	1,444	19.7 (20.2)	0.1
一 般 機 械	6,062	7,496	23.7 (35.8)	0.6
電 気 機 械	19,746	22,231	12.6 (8.9)	1.1
精 密 機 械	2,066	2,136	3.4 (23.9)	0.0
輸 送 用 機 械	18,029	22,820	26.6 (24.2)	2.2
うち自動車	16,677	21,229	27.3 (23.7)	2.0
その他製造業	4,623	5,337	15.4 (▲3.9)	0.3
非 製 造 業	139,911	149,246	6.7 (▲4.3)	4.2
建 設	1,823	1,587	▲12.9 (7.7)	▲0.1
卸 売 ・ 小 売	13,553	13,334	▲1.6 (7.8)	▲0.1
不 動 産	9,639	9,579	▲0.6 (1.9)	▲0.0
運 輸	19,151	20,734	8.3 (▲7.0)	0.7
電 力	17,740	20,810	17.3 (▲18.3)	1.4
ガ ス	2,907	3,276	12.7 (▲4.7)	0.2
通 信 ・ 情 報	25,979	28,803	10.9 (1.1)	1.3
リ ー ス	44,264	46,754	5.6 (▲4.4)	1.1
サ ー ビ ス	4,304	3,711	▲13.8 (▲0.8)	▲0.3
その他非製造業	551	657	19.2 (3.1)	0.0
全産業(除電力)	204,412	225,771	10.4 (4.2)	9.6
非製造業(除電力)	122,171	128,435	5.1 (▲1.7)	2.8

(全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。)

付属図表3 都道府県別の動向 2005年度伸び率①

(単位：億円・%)

		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
北海道	製造業	1,061	1,295	22.1
	非製造業	3,366	3,394	0.8
	計	4,427	4,690	5.9
青森県	製造業	271	278	2.6
	非製造業	2,288	3,073	34.3
	計	2,559	3,351	30.9
岩手県	製造業	298	561	88.2
	非製造業	472	450	▲ 4.6
	計	770	1,011	31.3
宮城県	製造業	629	881	40.2
	非製造業	1,814	1,860	2.5
	計	2,443	2,741	12.2
秋田県	製造業	504	495	▲ 1.8
	非製造業	336	333	▲ 0.8
	計	840	828	▲ 1.4
山形県	製造業	590	684	15.9
	非製造業	434	445	2.4
	計	1,024	1,128	10.2
福島県	製造業	1,233	1,097	▲ 11.1
	非製造業	1,225	1,260	2.9
	計	2,458	2,357	▲ 4.1
新潟県	製造業	850	935	10.0
	非製造業	1,593	1,723	8.2
	計	2,443	2,658	8.8

		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
茨城県	製造業	1,552	1,956	26.1
	非製造業	1,177	1,371	16.5
	計	2,729	3,327	21.9
栃木県	製造業	695	721	3.8
	非製造業	598	649	8.4
	計	1,293	1,370	5.9
群馬県	製造業	1,055	1,042	▲ 1.3
	非製造業	669	786	17.5
	計	1,724	1,827	6.0
山梨県	製造業	271	239	▲ 11.7
	非製造業	353	394	11.5
	計	624	633	1.4
長野県	製造業	686	708	3.2
	非製造業	587	671	14.3
	計	1,273	1,379	8.3
埼玉県	製造業	981	1,191	21.4
	非製造業	2,047	2,198	7.4
	計	3,028	3,389	11.9
千葉県	製造業	1,662	2,298	38.2
	非製造業	3,074	3,561	15.9
	計	4,736	5,859	23.7
東京都	製造業	3,686	4,616	25.2
	非製造業	30,810	34,355	11.5
	計	34,496	38,970	13.0

付属図表3 都道府県別の動向 2005年度伸び率②

(単位：億円・%)

		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
神奈川県	製造業	2,818	3,284	16.5
	非製造業	3,965	4,422	11.5
	計	6,783	7,706	13.6
富山県	製造業	900	1,073	19.1
	非製造業	700	643	▲ 8.1
	計	1,600	1,716	7.2
石川県	製造業	684	553	▲ 19.2
	非製造業	711	942	32.4
	計	1,396	1,495	7.1
福井県	製造業	521	462	▲ 11.4
	非製造業	1,549	1,770	14.2
	計	2,071	2,232	7.8
静岡県	製造業	2,746	3,649	32.9
	非製造業	1,853	1,694	▲ 8.6
	計	4,600	5,343	16.2
愛知県	製造業	9,522	11,756	23.5
	非製造業	5,764	4,504	▲ 21.9
	計	15,287	16,261	6.4
三重県	製造業	2,921	3,102	6.2
	非製造業	743	632	▲ 15.0
	計	3,664	3,734	1.9
岐阜県	製造業	830	1,066	28.4
	非製造業	690	730	5.8
	計	1,520	1,795	18.2

		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
滋賀県	製造業	1,406	1,733	23.2
	非製造業	418	496	18.9
	計	1,824	2,229	22.2
京都府	製造業	604	752	24.6
	非製造業	929	998	7.4
	計	1,532	1,750	14.2
大阪府	製造業	2,250	2,239	▲ 0.5
	非製造業	7,685	8,399	9.3
	計	9,935	10,638	7.1
兵庫県	製造業	2,134	3,212	50.5
	非製造業	1,813	1,918	5.8
	計	3,948	5,130	30.0
奈良県	製造業	172	272	58.2
	非製造業	499	450	▲ 8.5
	計	670	728	8.6
和歌山県	製造業	197	223	13.6
	非製造業	292	262	▲ 10.4
	計	489	485	▲ 0.7
鳥取県	製造業	180	181	0.7
	非製造業	236	247	4.7
	計	416	428	3.0
島根県	製造業	225	178	▲ 20.6
	非製造業	460	481	4.7
	計	684	660	▲ 3.6

付属図表3 都道府県別の動向 2005年度伸び率③

(単位：億円・%)

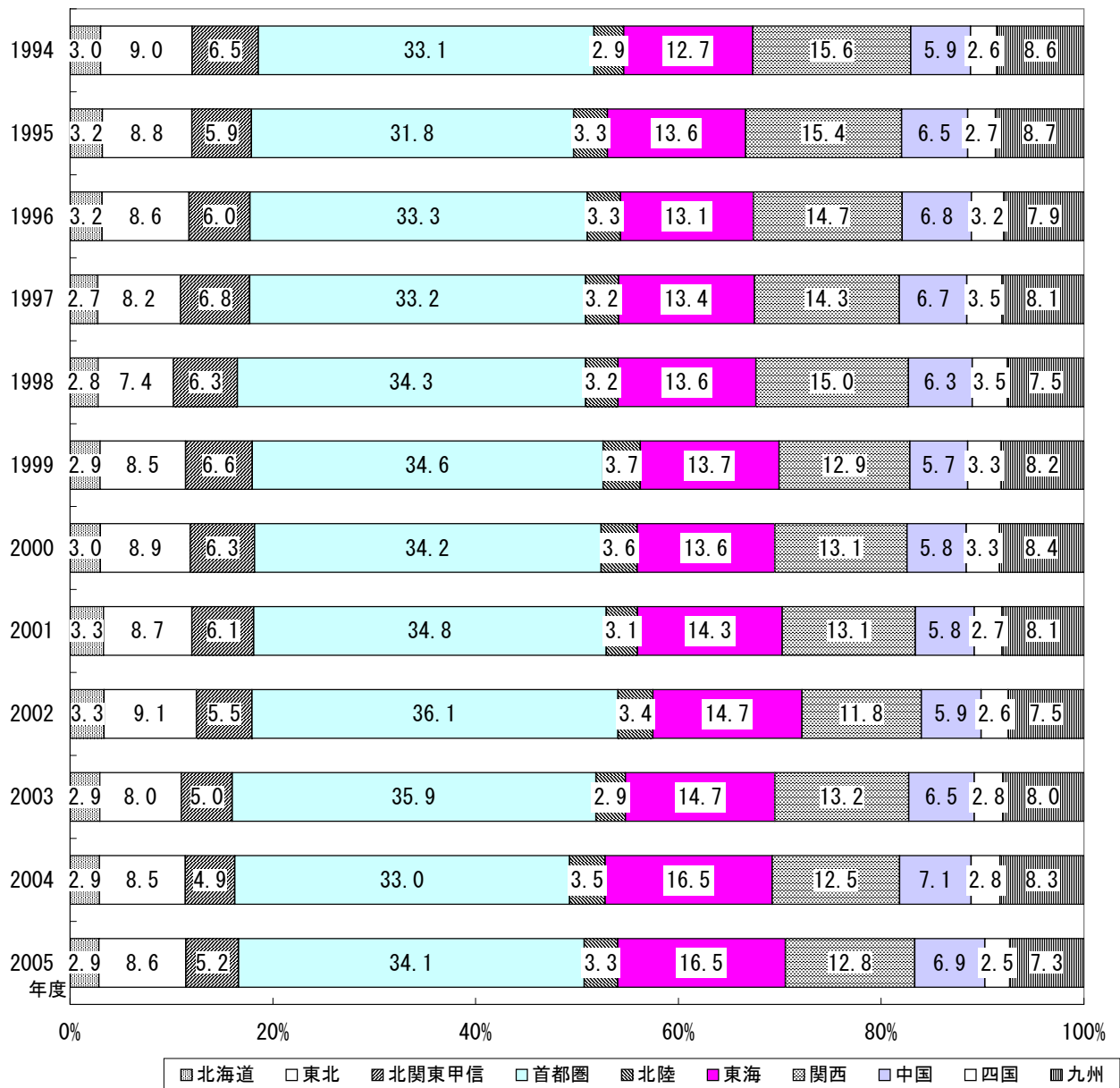
		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
岡山県	製造業	1,112	1,531	37.7
	非製造業	1,125	1,018	▲ 9.5
	計	2,237	2,549	14.0
広島県	製造業	3,388	3,716	9.7
	非製造業	1,752	1,808	3.2
	計	5,140	5,524	7.5
山口県	製造業	1,428	1,581	10.7
	非製造業	523	581	11.1
	計	1,951	2,162	10.8
徳島県	製造業	801	653	▲ 18.4
	非製造業	272	255	▲ 6.2
	計	1,073	909	▲ 15.3
香川県	製造業	308	354	15.1
	非製造業	650	717	10.4
	計	957	1,071	11.9
愛媛県	製造業	978	978	0.1
	非製造業	540	632	17.2
	計	1,517	1,611	6.2
高知県	製造業	88	59	▲ 33.2
	非製造業	289	389	34.7
	計	377	448	18.9
福岡県	製造業	955	1,508	57.9
	非製造業	2,837	2,864	0.9
	計	3,792	4,372	15.3

		2004・2005年度対比		
		2004年度	2005年度	2005/2004
佐賀県	製造業	534	656	22.8
	非製造業	335	389	16.2
	計	869	1,045	20.3
長崎県	製造業	327	334	2.3
	非製造業	449	317	▲ 29.4
	計	775	651	▲ 16.0
大分県	製造業	2,352	1,690	▲ 28.1
	非製造業	419	382	▲ 8.6
	計	2,770	2,072	▲ 25.2
熊本県	製造業	396	503	27.1
	非製造業	578	617	6.8
	計	974	1,120	15.1
宮崎県	製造業	553	519	▲ 6.1
	非製造業	638	793	24.2
	計	1,191	1,312	10.2
鹿児島県	製造業	221	220	▲ 0.3
	非製造業	991	904	▲ 8.8
	計	1,212	1,124	▲ 7.3
沖縄県	製造業	4	10	152.7
	非製造業	240	300	24.9
	計	244	310	27.0
全国	製造業	82,241	97,336	18.4
	非製造業	139,911	149,246	6.7
	計	222,153	246,581	11.0

(注) 全国は、都道府県別投資未回答会社の計数を含む。

付属図表4 地域別シェア

[全産業]



注：九州は沖縄県の数字を含む。
四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

< 参 考 >

業種分類表（2005年6月調査）

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
製 造 業		旧・日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
〔 1 〕食 品	(1)畜産加工食品 (2)製粉・製糖・食用油 (3)ビール・酒類 (4)その他食品	「標準」中分類12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等） アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
〔 2 〕織 維	(1)化 合 織 (2)紡 績 (3)そ の 他 織 維	「標準」中分類14、15、小分類204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化合織紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
〔 3 〕紙 ・ パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、合成紙、セロハン
〔 4 〕出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
〔 5 〕化 学	(1)無 機 化 学 (2)有 機 化 学 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学	「標準」中分類20（除小分類204） ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
〔 6 〕石 油		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）
〔 7 〕ゴ ム		
〔 8 〕窯 業 ・ 土 石	(1)セ メ ン ト (2)ガ ラ ス (3)そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
〔 9 〕鉄 鋼	(1)普 通 鋼 (2)特 殊 鋼 (3)そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鍛鋼、鋳鉄物、フェロアロイ、シャーリング
〔 10 〕非 鉄 金 属	(1)非 鉄 金 属 製 錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 (3)電 線 ・ ケ ー ブ ル (4)そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
〔 11 〕金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
〔 12 〕一 般 機 械	(1)ボイラー・原動機 (2)金 属 加 工 機 械 (3)事 務 民 生 用 機 械 (4)産 業 用 機 械 (5)一 般 機 械 部 品	「標準」中分類29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） 事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
〔13〕電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
〔14〕精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
〔15〕輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	「標準」中分類31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、舶用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
〔16〕そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
〔1〕漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
〔2〕鉱 業		「標準」大分類D (1) 石炭・原油天然ガス 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 (2) 金属・非金属鉱業 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
〔3〕建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
〔4〕卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
〔5〕不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
〔6〕運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
〔7〕電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	「標準」大分類G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
〔8〕通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
〔9〕リ ー ス (含 レ ン タ ル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
〔10〕サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
〔11〕そ の 他 非 製 造 業		

調査票 1 (資本金10億円以上の企業)

DBJ 日本政策投資銀行 2004・2005・2006年度 設備投資計画調査票

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

郵便番号	本社所在地郵便番号
都道府県 市区町村名	
番 地	
ビル名	
会社名	
ご送付先	

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、■2004年11月以降、合併・分割や、資本金額10億円未満へ
ご連絡させて頂く場合がございますので、下記事項のご
記入をお願いいたします。

ご担当部	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
tel	
fax	
e-mail	

■本調査の問い合わせ先

日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-861-845
fax:0120-868-954
e-mail:ikwada@dbj.go.jp

誠に恐縮でございますが、2005年6月25日(土)までにご回答をお願いいたします。

■設備投資計画調査として、総括表(本業)のほかに、以下の各業種に対応する個別票をお送りして
おります。下記に該当しない業種はご記入を、個別票(新規業種用)にご記入下さい。

主 業									
業 種 1	業 種 6	業 種 7	業 種 8	業 種 9	業 種 10				
業 種 2									
業 種 3									
業 種 4									
業 種 5									

T	F
e ₁	e ₂
d ₁	d ₂

会社コード

【6】貴社の海外における設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。

	2004年度実績				2005年度計画(予定)				備考(主な投資内容等)
	北 米	欧 州	ア 中 国	ア その他	北 米	欧 州	ア 中 国	ア その他	
合 計									

(注)

- 海外における設備投資額は、連結決算を作成されている場合は、連結ベースの設備投資をご記入下さい。連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をご記入下さい。
- 設備投資の総額は、「1」(注)1と同様としてご記入下さい。
- 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は合計欄のみで結構です。

ご記入にあたってのお願い(総括票、個別票共通)

- コンピュータ処理の都合上、数値をご回答いただく項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします(「-」や「/」や「未定」は除かれません)。
 - 数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
 - ただし総括票の「4」および「6」、個別票の「10」につきましては、「0」の記入は合計欄のみで結構です。また、個別票の「9」につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
 - 兼記用票は、鉛筆またはシャープペンシルでお願いいたします。
 - 金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
 - 回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。
- その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧ください。

20050601

□ G H □ Z □ Z Z □ E X

費社名
 主要業種名

この総括票は、全社ベースの数字をご回答下さい。

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2004年度実績	2005年度計画(予定)	2006年度計画(予定)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・滅失・減価償却を排除せず、すなわち工事ベース)として下さい。また、リース(賃借)物件を除いて、自社所有の有形固定資産計上額のみご回答下さい。
- 「総設備投資額」は、各個別課(7)の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。
- 年度は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外のご回答下さい(他の質問も同様)。
- 今後のご計画額については、公式な計数が固まっている場合、概数でも結構ですので、出来るだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。ご回答内容は、専ら統計資料として集計の上利用します。

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内)のうち土地投資額をお知らせ下さい。

2004年度実績	2005年度計画(予定)	2006年度計画(予定)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)「土地投資額」は、買収用(固定資産)を含みますが、販売用(棚卸資産)は含めないで下さい。

[3] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2004年度実績	2005年度計画(予定)
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>
税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) マイナスの場合は、数字の先頭に「-」でご記入下さい。

[4] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2004年度実績	2005年度計画(予定)	備考(主な投資内容等)
資 a 有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
産 b 無形固定資産・投資(権利取得等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経 c リース契約額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
費 d その他の経費処理額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合 計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 「情報化投資」とは、貴社で情報化関連投資と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)をご記入下さい。
- 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入下さい。
- 資産計上するの経費処理額は、当該年度の支払いリース料ではない場合は、その金額は全額資産の方に計上し、備考に「うち償り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。
- 「c. リース契約額」は、当該年度の支払いリース料ではなく、契約額をご記入下さい。
- 「d. その他経費処理額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含みません。
- 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は会計簿のみで結構です。
- ご記入にあたっては、ご記入要領「6.ご参照欄B」をご覧下さい。

[5] 貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2004年度実績	2005年度計画(予定)	備考(主な研究開発内容等)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦料等の総費用をご記入下さい。
- 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

会社コード
業種コード

会社コード
業種コード
業 業 No.

個別票

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入っております。業種別の数字をご回答下さい。
これ以外の業種(ご記入要領C-1及びC-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、
同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名
業種名

【7】 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

	2004年度実績					2005年度計画(予定)					2006年度計画(予定)				
	千円	百円	十円	円	角	千円	百円	十円	円	角	千円	百円	十円	円	角

(注)
1. 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、
上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に含算してご記入下さい。
2. 各個別票の【7】業種別設備投資額の合計は、総括票【1】の「総設備投資額」と一致した金額
になります。



【8】 貴社の【7】業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

事業所名 (所在地)	設備投資工事明細		2004年度 実績		2005年度 計画		2006年度 計画	
	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領6.ご参照欄A.をご覧下さい。

20050602

【9】 貴社の【7】業種別設備投資額のうち2004年度及び2005年度の投資内容を投資動機別にパーセント
(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機	2004年度実績					2005年度計画(予定)				
	千円	百円	十円	円	角	千円	百円	十円	円	角
(A)能力増強投資										
(B)新製品・製品高度化投資										
(C)合理化・省力化投資										
(D)研究開発投資										
(E)維持・補修投資										
(F)その他										
合 計						100%				100%

【(F)その他】の主な内容 ()

(注)
1.【(A)能力増強投資】は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資
2.【(F)その他】は、上記(A)~(E)以外の環境対策投資、厚生施設設備投資等
3.【7】業種別設備投資額が「0」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

[10] 貴社の[7]業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2004年度実績			2005年度計画(予定)			2006年度計画(予定)		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
北海道	北海道	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	青森	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岩手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東北	宮城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	秋田	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	山形	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北	福島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	新潟	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	茨城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北関東	栃木	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	群馬	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	山梨	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
甲信	長野	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	埼玉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	千葉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
首都圏	東京	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	神奈川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	富山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北陸	石川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	福井	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岐阜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東海	静岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	愛知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	三重	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
地域別合計		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 1.「地域別合計」は、裏面[7]業種別設備投資額と一致した金額になりません。
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入下さい。ご協力誠に
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準として下さい。
 4.送電線、送電線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県への「0」のご記入は結構です。
 ありがとうございます。

〔3〕 貴社の〔1〕の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	(単位：百万円)		
		2004年度実績	2005年度計画	2006年度計画
北海道	北海道			
	青森			
	岩手			
東	宮城			
	秋田			
	山形			
北	福島			
	新潟			
	茨城			
北関東甲信	栃木			
	群馬			
	山梨			
首都圏	長野			
	埼玉			
	千葉			
北陸	東京			
	神奈川			
	富山			
東海	石川			
	福井			
	岐阜			
東海	静岡			
	愛知			
	三重			

(2)

地域	都道府県	(単位：百万円)		
		2004年度実績	2005年度計画	2006年度計画
関	滋賀			
	京都			
	大阪			
西	兵庫			
	奈良			
	和歌山			
中	鳥取			
	島根			
	岡山			
国	広島			
	山口			
	徳島			
四国	香川			
	愛媛			
	高知			
九州	福岡			
	佐賀			
	長崎			
九州	熊本			
	大分			
	宮崎			
九州	鹿児島			
	沖縄			
	合計			

(3)

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- ・ 85(2005. 9) 設備投資計画調査報告(2005年6月)
- ・ 84(2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- ・ 83(2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- ・ 82(2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- ・ 81(2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- ・ 80(2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- ・ 79(2005. 3) 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望
- ・ 78(2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- ・ 77(2005. 2) 最近の経済動向
- ・ 76(2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- ・ 75(2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- ・ 74(2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- ・ 73(2005. 1) 設備投資計画調査報告(2004年11月)
- ・ 72(2004. 12) 最近の経済動向
- ・ 71(2004. 12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- ・ 70(2004. 10) 中国国内物流の現状
- ・ 69(2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- ・ 68(2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年6月)
- ・ 67(2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- ・ 66(2004. 7) 最近の経済動向
- ・ 65(2004. 6) 企業の資金調達動向
- ・ 64(2004. 4) LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善
- ・ 63(2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- ・ 62(2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響
- ・ 61(2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望
- ・ 60(2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- ・ 59(2003. 12) 最近の経済動向
- ・ 58(2003. 10) 設備投資計画調査報告(2003年8月)
- ・ 57(2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- ・ 56(2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

設備投資計画調査

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ・ 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85(2005. 9) |
| ・ 2004・2005年度 (2004年11月) | 73(2005. 1) |
| ・ 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68(2004. 9) |
| ・ 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58(2003.10) |
| ・ 2002・03年度 (2003年2月) | 51(2003. 3) |
| ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50(2003. 1) |
| ・ 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45(2002.10) |
| ・ 2001・02年度 (2002年2月) | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度 (2001年8月) | 28(2001.10) |
| ・ 2000・01年度 (2001年2月) | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15(2000.10) |
| ・ 1999・2000年度 (2000年2月) | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度 (1999年8月) | 2(1999.10) |

〔経済・経営〕

最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| ・ 景気の踊り場にある日本経済 | 77(2005. 2) |
| ・ 我が国産業構造の中期見通し | 72(2004.12) |
| ・ 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66(2004. 7) |
| ・ 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59(2003.12) |
| ・ 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49(2002.12) |
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001.12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |

* 当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

日本経済一般

- ・ 人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004. 12)
- ・ コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・ 日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

金融・財政

- ・ 企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
 - 銀行借入と代替的な資金調達手段について -
- ・ 邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・ 社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・ 近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -

設備投資・企業経営

- ・ 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
 - 設備投資行動等に関する意識調査結果 (2004年11月実施) -
- ・ 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
 - 意識調査と財務データからみた特徴 -
- ・ デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
 - 財別・産業別価格データによる計測 -
- ・ 設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
 - 企業間格差と経営戦略 -

消費・貯蓄・雇用

- ・ 将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・ 労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・ 家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・ 企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・ 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・ 人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・ 資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・ 近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

貿易・直接投資

- ・ 変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
 - 情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に -

海外経済

- ・ 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために -
- ・ 中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・ 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・ 米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・ アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -

〔産業・技術・環境〕

最近の産業動向

- ・ わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
 - 企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に -
- ・ 主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・ 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・ 輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・ 全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

技術開発・新規事業

- ・ 燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・ 研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
 - 設備投資との比較を中心に -
- ・ 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・ 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
 - カーブアウト等による新産業創造 -
- ・ 90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・ 製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・ 最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・ わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -

環境・防災

- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
 - 防災SRK(社会的責任投融資)の可能性 -
- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
 - 水処理ビジネスの新たな展開 -
- ・LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善 64 (2004. 4)
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
 - 屋上緑化等の技術とコストを中心に -
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
 - リサイクルビジネスの高度化に向けて -
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
 - 先進的温暖化対策への取り組み事例から -
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002. 12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
 - 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
 - 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -

化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
 - 建材用途拡大と使用後処理の多様化 -
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
 - “バイオマス由来”の特性で広がる用途展開 -
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -

自動車・電機・電子・機械

- ・進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
 - 総合電気機械メーカーの事業再編と将来展望 -
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題 23 (2001. 3)
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向 9 (2000. 4)

- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた将来展望 -

エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
 - その現状と課題 -

運輸・流通

- ・中国国内物流の現状 70 (2004. 10)
 - 進出日系企業の視点から -
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
 - 輸送密度の相関分析 -
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心に -

情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
 - 映像コンテンツ流通を中心に -
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246 (1998. 8)

医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
 - 企業外における職業教育機能の充実に向けて -
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編第1章

調査部

TEL：03-3244-1845

e-mail：report@dbj.go.jp

第1編第2章および第2編

地域企画部

TEL：03-3244-1752

e-mail：prininfo@dbj.go.jp

なお、当行のWeb ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

2005年9月1日

ISSN 1345-1308

調査 第85号

編集 日本政策投資銀行
調査部長 渡部 速夫

発行 日本政策投資銀行

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03) 3244-1840

(調査部総務班直通問い合わせ先)

e-mail: report@dbj.go.jp

ホームページ <http://www.dbj.go.jp>

(印刷 SSP)